平成２３年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、平成２３年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長　渡辺　直由

目　次

○一般会計及び特別会計歳入歳出決算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
○一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
・歳入款別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
・歳出目的別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
・歳出性質別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
・歳入の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
・歳出の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
1　議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
2　総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
3　民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
4　衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６１
5　農林業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７５
6　商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７９
7　土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２
8　消防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９
9　教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１
10　災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１２
11　公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３
12　予備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３
○国民健康保険会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１４
○介護保険会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２１
○後期高齢者医療会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２６
○下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２７
○介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計・・・・・・・・・１３４

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額

会計名			当初予算額	補正予 1号	2号	3号	4号	5号
一般会計			17,980,000 （＊）422,075	6,550	41,511	12,092	389,698	35,961
特別会計	国民健康保険会計		5,217,536				195,000	
	介護保険会計	保険事業勘定	3,117,751 （＊）3,286		6,573		59,645	
		介護サービス事業勘定	10,184					
	後期高齢者医療会計		441,026					
	下水道事業会計		2,714,589 （＊）45,163					
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計		37,942					
	小計		11,528,844 （＊）48,449		6,573		254,645	
合計			29,508,844 （＊）470,524	6,550	48,084	12,092	644,343	35,961
		議（専）決日	3月23日 議決	4月1日 専決	6月22日 議決	7月1日 専決	9月21日 議決	10月19日 議決

（＊）当初予算額の下段は、平成22年度からの明許繰越額と逓次繰越額の合計（外数）

主な補正内容

● 一般会計

1号　災害派遣旅費、災害救援事業、福祉会館LED蛍光灯取替等（寄附金）、高齢者いきがい活動用備品購入等（寄附金）、高齢福祉活動推進車購入（寄附金）、指定管理施設整備（寄附金）

2号　嘱託職員健康保険等負担金、被災者支援（公営住宅光熱水費等助成、被災地域園児支援）、施設予約サービスシステム導入、人権の花運動、災害ボランティア派遣事業補助金、地域子育て創生事業、児童虐待防止対策緊急強化事業、児童虐待予防事業、休日急患診療所負担金、環境フェア、元気な園芸特産産地育成対策、森林整備支援、建築物耐震補強工事補助金、背負い式消火水のう（寄附金）、災害用備蓄品購入、学校給食センター一般職員給等　他

3号　緊急雇用創出事業（日曜保育、日曜学童保育等）

4号　災害派遣旅費、キャリアサポート研修等、財政調整基金積立、定住（特産品開発事業等）、緊急雇用創出事業（税務・保険・健康システム移行データ確認、平成記念公園未利用地整備、文化会館施設管理、文化の森ホームページ用データ入力）、災害ボランティア派遣補助、療養給付費負担金、さくらの森堰堤改修、食品ブランド開発補助、中小企業支援事業、企業展出展旅費等、急傾斜地崩壊対策事業、自主防災組織等補助、加茂野小・下米田小空調実施設計、下米田小校舎耐震補強実施設計、山手小北舎防水改修等、小・中学校用備品購入（寄附金）、生涯学習センター非常用発電機改修、青年団活動用備品（寄附金）、文化財保護、文化の森展示資料等購入（寄附金）

5号　定住（地域主権改革推進、広域消費生活相談、着ぐるみ作製）、高齢者生きがい活動用備品購入（寄附金）、地域ブランド創出事業（緑の分権改革）、緊急雇用創出事業（主要観光拡大推進事業）、消防団員公務災害補償掛金、文化の森施設管理事業、災害復旧（農地農業施設、さくらの森、都市計画施設）

6号　人件費補正、コミュニティFM放送出資金、定住（バス路線対策事業）、国民健康保険会計繰出金、介護者支援短期宿泊事業等、独居老人上下水道助成等、介護保険会計繰出金、重度心身障害者小規模訓練施設負担金、地域生活支援事業、補装具費助成、福祉医療費審査支払手数料、母子寮入所措置費返還金

7号　長良川鉄道経営安定対策費補助金、安心生活創造事業過年度国庫返還金、介護保険会計繰出金、ひまわりの家備品購入（寄附金）、福祉医療費助成、セーフティネット支援対策等過年度国庫返還金、環境基本計画推進事業（寄附金）、小学校耐震補強・空調整備（加茂野、下米田）、西中耐震補強・空調整備、文化の森資料整理用備品（寄附金）、陸上競技用ストップウォッチ（寄附金）

8号　財政調整基金積立金、基金利子積立、東中学校屋内運動場屋根等修繕、中央体育館事務所棟屋根等修繕　他

● 国民健康保険会計

1号　財政調整基金積立金

2号　人件費補正

3号　連合会負担金、国庫負担金等返還金

4号　財政調整基金積立金

（単位：千円）

算			予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	実質収支
6号	7号	8号					
95,488	353,157	619,808	19,956,340	19,825,006	18,133,985	35,134	1,655,887
4,029	21,861	389	5,438,815	5,420,444	5,038,434		382,010
△ 123,088	7,140	8,436	3,079,743	3,092,818	2,887,017		205,801
			10,184	8,724	8,724		0
4,475			445,501	456,726	428,512		28,214
△ 85,703		0 （繰越明許）	2,674,049	2,613,187	2,285,434	5,492	322,261
			37,942	34,997	34,442		555
			11,686,234	11,626,896	10,682,563	5,492	938,841
95,488	353,157	619,808	31,642,574	31,451,902	28,816,548	40,626	2,594,728
12月19日 議　決	3月22日 議　決	3月29日 専　決	＊千円未満を端数処理したことにより、一部計算の合わないところがあります。				

● 介 護 保 険 会 計
　1号　地域支え合い体制づくり事業補助金
　2号　スプリンクラー等整備事業補助、認知症施策総合推進事業、介護給付費準備基金積立金、国庫負担金等返還金、一般会計繰出金
　3号　認定調査委託料、介護・予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等、介護者慰労金等
　4号　介護保険システム改修
　5号　介護給付費準備基金積立金

● 後 期 高 齢 者 医 療 会 計
　1号　健康診査

● 下 水 道 事 業 会 計
　1号　処理場維持管理、流域関連公共下水道事業、中蜂屋公共下水道事業、新世代下水道支援
　2号　繰越明許

○ 翌年度繰越額の内訳　（単位：千円）

	歳　出		財　源　内　訳	
一般会計 （繰越明許費）	商　工　費	3,000	既収入特財	138
	土　木　費	201,654	未収入特財	508,421
	教　育　費	337,400	国県支出金	205,121
	災害復旧費	1,501	起債	303,300
			一般財源	34,996
	計	543,555	計	543,555
介護保険会計 （繰越明許費）	総　務　費	5,646	未収入特財	5,646
			国県支出金	2,823
			繰入金	2,823
	計	5,646	計	5,646
下水道事業会計 （繰越明許費）	下水道事業費	36,542	未収入特財	31,050
			国県支出金	15,550
			起債	15,500
			一般財源	5,492
	計	36,542	計	36,542

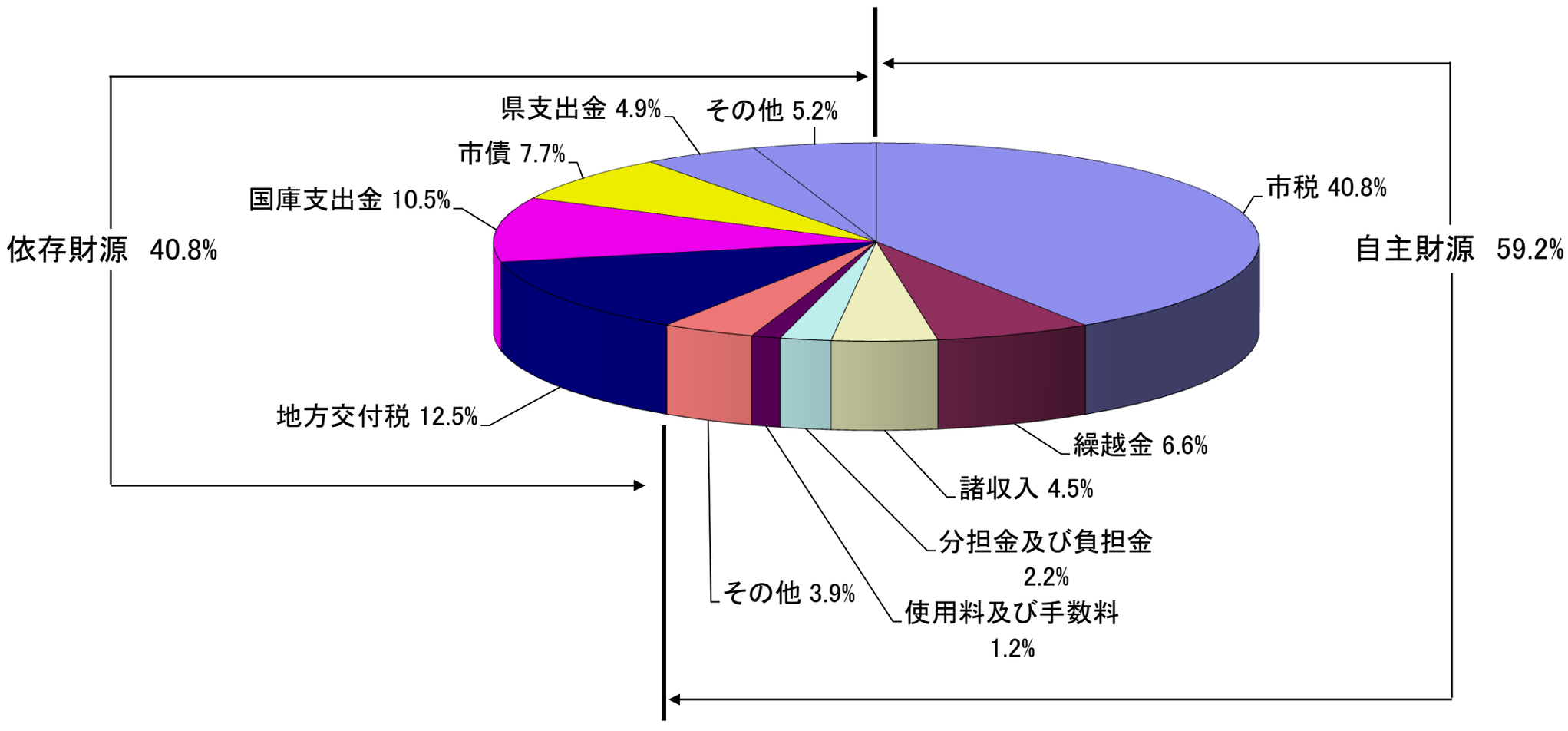
一般会計

歳入款別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	平成23年度					平成22年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
市税	7,650,000	8,094,304	40.8	△ 77,646	△ 1.0	8,171,950	45.3	△ 6.7
地方譲与税	238,000	246,575	1.3	△ 4,113	△ 1.6	250,688	1.4	△ 2.1
利子割交付金	27,000	27,427	0.1	△ 336	△ 1.2	27,763	0.1	△ 7.6
配当割交付金	8,600	13,175	0.1	1,211	10.1	11,964	0.1	27.3
株式等譲渡所得割交付金	2,900	2,919	0.0	△ 642	△ 18.0	3,561	0.0	△ 17.1
地方消費税交付金	491,000	531,156	2.7	8,577	1.6	522,579	2.9	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	45,000	46,488	0.2	△ 1,147	△ 2.4	47,635	0.3	△ 4.1
自動車取得税交付金	66,000	55,291	0.3	△ 16,000	△ 22.4	71,291	0.4	△ 9.6
地方特例交付金	83,000	96,520	0.5	△ 10,006	△ 9.4	106,526	0.6	1.9
地方交付税	1,950,000	2,485,206	12.5	470,047	23.3	2,015,159	11.2	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	9,000	8,578	0.0	△ 657	△ 7.1	9,235	0.0	△ 9.2
分担金及び負担金	385,716	425,640	2.2	53,114	14.3	372,526	2.1	4.3
使用料及び手数料	242,358	244,437	1.2	3,147	1.3	241,290	1.3	△ 0.1
国庫支出金	2,451,308	2,089,476	10.5	292,962	16.3	1,796,514	10.0	△ 18.1
県支出金	1,057,968	968,886	4.9	12,760	1.3	956,126	5.3	3.1
財産収入	90,839	98,516	0.5	50,096	103.5	48,420	0.3	△ 27.1
寄附金	9,150	9,144	0.0	3,394	59.0	5,750	0.0	2.3
繰入金	871,347	671,346	3.4	655,039	4,016.9	16,307	0.1	△ 92.2
繰越金	1,195,034	1,309,165	6.6	△ 106,145	△ 7.5	1,415,310	7.8	28.5
諸収入	763,720	882,057	4.5	377,278	74.7	504,779	2.8	△ 10.6
市債	2,318,400	1,518,700	7.7	75,700	5.2	1,443,000	8.0	38.1
計	19,956,340	19,825,006	100.0	1,786,633	9.9	18,038,373	100.0	△ 2.9

＊構成比は各区分で四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。



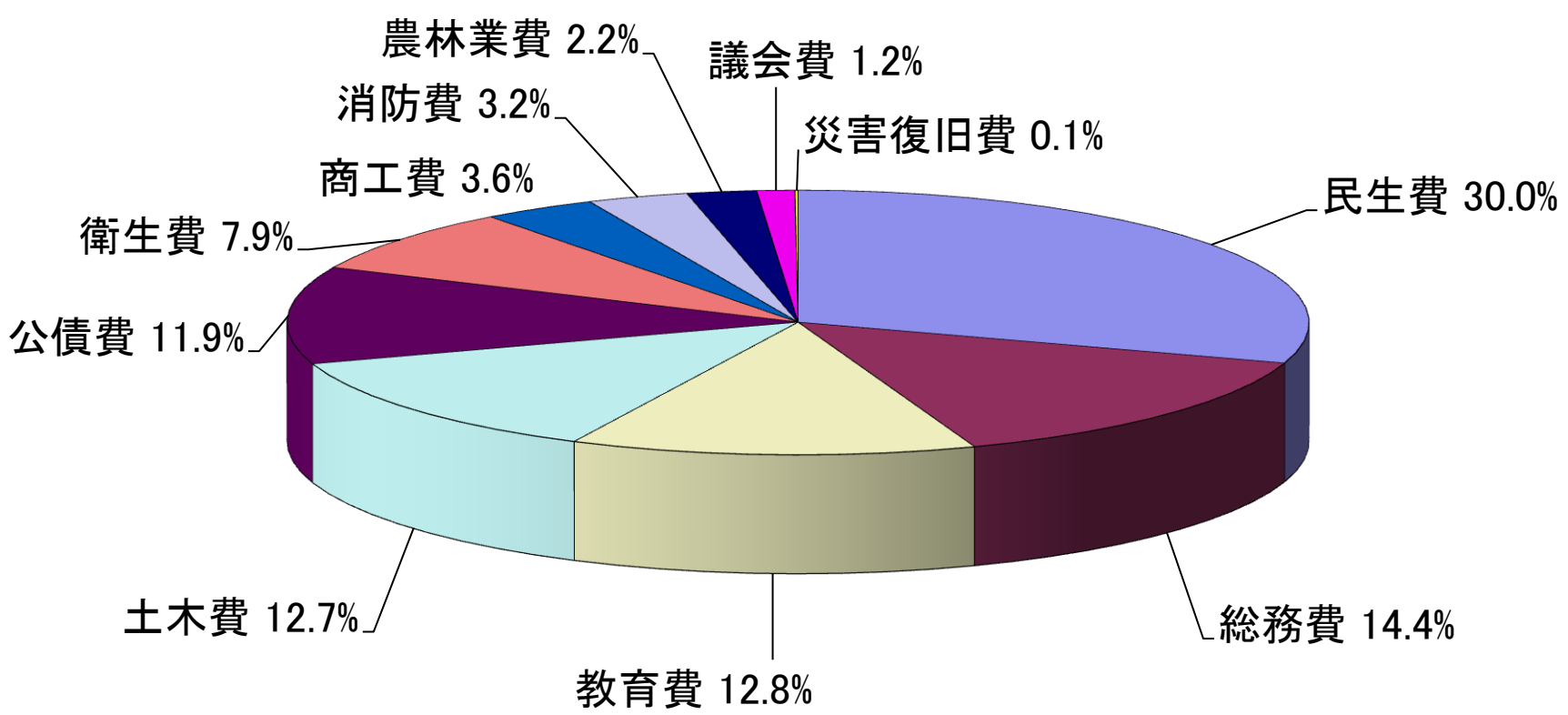
歳出目的別内訳

（単位:千円、%）

区　分	平成23年度					平成22年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
議　会　費	222,165	219,273	1.2	59,340	37.1	159,933	1.0	△ 4.5
総　務　費	2,740,640	2,609,935	14.4	383,014	17.2	2,226,921	13.3	△ 32.3
民　生　費	6,040,650	5,444,639	30.0	169,842	3.2	5,274,797	31.5	19.7
衛　生　費	1,517,147	1,434,404	7.9	13,143	0.9	1,421,261	8.5	△ 3.6
農　林　業　費	435,929	408,094	2.2	△ 19,584	△ 4.6	427,678	2.6	△ 6.5
商　工　費	729,594	649,191	3.6	77,593	13.6	571,598	3.4	△ 5.2
土　木　費	2,555,782	2,305,146	12.7	△ 165,678	△ 6.7	2,470,824	14.8	△ 12.2
消　防　費	581,378	574,726	3.2	28,987	5.3	545,739	3.3	△ 7.3
教　育　費	2,949,813	2,328,525	12.8	803,468	52.7	1,525,057	9.1	13.4
災害復旧費	13,890	11,089	0.1	△ 11,264	△ 50.4	22,353	0.1	△ 40.0
公　債　費	2,161,575	2,148,963	11.9	76,665	3.7	2,072,298	12.4	4.5
予　備　費	7,777	0	－	0	－	0	－	－
計	19,956,340	18,133,985	100.0	1,415,526	8.5	16,718,459	100.0	△ 2.6

＊構成比は各区分で四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※平成２３年度決算額のうち前年度からの繰越額は、総務費5,240千円、民生費23,887千円、農林業費3,192千円、商工費1,298千円、土木費276,867千円、教育費19,540千円である。

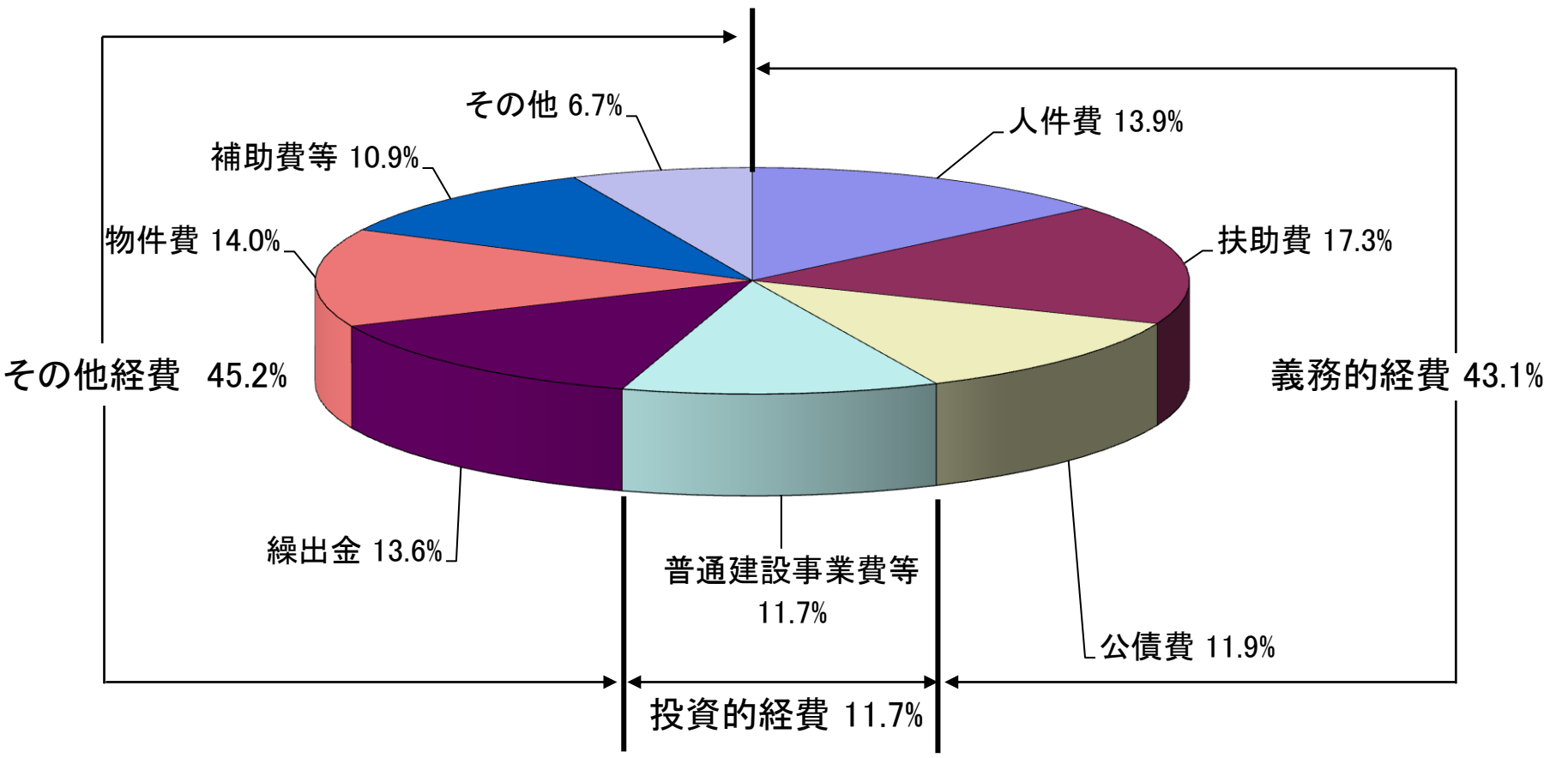


歳出性質別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	平成23年度				平成22年度		
	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	2,528,726	13.9	△ 134,642	△ 5.1	2,663,368	15.9	△ 1.6
物件費	2,537,402	14.0	383,080	17.8	2,154,322	12.9	△ 2.3
維持補修費	43,117	0.2	1,680	4.1	41,437	0.2	△ 6.2
扶助費	3,129,952	17.3	246,486	8.5	2,883,466	17.2	35.7
補助費等	1,982,686	10.9	△ 66,041	△ 3.2	2,048,727	12.3	△ 31.4
投資的経費	2,116,454	11.7	177,238	9.1	1,939,216	11.6	6.4
普通建設事業費	2,105,365	11.6	188,502	9.8	1,916,863	11.5	9.1
（うち支弁人件費）	44,715	0.2	4,106	10.1	40,609	0.2	45.9
災害復旧費	11,089	0.1	△ 11,264	△ 50.4	22,353	0.1	－
公債費	2,148,963	11.9	76,665	3.7	2,072,298	12.4	4.5
積立金	862,127	4.8	851,299	7,862.0	10,828	0.1	△ 21.4
投資及び出資金・貸付金	317,038	1.7	6,584	2.1	310,454	1.9	△ 23.6
繰出金	2,467,520	13.6	△ 126,823	△ 4.9	2,594,343	15.5	△ 9.6
計	18,133,985	100.0	1,415,526	8.5	16,718,459	100.0	△ 2.6

＊構成比は各区分で四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。



歳入の決算状況

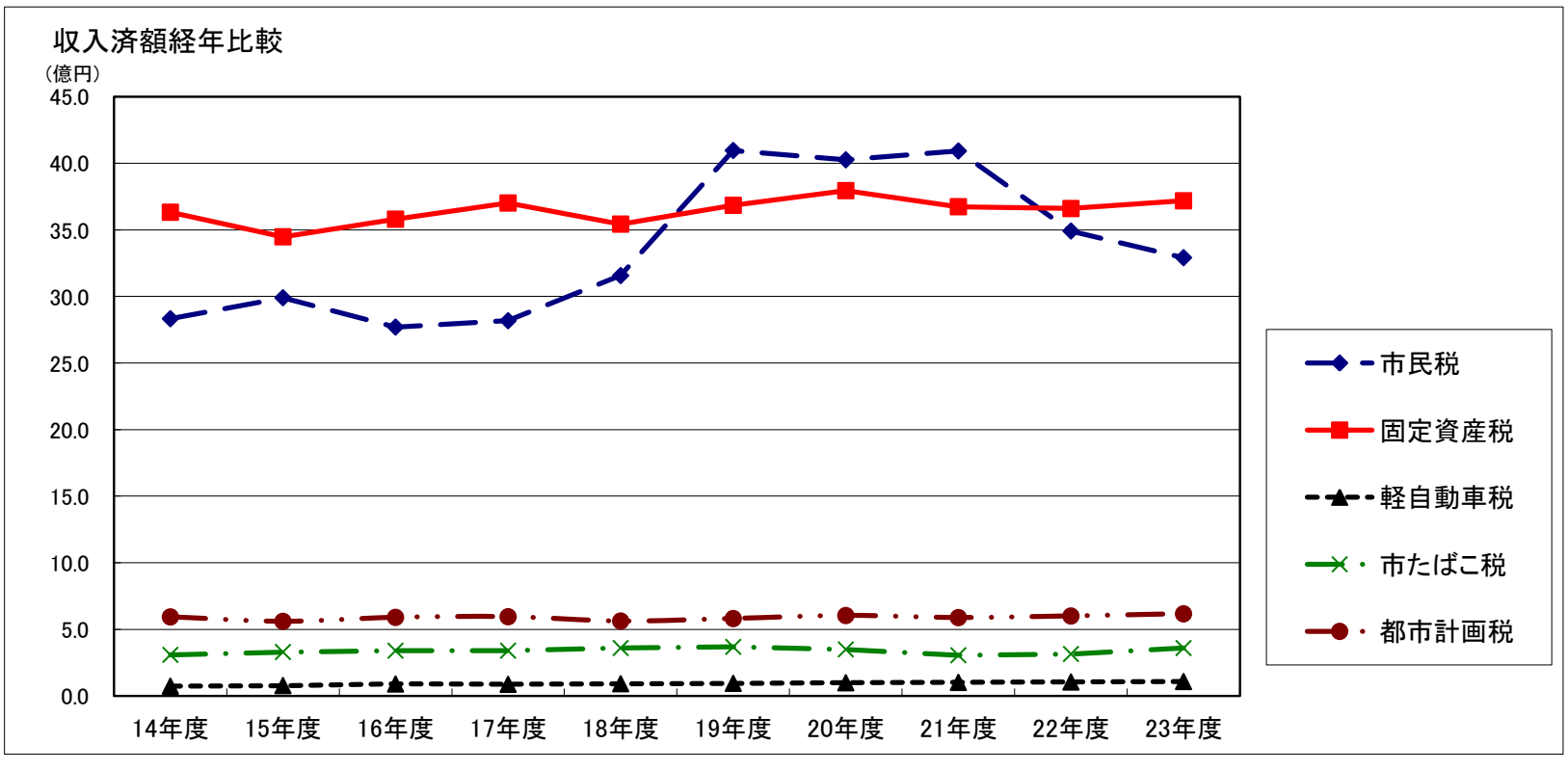
款 01. 市税　　8,094,304 千円

科目別収入状況

科目	平成23年度					平成22年度		平成21年度	
	調定額	収入済額	対前年度伸率	収納率	収入済額の内訳	収入済額	対前年度伸率	収入済額	対前年度伸率
市民税	3,648,937	3,291,040	△ 5.7	90.2	個人 2,394,614 （うち滞納繰越分 83,396 ） 法人 896,426 （うち滞納繰越分 1,134 ）	3,491,376	△ 14.7	4,092,121	1.7
固定資産税	4,102,660	3,717,988	1.6	90.6	固定資産税 3,714,520 （うち滞納繰越分 71,876 ） 国有資産等所在市交納付金 3,468	3,659,962	△ 0.4	3,673,680	△ 3.2
軽自動車税	121,698	108,814	3.7	89.4	（うち滞納繰越分 3,235 ）	104,962	2.8	102,066	2.8
市たばこ税	359,671	359,671	14.1	100.0		315,220	3.1	305,685	△ 12.6
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0		0	0.0	0	0.0
都市計画税	679,898	616,791	2.7	90.7	（うち滞納繰越分 11,766 ）	600,430	2.0	588,430	△ 2.6
合計	8,912,864	8,094,304	△ 1.0	90.8		8,171,950	△ 6.7	8,761,982	△ 1.3

（参考）都市計画税の主な使途

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	都市計画税等一般財源
産業集積地区開発事業	618,423	252,360	172,700		193,363
公共下水道事業会計繰出金	703,856				703,856
都市計画事業充当市債償還費	204,331				204,331
合計	1,526,610	252,360	172,700	0	1,101,550
				都市計画税決算額	616,791



款 02.地方譲与税 ～ 款 11.交通安全対策特別交付金 （単位：千円）

款　　項	予算現額	決算額	主　な　内　容	
02.地方譲与税	238,000	246,575		
1. 地方揮発油譲与税	69,000	68,639		
2. 自動車重量譲与税	169,000	177,936		
03.利子割交付金	27,000	27,427		
04.配当割交付金	8,600	13,175		
05.株式等譲渡所得割交付金	2,900	2,919		
06.地方消費税交付金	491,000	531,156		
07.ゴルフ場利用税交付金	45,000	46,488		
08.自動車取得税交付金	66,000	55,291		
09.地方特例交付金	83,000	96,520		
10.地方交付税	1,950,000	2,485,206	普通交付税	1,931,648
			特別交付税	553,558
11.交通安全特別交付金	9,000	8,578		

款 12.分担金及び負担金　425,640 千円

項 01.分担金　490 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主　な　内　容
災害復旧費分担金	480	441	農地災害復旧分担金
農林業費分担金	0	49	市単かんがい排水事業分担金

項 02.負担金　425,150 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主　な　内　容	
総務費負担金	5,629	28,235	定住自立圏構想推進他町負担金	5,226
			合同職員研修開催(定住)他町負担金	165
			地域主権改革推進事業（定住）他町負担金	118
			あい愛バス（定住）他町負担金	1,208
			人件費他町負担金	21,438
民生費負担金	344,160	356,852	老人保護措置費自己負担金	553
			生きがい対応型デイサービス自己負担金	3,285
			介護者支援短期宿泊事業自己負担金	138
			公立保育園運営費自己負担金	189,418
			公立保育園一時保育自己負担金	3,085
			私立保育園運営費自己負担金	130,149
			公立保育園措置費自己負担金（過年）	1,879

			私立保育園措置費自己負担金（過年）	1,479
			放課後児童クラブ運営自己負担金	23,938
			ファミ・サポ(定住)他町負担金	494
			日曜保育等支援事業自己負担金（学童）	180
			災害救助費負担金（東日本大震災）	2,223
衛生費負担金	7,379	6,428	がん検診自己負担金	5,929
			健康増進事業（検診）自己負担金	325
農林業費負担金	1,624	1,548	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	
土木費負担金	6,001	6,433	舗装事業等負担金	6,000
			太田橋維持管理負担金	433
教育費負担金	20,443	25,654	広域生涯学習方針等策定(定住)他町負担金	495
			図書システム広域利用(定住)他町負担金	874
			給食センター運営費負担金（富加町）	14,495
			給食センター運営費負担金（特別支援学校）	9,790

款　13.使用料及び手数料　244,437　千円

項　01.使用料　143,036　千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務使用料	933	3,540	市有地使用料	
民生使用料	231	264	総合福祉会館使用料	
衛生使用料	1,480	1,470	墓地永代使用料	
農林使用料	71	72	さくらの森鉄塔敷地占用料	
商工使用料	17,207	15,146	シティプラザ使用料	
土木使用料	92,798	95,276	道路占用使用料	22,402
			河川占用使用料	1,817
			駅前広場駐車場等使用料	848
			都市公園占用使用料	287
			市営住宅使用料	61,784
			市営住宅駐車場使用料	6,080
			市営住宅使用料（過年）	1,887
			市営住宅駐車場使用料（過年）	171
教育使用料	27,255	27,268	学校施設使用料	150
			生涯学習施設使用料	2,875
			文化会館使用料	4,953
			地区生涯学習施設使用料	3,914
			東図書館多目的ホール使用料	286

			文化の森施設使用料	2,046
			市民プール使用料	669
			総合グラウンド等使用料	5,244
			学校開放施設使用料	2,532
			体育館使用料	4,599

項　02.手数料　　101,401　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務手数料	28,141	28,398	自動車臨時運行許可申請手数料	923
			徴税督促手数料	1,928
			税務証明手数料	4,092
			戸籍・住民票・印鑑等証明手数料	21,401
民生手数料	30	63	保育料督促手数料	
衛生手数料	71,310	69,505	畜犬登録手数料	828
			狂犬病予防等手数料	1,731
			ごみ処理手数料	66,082
			ガレキ処分手数料	824
土木手数料	2,902	3,435	屋外広告物許可等手数料	3,401

款　14.国庫支出金　　2,089,476　千円

項　01.国庫負担金　　1,482,163　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
民生費国庫負担金	1,602,700	1,423,025	特別障害者手当等給付費負担金	14,300
			補装具費負担金	4,250
			自立支援医療（更生医療）負担金	5,500
			介護給付費負担金	156,496
			訓練等給付費負担金	36,873
			私立保育園運営費負担金	103,445
			母子寮入所措置費負担金	594
			児童扶養手当給付費負担金	54,672
			子ども手当給付費負担金	910,958
			子ども手当事務負担金	2,849
			生活保護措置費負担金	118,102
			国保事業保険基盤安定事業負担金	14,977
教育費国庫負担金	49,052	59,138	東中学校増改築事業国庫負担金	
災害復旧費国庫負担金	3	0		

項　02.国庫補助金　　575,658　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
民生費国庫補助金	57,638	48,128	地域生活支援事業補助金	8,779
			安心生活創造事業補助金	10,000
			次世代育成支援対策交付金	14,550
			きめ細かな交付金（カナリヤの家改修　H22繰越）	1,400
			きめ細かな交付金（学童保育空調整備　H22繰越）	11,124
			母子家庭自立支援給付金	1,123
			生活保護適正化事業補助金	1,152
衛生費国庫補助金	7,298	6,627	女性がん検診補助金	2,946
			合併処理浄化槽設置整備事業補助金	3,681
農林業費国庫補助金	11,832	8,382	条件不利森林公的整備緊急特別対策事業補助金	1,250
			担い手総合支援事業補助金	4,000
			きめ細かな交付金（健康の森整備　H22繰越）	3,132
土木費国庫補助金	408,400	302,712	社会資本整備総合交付金（神明森山線整備）	25,630
			社会資本整備総合交付金（橋りょう補修）	2,475
			社会資本整備総合交付金（冠水通報システム）	3,065
			きめ細かな交付金（生活関連道路整備　H22繰越）	7,337
			耐震診断補助金	936
			社会資本整備総合交付金（産業集積地区開発）	252,360
			社会資本整備総合交付金（駅北地区整備）	6,050
			きめ細かな交付金（駐輪場防犯カメラ設置　H22繰越）	1,400
			きめ細かな交付金（生活幹線道路整備　H22繰越）	459
			きめ細かな交付金（市営住宅修繕　H22繰越）	3,000
教育費国庫補助金	278,082	205,364	特別支援教育就学奨励費補助金	673
			理科教育設備整備費補助金	500
			きめ細かな交付金（小学校営繕　H22繰越）	3,000
			住宅・建築物安全ストック形成事業交付金	2,087
			学校施設環境改善交付金（東中改築工事）	164,807
			学校施設環境改善交付金（東中太陽光発電工事）	9,469
			学校施設環境改善交付金（東中空調整備）	10,752
			幼稚園就園奨励費補助金	11,210
			きめ細かな交付金（文化の森営繕　H22繰越）	672
			光をそそぐ交付金（文化の森HP　H22繰越）	2,194

総務費国庫補助金	4,025	4,445	光をそそぐ交付金(文化の森サーバ移設 H22繰越)	2,625
			きめ細かな交付金(交通安全対策 H22繰越)	1,400
			社会資本整備総合交付金(連絡所等耐震)	420

項 03.委託金　31,655 千円　(単位:千円)

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費国庫委託金	15,984	12,997	外国人登録事務委託金	10,122
			定住自立圏地域創富力高度化調査委託金	2,861
民生費国庫委託金	8,507	9,416	基礎年金等事務委託金	8,603
			年金事務協力委託金	686
			特別児童扶養手当事務委託金	127
土木費国庫委託金	287	2,265	加茂川排水機場管理委託金	
商工費国庫委託金	7,500	6,977	緑の分権改革推進事業委託金	

款 15.県支出金　968,886 千円

項 01.県負担金　458,787 千円　(単位:千円)

目	予算現額	決算額	主な内容	
民生費県負担金	473,039	451,784	国民健康保険基盤安定事業費負担金	107,083
			後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	49,225
			私立保育園運営費負担金	51,723
			子ども手当給付費負担金	135,233
			母子寮入所措置費負担金	297
			生活保護措置費負担金	5,308
			補装具費負担金	2,125
			自立支援医療(更生医療)負担金	2,750
衛生費県負担金	2,953	2,563	予防接種事故対策費負担金	
県移譲事務交付金	3,325	4,440	県移譲事務交付金	4,385

項 02.県補助金　　399,518 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費県補助金	23,084	22,681	市町村自主運行バス総合補助金	2,809
			ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	11,634
			消費者行政活性化基金事業補助金	5,851
			緊急雇用創出事業補助金	2,301
民生費県補助金	269,567	233,705	老人クラブ活動事業補助金	1,062
			住まい対策拡充等支援事業補助金	8,516
			地域生活支援事業補助金	4,389
			重度心身障害者医療費補助金	83,321
			乳幼児医療費補助金	51,674
			母子・父子家庭医療費補助金	13,350
			福祉医療費助成事業運営費補助金	6,562
			放課後児童対策事業補助金	12,204
			母子家庭自立支援給付金事業補助金	2,721
			延長保育促進事業補助金	9,705
			低年齢児保育促進事業補助金	2,616
			病児・病後児保育事業補助金	3,084
			地域子育て創生事業補助金	12,978
			緊急雇用創出事業補助金	21,443
衛生費県補助金	68,629	44,756	妊婦健診臨時特例交付金	11,111
			健康増進事業補助金	2,136
			合併処理浄化槽設置整備補助金	2,748
			緊急雇用創出事業補助金	452
			子宮頸がん予防ワクチン接種特例交付金	28,309
農林業費県補助金	38,923	39,782	農業委員会交付金	2,774
			学校給食地産池消推進事業補助金	288
			国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	6,252
			農地制度実施円滑化事業	380
			中山間地域等直接支払交付金	948
			県単農道舗装事業	1,940
			森林整備地域活動支援事業	2,947
			集落環境保全整備事業補助金	1,166
			元気な園芸特産産地育成対策事業補助金	863
			鳥獣被害防止対策事業	1,904
			有害鳥獣捕獲対策事業	270

			緊急雇用創出事業補助金	19,900
土木費県補助金	13,747	11,948	耐震診断事業補助金	2,628
			急傾斜地崩壊対策事業	9,320
教育費県補助金	48,715	36,192	外国人児童生徒日本語指導支援事業補助金	1,000
			国体リハーサル大会運営費補助金	832
			緊急雇用創出事業補助金	34,320
災害復旧費県補助金	502	200	農地災害復旧事業	
電源立地地域対策交付金	4,400	4,692	電源立地地域対策交付金	
商工費県補助金	5,884	5,562	市町村振興補助金	3,100
			緊急雇用創出事業補助金	2,462

項 03.委託金　110,581 千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費県委託金	86,710	91,988	くらしと県政配布費	170
			地域人権啓発活動活性化事業	158
			県税徴収取扱費	88,059
			統計調査費	2,282
			選挙費	1,319
土木費県委託金	18,490	18,325	河川等除草費	3,304
			地下道清掃費	1,421
			県道用地取得事務費	1,000
			牧野ふれあい広場管理事務費	12,600
民生費県委託金	0	91	厚生労働統計調査事務委託金	
衛生費県委託金	0	177	大気環境測定局管理委託費	

款 16.財産収入　98,516 千円

項 01.財産運用収入　32,155 千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
財産貸付収入	28,070	26,231	教員住宅貸付	996
			商業ビル土地建物貸付	16,138
			普通財産等貸付	9,097
利子及び配当金	6,671	5,924	基金利子及び配当金	

項 02.財産売払収入　　66,361 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
不動産売払収入	1	10,087	普通財産売払
物品売払収入	211	389	物品売払
出資金等返還収入	55,886	55,885	土地開発公社出資金等返還収入

款 17.寄附金　　9,144 千円

項 01.寄附金　　9,144 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
一般寄附金	1	0	
総務費寄附金	1	0	
民生費寄附金	5,711	5,710	福祉会館施設改修等 社会福祉費寄附金 5,000 高齢者生きがい活動用備品購入 久保田 照子 氏 100 ひまわりの家備品購入 社会福祉費寄附金 100 ふるさと納税 60 総合福祉会館陶芸用電気窯購入 （財）とうしん地域振興協力基金 450
教育費寄附金	2,758	2,755	文化の森所蔵美術品 座馬 井邨 氏 1,000 学校用AED購入 ふるさと納税 1,000 社会教育推進備品購入 ふるさと納税 500 逍遙邦楽コンサート開催 （財）せきしん地域振興協力基金 150 文化の森資料整理棚購入 ふるさと納税 45 競技用ストップウォッチ購入 ふるさと納税 60
消防費寄附金	300	300	消防用品購入 小川工業㈱ 300
農林業費寄附金	60	60	健康の森整備 ふるさと納税 60
衛生費寄附金	319	319	環境美化推進看板作成 ㈱ジップドラッグ 45 杉浦薬品㈱ 41 ふるさと納税 30 緑のカーテン事業推進 ユニー㈱アピタ美濃加茂店 141 ㈱オークワ岐阜美濃加茂店 24 環境基本計画推進 ㈱ジップドラッグ 23 ふるさと納税 15

款 18.繰入金　671,346 千円

項 01.基金繰入金　653,221 千円

目	予算現額	決算額	主な内容
減債基金繰入金	200,000	0	
下水道建設基金繰入金	600,971	600,971	
福祉基金繰入金	2,250	2,250	
活性化推進基金繰入金	50,000	50,000	

項 02.特別会計繰入金　18,125 千円

目	予算現額	決算額	主な内容
介護保険会計繰入金	18,126	18,125	

款 19.繰越金　1,309,165 千円

項 01.繰越金　1,309,165 千円　（単位:千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
繰越金	1,195,034	1,309,165	繰越金	1,246,382
			明許繰越金	62,770
			継続費逓次繰越金	13

款 20.諸収入　882,057 千円

項 01.延滞金及び加算金　10,836 千円　（単位:千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
延滞金	2,000	10,836	

項 02.市預金利子　648 千円　（単位:千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
市預金利子	1,002	648	

項 03.貸付金元利収入　315,018 千円　（単位:千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
中小企業者貸付金元利	345,000	315,000	中小企業季節短期融資銀行預託金回収金	40,000
			岐阜県労働金庫預託金回収金	10,000
			小口融資貸付金元金収入	55,000
			中小企業震災等支援経済対策預託金回収金	210,000
緊急小口貸付金元金	0	18		

項 04.雑入　　555,555 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
弁償費	1	0		
違約金及び延滞利子	1	6,293	違約金	
過年度収入	751	17,632	国庫支出金過年度収入	9,772
			県支出金過年度収入	7,860
納付金	2,402	2,399	スポーツ振興センター納付金　保育園	193
			〃　小中学校	2,206
学校給食事業収入	317,199	301,883	小学校給食費	189,038
			中学校給食費	93,273
			その他給食費	18,045
			過年度給食費	1,527
雑入	95,364	227,348	生命保険取扱手数料	2,790
			一部事務組合事務費	1,250
			職員駐車場使用料	5,408
			分庁舎管理経費	1,000
			市町村振興宝くじ収益金交付金	38,082
			市有物件共済災害共済金	1,614
			岐阜県市町村振興協会助成金	1,306
			広告料	1,288
			公共スポーツ施設等活性化助成金	6,370
			自治体クラウドモデル団体支援事業助成金	37,051
			生活保護費返還金	1,335
			生活保護費返還金（過年度分）	325
			高額療養費返納金	14,331
			保育園職員等給食代	8,548
			総合福祉会館利用光熱水費	3,077
			日本スポーツ振興センター返還金	1,623
			老人保健会計繰入金	53,313
			容器包装市町村拠出金	1,838
			健診等受託金	1,406
			つくばウエルネス事業参加料	1,658
			消防団員公務災害補償金	1,428
			消防団員退職報償金	5,534
			生涯学習講座受講料	1,215
			文化会館自主事業収入	2,567

			中体クラブ教室参加料	2,766
			自販機電気料	1,629
			定住外国人就学支援委託金	14,912
			牧野公民館建設費借入金償還金	5,395

＊千円未満を端数処理したことにより、決算額が他の表と相違している場合があります。

款 21.市債　　1,518,700 千円

項 01.市債　　1,518,700 千円　　（単位：千円）

目	決算額	主な内容		利率	借入先
土木債	193,800	神明森山線整備事業	19,200	1.00	地方公共団体金融機構
		産業集積地区開発事業	77,000	1.10	財政融資
		産業集積地区開発事業（H22繰越）	95,700	1.10	財政融資
		駅北地区まちづくり整備事業（H22繰越）	1,900	1.10	財政融資
消防債	12,900	消防自動車整備事業	12,900	0.30	財政融資
教育債	412,000	東中学校増改築事業	299,600	1.60	財政融資
		東中学校空調設置工事	38,800	0.70	財政融資
		東中学校太陽光発電設置工事	6,900	0.62	岐阜信用金庫
		西中学校空調整備事業	66,700	0.62	岐阜信用金庫
臨時財政対策債	900,000	臨時財政対策債	477,000	0.90	地方公共団体金融機構
		〃	423,000	1.00	財政融資

歳出の決算状況

款	01 議会費	２１９，２７３千円
項	01 議会費	２１９，２７３千円
目	01 議会費	２１９，２７３千円

○　主な事業内容と成果

定例会４回及び臨時会１回を開催し、９２案件を処理した。

また、議会だより及びホームページを活用し、議会活動情報の提供を行った。

○　本会議の状況　（単位：日／件）

区　　分	内本会議日数	条例	予算	決算	人事	専決	選挙	意見書	請願	その他	合計
H23第２回定例会　5/30～6/22	5	1	2			10		1		2	16
第３回定例会　8/30～9/21	5	4	3	8		1		1		2	19
第１回臨時会　10/19	1		1		1		3			4	9
第４回定例会　11/30～12/19	5	8	5		1		1	1		6	22
H24第１回定例会　3/2～3/22	5	7	10		3				1	5	26
計	21	20	21	8	5	11	4	3	1	19	92

○　委員会の状況

委　員　会　名	委員会日数	協議会日数
文教民生常任委員会	５日	１日
企画建設常任委員会	５日	１日
議会運営委員会	２１日	０
議会行政改革特別委員会	１０日	０
産業活性化特別委員会	９日	０
決算審査特別委員会	２日	０
計	５２日	２日

○　議会だよりの発行（年４回発行　発行部数：13,100部/1回）　７０４千円

○　会議録収録テープ反訳業務委託　６０８千円

○　会議録検索システムデータ入力業務委託　２５０千円

○　会議録検索システムリース料　５６７千円

○　議員報酬　１１０，２１７千円

款	02 総務費	２，６０９，９３５千円
項	01 総務管理費	２，２３０，９１９千円
目	01 一般管理費	８３３，６７２千円

【人事】

○　人事院勧告に基づき適正な給与の支払いに努めた。

○　時間外勤務の縮減を図り、人件費の抑制に努めた。

○　定員適正化計画に基づく職員採用を行なった。

○　主な事業の執行状況

・給料（特別職２人、一般職８０人）　３２５，９６４千円

・職員手当等（同上）　２４７，３２０千円

・共済費　（同上）　２２２，７１３千円

・賃金　３１，１８４千円

○　主な事業内容と成果

１．職員の動き　（単位：人）

期　日	H22. 4. 1 現在	H22 年度中 退職者	H23. 4. 1 採用者	H23. 4. 1 現在	H23 年度中 退職者	H24. 4. 1 採用者	H24. 4. 1 現在
職員数	３４６	２１	１４	３３９	１６	１１	３３４

人事異動方針（平成２３年４月１日付）

（１）組織機構改革を通じた第５次総合計画及び行政改革の推進

○第５次総合計画の進捗管理と成果目標等の見直しを行うため、５次総推進本部を置き、本部長を副市長とする。

○産業振興と基盤整備を一体に進めるため､環境経済部と建設水道部を統合し､産業建設部を置く。

○建設、維持管理事業の総括指導のため、産業建設部に技術担当部長を置く。

○教育事業の推進と効率化を図るため、教育部を教育委員会事務局とし、事務局長を置く。

○地域振興と市民協働を広く促進するため、地域振興課と多文化共生課を統合し、地域振興課とするとともに、定住自立圏推進室を経営企画部から市民協働部に移管する。

○学芸振興と文化財保護を進めるため、文化振興課に学芸専門監を置く。

○市民と一体となって環境政策を進めるため、環境課を環境経済部から市民協働部に移管する。

○都市計画事業の効率化を図るため、中蜂屋開発室を都市計画課に統合する。

○食を中心とした美濃加茂ブランドを立ち上げ、市の活性化を図るため、商工観光課内に地域ブランド創造室を置く。

○大地震等に備え、災害に強い体制を整えるため、防災安全課に危機管理監を置く。

○行財政改革を効率よく進め、資源の有効活用を図るため、行政経営課と財政経営課を統合し、行政経営課とする。

○学校給食事業の効率化と学校教育との連携を図るため、学校給食センターを教育総務課に統合する。

○組織のスリム化及び退職者の不補充により、職員７名を削減する。

（２）当面する諸事業の推進及び市民サービスの向上を図る体制の確立

○介護予防支援と高齢者福祉を一体として推進するため、福祉課高齢福祉係と長寿支援センター介護予防係を統合し、長寿福祉係を置く。

○国民年金保険業務と他の保険業務との連携を図るため、市民課国民年金係を保険課に移管する。

○生涯学習活動及び広く市民活動の拠点とするため、中央公民館を生涯学習センターに、地区公民館を交流センターとする。

（３）職員派遣

○後期高齢者医療業務を広域で担うため、職員（事務職）１名を岐阜県後期高齢者医療広域連合へ派遣する。

○徴税業務を県と市が共同で取り組むため、職員（事務職）１名を岐阜県総務部税務課へ引き続き派遣する。

○定住自立圏構想を更に推進するために、坂祝町職員（事務職）１名、富加町職員（事務職）１名、川辺町職員（事務職）１名を引き続き受け入れるとともに、坂祝町へ市職員（事務職）１名・（技術職）１名を、富加町へ（事務職）１名を、川辺町へ（事務職）１名を引き続き派遣する。

　さらに、川辺町職員（保育士）１名を受入れるとともに、川辺町へ市職員（保育士）１名を派遣する。また、新たに七宗町職員（事務職）１名を受入れるとともに、七宗町へ市職員（技術職）１名を派遣する。

（４）管理職の退職等に伴う職員配置

○部長職３名・課長職５名の退職及び組織機構の改編に伴う職員の配置

○部長職、課長職及び係長職への昇任にあたっては、研修評価と内部評価をもとに昇任昇格審査会において決定（部長職１名、課長職３名・係長職６名）する。

２．職員数（平成２３年４月１日現在　単位：人）

特別職　３

一般職員　３３９　※出向職員を除く

- 市民協働部　５４
- 健康福祉部　１１１
- 産業建設部　５８　（技術総括部長含む）
- 総　務　部　５３
- 経営企画部　４１
- 教育委員会事務局　１１
- 議会事務局　４
- 会　計　課　４
- 農業委員会　２
- 監査委員事務局　１
- 選挙管理委員会　０（兼務）

出向職員　可茂消防事務組合　１

職員定数別職員数推移（各年４月１日現在）　単位：人

	定　数	H19職員数	H20職員数	H21職員数	H22職員数	H23職員数
議　会	５	４	４	４	４	４
市長部局	３３０	２７８	２８６	３０７	３１７	３１１
選管委員会	１	０	０	０	０	０
監査事務局	１	１	１	１	１	１
教育委員会	３０	４５	４３	２２	１２	１１
農業委員会	４	２	２	２	２	２
公営企業	１８	１６	１４	１１	１０	１０
計	３８９	３４６	３５０	３４７	３４６	３３９

※定数は、H21.4.1改正の数値

３．人事評価制度

　人事評価制度を中心としたトータル人事システムの運用を進め、平成２３年度においては、部長級及び課長級を対象として人事評価制度を本格実施し、段階的な本格施行に向けての取り組みを進めるため、評価結果の分析や制度の見直しを行った。

・人事評価（評価者）研修の開催　部課長等：２７人参加

４．委託の状況

・職員健康診断　　６，００９千円

正職員	人間ドック	２８７人
	生活習慣病	３３人
	一般健診	１９人
嘱託員	生活習慣病	１４９人
	一般健診	１９人

・心の健康診断（結果報告会含む）　　９０５千円

・電算システム委託料（人事管理、給与計算等）　　７５６千円

・産業医委託料　　５４０千円

【法令】

○　条例、規則等の制定改廃状況

区　　分	制　　定　　状　　況			
	制　　定	改　　正	廃　　止	合　　計
条　　例	２	５２	８	６２
規　　則	４	４３	１	４８
訓　令　甲	２０	６２	２１	１０３
訓　令　乙	３	１３	０	１６

○　公示の制定状況

告示　４１件　　公告　３３件

○　行政不服審査法の規定に基づく不服申立て

異議申立て　申立件数１件

審査請求　　申立件数０件

県への審査請求に対する弁明　弁明書の提出０件

○　市議会との連絡調整（執行機関分）

区　　分	期　　間	議 案	承 認	認 定	諮 問
第１回定例会	H23.3.2～3.23	１９			１
第２回定例会	H23.5.30～6.22	４	１０		１
第３回定例会	H23.8.30～9.21	８	１	８	
第１回臨時会	H23.10.19	３			
第４回定例会	H23.11.30～12.19	２０			
合　　計		５４	１１	８	２

○　主な事業の執行状況

１．需用費関係

・書籍の追録代　　５７０千円

・再生紙購入費　　２，７１２千円

・事務機器消耗品購入費　　１，０６９千円

２．　委託料関係

・例規更新データ作成委託業務　　３，５９２千円

・弁護士顧問契約料　　４００千円

・地域主権改革推進支援業務　　２５２千円

３．使用料及び賃借料関係

・例規検索システム使用料　　１，８４０千円

・官庁速報システム使用料　　１，２６０千円
・印刷機使用料　　４９５千円

【情報公開・文書管理】
○　情報公開制度及び個人情報保護制度
１．情報公開の請求状況
（１）公開請求の件数　　１１件
（２）実施機関別開示件数及び処理状況
・市長　　請求１１件　（うち　公開２件　　部分公開７件　　非公開０件　　不存在２件）
（３）不服申し立て件数　　０件
２．個人情報の開示請求状況
（１）開示請求の件数　　０件
（２）実施機関別開示請求件数及び処理状況
・市長　　請求０件　（うち　開示０件、部分開示０件）
（３）不服申し立て件数　　０件
（４）登録簿への登録件数　　５件

○　文書管理事務
１．文書取扱責任者（庶務係長クラス）　　５８人
文書取扱者　　９２人
２．平成２３年度行政文書引継ぎ
平成２３年５月１１日（水）から６月２日（木）まで
対象部署は、本庁舎、分庁舎及び生涯学習センターの課（室）

○　主な事業の執行状況
１．需用費関係
ファイリングフォルダー、ラベルシール等　　２１３千円
２．委託料関係
文書集配委託料　　７８０千円

目	02 職員研修費	８，６１６千円

○　行政運営の様々な課題に対し的確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めた。
１．研修機関研修参加者　　１３６人
＜内訳＞　市町村研修センター　　１３０人
市町村アカデミー（千葉）　　１人
国際文化アカデミー（大津）　　５人

２．庁内企画研修　　１，０７５人
＜内訳＞　定住自立圏職員合同研修・講演会（第１回美濃加茂市）　　２３０人
定住自立圏職員合同研修・講演会（第２回坂祝町）　　２０１人
定住自立圏職員合同研修・講演会（第３回川辺町）　　１４７人
キャリアサポート研修　　２８人
公会計研修　　９１人

釜石市派遣職員報告会　　１８３人
防災研修会（岩手県大槌町社会福祉協議会）　　１５０人
メンタルヘルス研修（心の健康づくり講演会）　　４５人

３．資格取得研修参加者　　２１人
甲種防火管理資格取得講習、安全運転管理者等講習会、第三種陸上無線技士
危険物取扱者、応急手当普及員講習、社会福祉主事資格認定通信課程

４．戦略視察研修　　２人
まちづくり情報交流協議会、都市政策研究交流会

５．自主（自己啓発）研修　　８人、３グループ
職員自主研修等助成要綱適用者

○　主な事業の執行状況

・職員研修旅費	１，１６７ 千円
・職員研修負担金・自主研修助成	１，６７６ 千円
・職員研修委託料	
キャリアサポート研修（４回）	４，４９４ 千円
定住合同研修（計３回）	４８６ 千円
その他研修	５９３ 千円

目　03 財政管理費　８６４，６７７千円

○　第５次総合計画に掲げる諸施策を計画的に推進するため、「子育て支援の充実」、「教育環境の整備」、「安全・安心・快適な環境の整備」などを重点施策として予算編成に取り組み、限られた財源を効果的に執行するよう努めた。

○　主な事業の執行状況

・公会計財務書類連結業務等委託	１，４７０千円
・財政調整基金積立金	８６０，５０７千円
・減債基金積立金	８３６千円

目　04 会計管理費　２，５７６千円

○　「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めた。

○　主な事務事業

１．正確かつ迅速な伝票処理を図るため、全体研修会を実施するとともに、個別研修を随時行った。
会計事務担当職員研修　３回（４月・８月・３月）
個別研修　　随時

２．安全、有利、適切な公金管理に努めた。

３．公共料金の口座振替実施により、支払事務の効率化及び支払遅延防止に努めた。

４．封筒の集中管理により経費節減に努めた。

目　05 財産管理費　１２４，３０８千円

○　主な事業の執行状況

１．市庁舎等施設管理・改修事業　　９３，２３０千円

・市有物件火災共済（建物）　委託件数　２８１件　　（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	22,307	燃料費(冷暖房重油代、ガス代)	2,817
		光熱水費(電気代、上下水道代)	15,807
		施設修繕	3,176
		消耗品	507
役務費	10,883	建物損害共済保険料	2,870
		電話料	7,781
		浄化槽法定検査等	232
委託料	31,408	事業処理委託(宿直、清掃、警備業務等)	22,903
		施設保守委託(冷暖房切替、電気設備、エレベーター等)	6,645
		その他委託料	1,860
使賃料	18,674	駐車場用地借上料	17,236
		ＮＨＫ受信料・CATV 使用料	295
		その他使賃料	1,143
工事費	9,792	庁舎改修工事等	6,028
		連絡所改修工事等	404
		交換機室主配線盤移設工事	3,360
備品購入費	166	事務机、椅子等	166

主な不用額

燃料費　1,348

光熱水費　1,588

役務費　1,317

工事請負費　1,208

２．公共財産管理業務　　３，１２４千円

・市有地管理のため除草等の委託業務を実施した。　　（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	2,906	除草委託、地理情報システム保守業務	2,906
その他	218	木柵修繕工事	218

３．市バス管理事業　　２，８６５千円

・利用件数　１号車　１４３件、　２号車　１４６件　　（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	428	消耗品、燃料代、光熱水費、修繕料	428
役務費	484	車検手数料、自動車保険料等	484
委託料	1,864	代行運転委託料	1,864
公課費	89	自動車重量税	89

４．公共施設ごみ収集業務　　１，４８７千円

・可燃ごみ(毎週火・金曜日)、不燃ごみ(毎月第１月曜日)、資源ごみ(毎月第２月曜日)

・処理実績　　可燃ごみ　79,520 kg　　不燃ごみ　8,930 kg

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	436	事業系可燃ごみ袋代、燃料費等	436
役務費	147	車検手数料、自動車保険料等	147
使賃料	793	ごみ処理施設使用料	793
その他	111	ゴミ回収委託、自動車重量税	111

５．公用車共用経費　　１２，２６８千円

・年度末公用車等所有台数　　１３１台　　（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	6,021	消耗品、燃料費、修繕料等	6,021
役務費	3,946	車検手数料(26 台)等	2,192
		市有物件共済保険料	1,754
備品購入費	1,966	自動車購入等	1,966
その他	335	自動車重量税等	335

６．一般事務費　　１，６９１千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	388	消耗品	388
役務費	675	市民総合賠償保険、郵便料等	675
その他	628	安全運転管理部会費、繰出金等	628

７．災害救援事業　　２１５千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	173	横断幕等作成	173
使賃料	42	救援物資輸送貸切便	42

８．契約事務　　３，６００千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	3467	県市町村共同電子入札システム提供業務	
その他	133	消耗品等	

○年間の契約件数　　（単位：件）

	工　事	委　託	物　品	合　計
条件付一般競争入札	2	0	0	2
指名競争入札	91	53	25	169
随意契約	12	196	28	236
合　計	105	249	53	407

○年間の工事金額

	設計金額(円)	請負金額(円)	請負率(%)
工　　事	1,356,231,450	1,160,000,940	85,53
委託業務	1,190,812,154	1,094,468,583	91,91
物　　品	84,012,755	76,847,485	91,47
合　　計	2,631,056,359	2,331,317,008	88,61

○契約不調件数

指名替　　0件　　随意契約　　6件　　仕様変更　　2件

○指名委員会の開催回数

開催件数　　11回　　協議件数　　31件　　持ち回り件数　2件

目	06 企画費	２６４，２５２千円

【公共交通機関対策】

○バス路線対策事業（富加町負担分…歳入１，２０８千円）　２２，２２１千円

美濃加茂市には、コミュニティバス「あい愛バス」（運行委託　株式会社岐阜バスコミュニティ）と民間バス路線「八百津線」（東濃鉄道株式会社）が運行しており、地域の貴重な交通手段を維持するため、バス事業者に対し財政支援（赤字補填）を行っている。

また、平成２４年度ダイヤ改正に向けて、定住自立圏構想に基づく富加町への「あい愛バス」乗り入れ、及び事前予約制のデマンド交通「あい愛予約バス」の準備を行った。

１．コミュニティバス「あい愛バス」運行事業

(1) バス事業者　　（株）岐阜バスコミュニティ

(2) 利用者数　　２０，７２１人（H23.4.1～H24.3.31　対前年度－２，６９８人　11.5%減）

(3) 補助金の名称　美濃加茂市地方バス路線維持等補助　　２０，４３４千円

（うち岐阜県市町村自主運行バス運行費補助…歳入　２，８０９千円）

(4) 改正時刻表　印刷製本費　　３９９千円

(5) あい愛バス富加町乗入れに伴うバス停　備品購入費　　１，３５９千円

２．東濃鉄道バス「八百津線」運行補助

東濃鉄道㈱「八百津線」は「生活交通路線」に認定されており、岐阜県市町村交通総合対策費補助金交付要綱にて定められる対象経費分に対する岐阜県の補助額を除いた額を、路線の延長距離で美濃加茂市４／１０、八百津町６／１０に按分し、協調補助を行う。

平成２３年度の補助額は０であった。

３．都市間高速バス新宿線「美濃加茂日本昭和村」

大都市圏へのアクセス向上として、岐阜バス観光株式会社、小田急シティバス株式会社が運行する１日１往復の岐阜・新宿間高速バス。

平成２３年４月から平成２４年３月実績　上り：３２８人、下り：３０１人　計：６２９人

○　鉄道関係団体協賛事業　　９０千円

ＪＲや国等に対し、より利用しやすい鉄道としての整備改善等を要望した。

１．東海環状鉄道整備促進協議会

平成７年１０月２４日に、岐阜県と沿線５市１町（岐阜市、各務原市、坂祝町、美濃加茂市、可児市、多治見市）及び経済団体によって設立。

高山本線、太多線、中央本線、東海道本線を環状で結ぶ、東海環状鉄道構想と高山本線、太多線の複線電化の実現が目標。

会長は美濃加茂市長、事務局は美濃加茂市。

２．高山本線強化促進同盟会　　負担金　１６千円

高山本線の強化を図るため、スピードアップ、サービス改善など、運輸施設の改良及び増強を促進するとともに、利用者増対策などを推進することを目的に設立。

岐阜県、富山県、愛知県、沿線の市町村及び経済団体によって構成。富山県と岐阜県で２年ごとに事務局を交代。

複線電化の促進、スピードアップ、サービス改善等についてＪＲに要望。

３．リニア中央エクスプレス建設促進岐阜県期成同盟会　　負担金　７４千円

リニアモーターカーによる中央新幹線の中央本線沿いの建設と県内停車駅設置を促進することを目的として設立。

県内停車駅は中津川市に決定し、駅及び周辺整備、利用促進について協議し、リニアモーターカーによる中央新幹線の早期建設促進について国会・政府関係機関に要望。

４．岐阜県鉄道問題研究会

県内の鉄道整備促進関係４団体が連携し、鉄道整備等をＪＲ等に要望。

〇長良川鉄道経営安定支援事業　　２８，２６７千円

長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着させるため、岐阜県、沿線市町及び関係団体が相互に連携して経営改善に向けた諸施策を推進。

１．美濃加茂市長良川鉄道協力会

側面から支援する組織として、長良川鉄道沿線の自治会など、住民の沿線美化活動を助成。

２．長良川鉄道連絡協議会

沿線市町と協力団体で組織されており、各市町の支援や協力団体の活動等についての情報交換及び連絡調整を実施。

３．長良川鉄道市民連絡協議会

岐阜県、沿線市町の関係団体の代表で組織され、市民鉄道としての再生計画や一体的な支援体制等について協議。長良川鉄道活性化計画策定。　美濃加茂市負担額　　８７６千円

４．長良川鉄道事業経営安定対策委員会

岐阜県及び沿線市町で組織され、経営改善施策を協議。

５．長良川鉄道への財政支援

長良川鉄道の安定経営のため、長良川鉄道再生計画（平成 19～23 年度）に基づき、財政支援を実施。

⑴ 鉄道軌道輸送対策事業費補助金

車両の更新、自動列車停止装置の新設・改良、枕木のコンクリート化など設備整備費に対する補助（国、岐阜県、市町の協調補助）　　美濃加茂市負担額　９，４１６千円

⑵ 地方鉄道再生計画支援事業費補助金

線路、電路及び車両維持修繕費に対する補助（岐阜県、市町の協調補助）

美濃加茂市負担額　３，６２９千円

⑶ 長良川鉄道経営安定対策補助金

鉄道事業の経営損失額に対する補填　　美濃加茂市負担額　１４，３４７千円

【広域行政】

〇広域行政事業　　２４３千円

構成市町村と連携しながら、この地域の魅力を発信し様々な事業を実施。

１．可茂広域行政事務組合の運営　　負担金　７０千円

可茂広域行政事務組合は、特別地方公共団体の中の地方公共団体の組合であり、地方自治法第１条の３、第３号及び第２８４条第１項の規定による。

管理者は美濃加茂市長、事務局は美濃加茂市。
組合議会（定例会２回、臨時会１回）、公平委員会を開催。

２．東海環状都市地域交流連携推進協議会　　負担金　１７３千円

平成１７年に開通した東海環状自動車道路（東回り）を活用した「人・物・文化の交流」を促進するために、平成１４年に豊田市、瀬戸市、多治見市、瑞浪市、可児市、美濃加茂市、関市、美濃市及び各商工会議所で構成し設立。

会長及び事務局は持ち回り。

ホームページ拡充、情報誌の発行、イベントでのＰＲブース出展を行い、平成２３年度は「東海環状麺街道スタンプラリー」を実施。

３．中濃地方拠点都市地域整備推進協議会

拠点都市整備法に基づき、平成７年に美濃加茂市と関市を中心に、美濃市、可児市、加茂郡、武儀郡（現　関市）、郡上郡（現　郡上市）にて設立。「日本公園村」をキーワードに中濃圏域の計画的な発展をめざす。

会長は美濃加茂市長と関市長が２年交互に務め、事務局も同じ。Ｈ２３～２４は美濃加茂市。

広域ふるさと基金の運用益を財源として事業を実施。

地域情報誌「てくてく通信」の発行及びＨＰでの配信、物産展の開催。

４．県営名古屋空港活用促進協議会

中部国際空港セントレアが平成１７年に開港し、それまでの名古屋空港が県営名古屋空港として開港したことを受け、地方コミュニティ空港としての存続と利用促進を図るために設立。

小牧市、春日井市、賛同する近隣自治体及び経済団体で構成。

事務局は小牧市。負担金なし。

愛知県などに対する要望活動を実施。

〇地域振興事業費　　３３３千円

広域行政、公共交通事業に関する事務処理、活性化基金の運用果実の経理処理（活性化推進基金への積み立て）を実施。

活性化基金積立金　　２４７千円

【地域情報・庁内情報システム管理】

〇　コミュニティＦＭ放送出資金　　２，０００千円

〇　行政情報番組制作放送業務委託　　８，０００千円

・ＨＯＴエリア　みのかも」の制作・放映

番組時間　１０分間／本、本放送１５回／日、再放送１５回／日

番組形式　まちの話題・行政からのお知らせ等を映像、音声、テロップ等で放送

〇　庁内ＩＣＴ管理実績

・ホームページアクセス件数　　３０４，２７３ 件

・庁内作業依頼対応処理件数　　１，８９１ 件

〇　事業の執行状況

１．ホームページ事業　　２，２００千円

・公式ホームページ及びあじさいネット（グループウェア）保守

・公式ホームページリニューアル

・公式ホームページＳＳＬ暗号化通信用証明書発行

２．情報漏えい防止事業　　２，２５４千円

・複合機個人認証システム設定委託、及びシステム機器賃貸借

３．外部ネットワーク事業　　１１，９３６千円

・地域イントラネット回線、インターネット回線使用料

・ＬＧＷＡＮ接続機器保守

４．総合行政システム事業　　１２１，１５３千円

・住民情報システム用機器、ソフトウェア保守

・ネットワーク機器、業務用パソコン・プリンタ保守

・総合行政システム構築業務、システムデータ移行業務

・総合行政システム利用料、及びデータセンター接続回線使用料

・指紋認証システム機器保守

５．システム共同利用事業（定住）　　８，６３１千円

・メール配信システム利用料

・公共施設予約システム構築委託、及び利用料

６．クライアント管理事業　　１１，０９０千円

・業務用パソコン、プリンタ、スキャナ等の賃貸借、及び購入

７．自動交付機事業（機器賃貸借、保守）　　３，３９０千円

８．情報セキュリティ事業　　４，６７０千円

・ウイルス対策、不正アクセス対策等セキュリティ機器保守

９．イントラネット事業　　２１，５９５千円

・庁内システム機器、ソフトウェア、ネットワーク機器保守

・無停電電源装置保守

・航空写真撮影委託、県ＧＩＳ利用料

１０．財務管理システム事業（財務会計システム賃貸借、保守）１１，７１９千円

○　主な不用額

・総合行政システム事業

システム利用料　　５，３４４千円

委託料　　５，０９４千円

・システム共同利用事業（定住）

施設予約サービスシステムＡＰＳ利用料　　１，５７５千円

【行政経営】

○　主な事業の執行状況

１．行政改革推進事業　　２０４千円

（１）行政改革市民会議の委員は１０月３１日で任期を迎えたため、再任７名、新任５名で第１回市民会議を開催した。第１回目の会議では、行政改革市民会議の役割、行政改革大綱の概要説明及び進捗管理状況について議論を行った。また、第２回目の会議では、行政改革大綱における現状分析や新たな事業展開などを説明し意見を伺った。

２．第５次総合計画進捗管理事業　　４２０千円

（１）ＩＳＯ９００１サーベランス（外部審査機関による第三者審査）を２月に行った。対象は、行政経営課、スポーツ振興課、商工観光課、市民課、文化振興課、福祉課の６課及びカイゼンアシスト研修者（４名）。

（２）審査の内容は、市長インタビューを通じて（FABIK 方式）、ＩＳＯ９００１自己適合宣言（目的と基本原則の再確認）、５次総推進のための業務の生産性（選択と集中）、クラウドシステム等の活用（行政サービスの向上、予防処置）、常に挑戦する意識（時間外削減とコスト削減）及びカイゼンアシストの実施結果の検証を中心に行った。

（３）結果については、モーニングボードやあじさいネットのＩＳＯボックスにおいて、全庁的に情報の共有を図った。

目	07 市民まちづくり推進費	３６，２３３千円

【市民活動サポートセンター】

市民まちづくり推進費（市民活動サポートセンター事業）　７３３千円

○　サポートセンターに登録されている団体の活動者同士がお互いの活動を知りながら情報交換を図り、交流を深める「みんなの座談会」を３回開催した。

○　サポートセンターの活動や登録団体などの活動状況を紹介する情報誌「みんなの手」を年６回発行した。

○　社会福祉協議会と連携し、小学校４年生から中学校３年生までの児童・生徒を対象とした夏休みボランティア体験を企画し、児童、生徒に対し受け入れ施設を紹介したりするなど、ボランティア活動に対する支援を行った。

受け入れ施設：７施設　延べ活動児童・生徒数：２５０名

○　ボランティアを養成することを目的とした講座やボランティアや市民活動をさらにステップアップさせることを目的とした研修会を実施した。

１　施設等へ娯楽（コミュニケーション麻雀）の紹介

平成２３年７月１３日　参加者４４名

２　ボランティアまつり（講話とワークショップ）

平成２３年１１月２７日　参加者４７団体・６２名

３　読み聞かせボランティア養成講座

平成２４年２月１８日・３月１７日の全２回　参加者延べ４０名

○　市民活動サポートセンターの利用実績

区分・年度	平成２３年度	平成２２年度	差引増減
センター登録団体数	９１団体	８５団体	６団体
センター登録個人数	７１人	８０人	▲９人
ボランティア依頼件数	１５２件	１４０件	１２件
ボランティア相談件数	３３６件	４２３件	▲８７件
センター来訪者数	１，２３４人	１，４０８人	▲１７４人

○　まちづくり協議会事業　５３８千円

地域によって異なる課題に対応したまちづくりを行うため、地域コミュニティの再生を図る。

地域で自らが抱える課題、問題の整理と解決及び自主的活動を行い、活発な地域づくりを行う活動を支援する。現在は伊深、三和の２地区で実施。

平成２３年度は山之上、加茂野の２地区の住民にまちづくりについてのアンケートを実施し、その結果を両地区へ提供することで、新たな協議会設立を促した。

まちづくり協議会交付金　２００千円

伊深まちづくり協議会：びぎなーずファーム（野菜づくり講座）などを実施

三和まちづくり協議会：景観活動などを実施

両地区合同でチェーンソー講習会開催

○　まちづくり活動者支援事業　６９千円

市民による、まちづくり活動を推進するため、「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜（サテライト会場）による「まちづくり講座」を開催し、市民活動の手法やポイントを学んだ。

○　市民活動推進事業　６１８千円

第５次総合計画の共通目標である「みんなの○」の実践として、公共性の高い活動を行う団体を支援する市民活動支援事業を実施。

市民が自主的に企画運営する地域活性化活動に対して、専門知識アドバイザー1 名、市民アドバイザー４名の計５名でプレゼンテーション審査し、書類審査と合せて、補助率を決定し、補助する。

(1) 審査会　平成２３年５月２８日（土）５団体応募
継続２団体、新規３団体　５団体に補助決定（１団体辞退）
(2) 報告会　平成２４年３月１０日（土）４団体報告（１団体失格）

【市政情報】

○　広聴推進事業　　７１９千円

○　市民満足度調査の実施
・実施日　　平成２４年２月１６日（木）から３月７日（水）まで
・配布数　　１，５００件（市内在住の１８歳以上の人を層化二段無作為抽出）
・回答件数　　５７７件　　回収率　３８．５％
・活　用　　市民の施策に対するニーズを把握し、その結果を今後の市政運営に反映させるための基礎資料として活用

○　第５次総合計画意識調査の実施
・実施日　　平成２４年２月２８日（火）から３月２１日（水）まで
・配布数　　１，５００件（市内在住の１８歳以上の人を層化二段無作為抽出）
・回答件数　　６８１件　　回収率　４５．４％
・活　用　　調査結果第５次総合計画意識調査の政策や施策の見直しなどに活用。

○　タウンミーティング、お出かけトーク
・市長がテーマを決めて直接みなさんの声をお聴きする「タウンミーティング」と市民の活動の場に出向いて行う「お出かけトーク」を実施
・年間６回開催　計９６名参加
・タウンミーティング、お出かけトーク開催内容
「子どもを育てる環境について」「市の文化活動施策について」「美濃加茂市の文化施策のあり方について」「子どもを育む良い環境をつくる」「若者に魅力ある美濃加茂市をどのようにつくるのか」「若者の視点から今後の美濃加茂市はどうあるべきか」

○　市政懇談会　まちづくりトーク
・市長が市内８地区を訪問し、市民の方からこれからのまちづくりに対する意見や提案をいただき、今後の市政運営に反映させるために開催
・参加者数　太田地区　７０名、古井地区　５９名、山之上地区　２６名、蜂屋地区　４８名、
加茂野地区　８７名、伊深地区　２７名、三和地区　２８名、下米田地区　３５名
合計　３８０名

○　市長への提案
・手紙のよる市政への提案の実施
・募集期間　　平成２３年１０月１日から平成２３年１１月３０日まで
・提案件数　　２８件・４５提案

○　パブリックコメント（市民意見公募）
・実施件数　　７件
・実施内容　　「美濃加茂市「かわまちづくり基本計画」（案）」、「長期継続契約を定める条例の一部改正（案）」「下水道事業の地方公営企業化に伴う条例改正（案）」「投票区及び投票所の見直し（案）」「美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）」「あい愛バスデマンド運行実証実験（案）」

○　広報紙印刷費（日本語）　　４，９９０千円
毎月１日号を発行
１日号平均ページ　　３１．３ページ

○　広報編集システムリース料　　１５５千円
広報紙編集システムのリース料（編集ソフト、編集機器一式ほか）

【多文化共生】

○　国際交流員の配置

美濃加茂市の人口のうち、約８．６３％（平成 24 年 4 月 1 日現在）を占める外国人の中で特に多いブラジル人やフィリピン人を対象とした生活上での通訳・翻訳業務に国際交流員を５名配置。

当課配置 5 名（職員 1 名、嘱託員 3 名、臨時職員 1 名）

○　ポルトガル語版広報の発行

「広報みのかも」の情報の中から、特に外国人住民に知らせたい記事を抽出しポルトガル語に翻訳、また日本の文化を紹介した記事等を掲載し、毎月１回１５日に発行している。Ａ４版で４頁。その他知らせたい情報があるときは、折込みチラシを利用。１０００部作成し、市内の小中学校、ブラジル銀行、ブラジル人経営の店、市内ショッピング店等に配布。（平成 13 年から発行）

○　ポルトガル語による同報無線放送

ゴミ出し日の変更や食中毒警報など、緊急性が高く、外国人住民にも必ず周知したい事柄については、ポルトガル語による放送も適宜行っている。（平成 17 年 9 月から実施）

○　多文化共生プラン進捗管理事業　　１８７千円

平成 20 年度に策定した多文化共生推進プランを効果的に実施するため､関係課ごとの事業の進捗状況を確認し、多文化共生推進庁内連絡協議会及び多文化共生推進協議会において検討した。

○　外国人集住都市会議　　３０７千円

岐阜・愛知・三重・長野・静岡・群馬・滋賀・岡山にて主に日系ブラジル人が多く居住している 28 市町（平成 24 年 3 月末現在）が集まり、地方行政としての外国人施策を考える会議。県内では可児市、大垣市、美濃加茂市の 3 市が参加。国等に対して政策提言を行う。平成 23 年は長野県飯田市が座長都市を務め、『外国人集住都市会議いいだ 2011』を目指して各ブロック会議、幹事会などの会議を重ねた。平成 23 年 11 月 8 日（火）に外国人集住都市会議を長野県飯田市で開催し、国と自治体との連携を深め、地域に住む人々が暮らしやすい地域を築くことに引き続き取り組んでいくことを確認した。

○　外国人児童生徒学習支援事業　　１，６２０千円

ＮＰＯ法人ブラジル友の会への委託事業。日本の公立小・中学校へ通う外国人児童生徒へ、放課後の時間を利用して学習支援を行う。

○　定住外国人自立支援センター費　　１１，６３４千円

岐阜県市町村ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の認定を受け､平成 21 年 7 月 1 日に定住外国人自立支援センターを設置。生活相談事業や就労支援、就業促進など定住外国人が地域社会で、安定した生活基盤を確立し、多文化共生社会づくりに参画することに資するための各種事業を実施した。

○　多文化共生推進座談会事業　　２３８千円

１．下米田地区多文化共生推進座談会の開催

古井、太田、加茂野地区に次いで外国人が多く暮らす下米田地区において多文化共生推進座談会を開催し、地域における多文化共生理解の推進を行った。「お互いに顔が見える関係づくり」を築くことにより､「誰もが安心して生活できる温かな多文化共生社会」の形成を目的とする。また、地域における多文化共生推進のキーパーソンの育成を図った。

○　姉妹都市事業　　１，９４４千円

１．ＮＰＯ法人美濃加茂国際交流協会への委託事業

(1)　ダボ市への青少年派遣事業及びダボ市からの青少年受け入れ事業　　１，８００千円

・平成 23 年 7 月 29 日～8 月 9 日、派遣生 8 名、引率者 2 名をダボ市へ派遣

・平成 23 年 9 月 30 日～10 月 9 日、派遣生 8 名、引率者 2 名をダボ市から受入れ

(2)　１０年後の夢の手紙送付事業　　１４４千円

平成 14 年６月からコアラポストを設置し､投函された約４，０００通の「１０年後の夢の手紙」をダボ市の逍遥園開園に合わせ、タイムカプセルに入れて埋設した。平成 24 年が埋設後１０年

に当たるため、タイムカプセルを掘り起こし、封筒に記された宛先に手紙を郵送した。

○　国際交流基金積立金　４７千円

○　日本国際連合協会岐阜県本部会費　６千円

○　岐阜県国際交流センター負担金　５千円

○　男女共同参画推進事業　１７０千円

１．第２次みのかも男女共同参画基本計画の推進　１４１千円

男女共同参画推進委員会

委員１０名、３回開催、基本計画の進捗状況に対する審査と市長への提言を実施

２．啓発事業　２９千円

(1)　「男女共同参画週間」ミニパネル展

手作りミニパネル展及び図書館所有の関係図書約４０冊の展示

・平成 23 年 6 月 23 日～6 月 29 日：東図書館

(2)　子育て講演会『子どもから学ぶ、しあわせの見つけ方』（４課合同、担当：生涯学習課）

・平成 24 年 2 月 4 日（総合福祉会館）″

○　男女共同参画合同研修・人材交流（定住）　１４８千円

住民の手による講座を開催するため、美濃加茂市・坂祝町・川辺町内の住民による男女共同参画推進講座企画運営委員会を開催する。委員会で、講座を企画運営することにより、委員及び講座参加者の男女共同参画意識の高揚を図った。

・男女共同参画推進講座企画運営委員会　５回開催　10 名（内美濃加茂市民５名）

・男と女のワクワクコミュニケーション講座～パートナーと参加して「絆」を深めよう～

第１回　平成 24 年 2 月 9 日：坂祝町中央公民館　17 名参加

第２回　平成 24 年 2 月 25 日：川辺町中央公民館　15 名参加

第３回　平成 24 年 3 月 10 日：生涯学習センター　19 名参加

○　人権教育・啓発事業　１８１千円

１．啓発事業　２３千円

(1)　各種行事でのチラシ、啓発物品の配付

・平成 23 年 11 月 11 日～12 日：みのかも産業祭ファイナル

・平成 24 年 1 月 8 日：成人式

(2)　人権啓発パネル展示

・平成 23 年 11 月 11 日～12 日：みのかも産業祭ファイナル展示ブース

(3)　人権同和学習会

・平成 24 年 1 月 25 日：生涯学習センター　22 名参加

２．人権啓発活動地方再委託事業（人権の花運動）　１５８千円

西中学校が、法務局から人権推進校の指定を受け、花を育てる活動を通じて、思いやりの心と感謝の気持ちを育む活動を行った。

サルビア、マリーゴールド、バンジーの苗９６０株をプランターに植え、育てた花は、校下の公共施設等に配布した。

目	08 生活安全推進費	４７，０２０千円

○　１．交通安全対策事業は、毎年多発している交通事故の減少を目指して各種交通安全対策事業を実施した。交通ルールの遵守と、正しい交通マナーを習得することにより交通安全意識の普及を図ることを目的とし事業を推進した。

２．防犯活動推進事業は、安全で安心できる住み良い地域社会を実現するため、「みのかも防犯まち

づくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進した。また、生活安全を図るため、防犯灯整備を推進した。

○　主な事業の執行状況

交通安全意識の普及	１，１９９千円	
交通安全推進関係	１，３１５千円	繰越　８４０千円
交通安全施設関係	６，３０８千円	繰越１，７７５千円
生活安全関係	３，９０２千円	
防犯灯整備事業	１１，７６４千円	

１．交通安全意識の普及

（１）新入児童、生徒に交通安全帽子、夜光腕章等を贈り交通安全意識の普及を図っている。

（２）自転車運転の知識や運転技術の向上を目的として、太田小学校児童の代表者を対象に県交通少年団自転車安全大会に出場した。

２．交通安全推進関係

（１）交通死亡事故の撲滅に向けての活動

①美濃加茂市　　四季の交通安全運動の展開

・成人式における交通安全啓発

・高齢者を対象とした家庭訪問啓発

②加茂警察署　　交通取締りの強化等

・高齢者を交通事故から守る対策（高齢運転者対策等を含む）

・飲酒運転根絶のためハンドルキーパー運動の推進

・事故被害軽減のためのシートベルト着用（後部座席を含む）の推進

・交通安全講話

③交通安全協会　　交通安全施設の点検等

・交通少年団の新団員にワッペン贈呈（市内９小学校新４年生）

（２）交通安全対策推進委員会の開催　　４回

交通安全協会、加茂警察署、市の３者の連携による活動推進について協議

（３）交通教室及び街頭指導

交通指導員６名により、保育園、幼稚園、小学校、中学校等の交通安全教室を年間５１回開催し、交通安全教育の普及に努めた。

また、通学路等における街頭指導や、市等の開催行事で交通安全指導を行った。

（４）高齢者の交通安全対策

高齢者交通安全教室の開催　２回

（５）交通安全運動の推進

毎月１日、15 日及び年４回の交通安全運動期間中に加茂警察署、交通安全協会等の協力の下に、街頭指導や市内巡回広報により交通事故防止の啓発を行った。

３．交通安全施設関係

主な整備事業量及び工事費　　（単位：千円）

事　業　名	事　業　量		工　事　費
道路反射鏡	新設	２３　基	３，０３９
	建替	２　基	１８１
	移設	７　基	５０１
	修繕	１８　基	４２８
	撤去	２　基	３８
交差点鋲・停止線鋲	新設	６　箇所	４５８
	（繰越）	２１　箇所	１，７７５

	修繕	７　箇所	９６２
赤色回転灯	新設	１　基	２００
	修繕	１　基	５３
キャッチングフラッシャー	新設	０　基	０
	修繕	１　基	３７
標識・看板	新設	５　基	１８４
	修繕	４　基	１４１

４．生活安全関係

（１）防犯活動推進協議会　本会議２回開催

（２）地域安全指導員活動　会議３回　啓発活動６回

（３）「防犯まちづくり推進計画」概要版パンフレット（２，０００部）を作成し、啓発を行った

（４）のぼり旗（４００本）と防犯パトロールステッカー（１，５００枚配布）による啓発を行った

（５）自転車盗対策として美濃太田駅北口駐輪場に啓発用電光掲示看板を設置した

工事費　（単位：千円）

事業名	事　業　量	工　事　費
新　　設	１箇所	５６４

５．防犯灯整備事業

（１）自治会要望等により防犯灯の設置、修繕及び電気料の補助をした

防犯灯整備事業量及び工事費　（単位：千円）

事業名	事　業　量	工　事　費
新　　設	７４箇所	２，３４９
移　　設	１１箇所	３０９
修　　繕	１７１箇所	９９７
撤　　去	８箇所	１２８
LED 取替	５７基	１，６９３

（２）防犯灯の電気料補助（補助率３分の２）　５，３４９千円

目	09 支所出張所費	９，１０４千円

【連絡所業務】

○　支所出張所費

住民サービスのための８地区における窓口業務及び各地区、自治会の課題や自治会要望のとりまとめを実施。

１．連絡所長会議　毎月５日開催　１２回開催

２．主な歳出

旅費	１７０千円
消耗品費	１８６千円
燃料費	６４６千円
食糧費	４３８千円
高熱水費	６，２２１千円
修繕料	２０千円
通信運搬費	７３０千円
手数料	２２９千円
使用料及び賃借料	４４５千円
公課費	２３千円

３．自治会要望への対応　要望件数（８地区合計）　１，５９９件
処理割合　１１％

目	10 消費生活対策費	５，７４７千円

○　物価モニターとして１０人委嘱し、物価動向調査を依頼した。
物価モニター謝礼　１２０千円
○　岐阜県消費者行政活性化基金を活用し、消費生活に関する市オリジナルの啓発パンフレットを作成し、各戸に配布した。
消費生活安全啓発ブック　１４７千円

目	11 市民憲章推進費	４２８千円

【市民憲章・平和事業】
○　市民憲章周知事業　２１千円
市民憲章周知のための既設の市民憲章看板をチェックし修繕を実施。
○　平和活動事業　４０７千円
青少年の平和に対する意識の高揚を図るため、青少年ピースフォーラムへ参加。
日　時　平成２３年８月８日（月）～１０日（水）　長崎県平和公園ほか
内　容　平和学習参加及び平和祈念式典参列
参加者　西中学校生徒１名　東中学校生徒２名　双葉中学校生徒１名　随行者１名

目	12 諸費	１７，７９１千円

【自治会活動】
○　自治会活動推進事業　１５，９１８千円
自治会活動を支援する補助金などを交付。
自治会加入率の増加を図るために、転入者に対して自治会加入促進チラシを配布。
１．自治会加入の状況　（各年４月１日現在）

	２３年度	２２年度	２１年度	２０年度
自治会数	１８５	１８５	１８５	１８６
加入世帯数	１２，６９０	１２，６３８	１２，６０１	１２，４７１
加入率	６１．１％	６０．６％	６０．４％	６０．６％
全世帯数	２０，７７３	２０，８４９	２０，８７４	２０，５７６
うち外国人世帯数	２，６１４	３，０１０	３，４３３	３，３８８

外国人世帯が減少した結果として、自治会への加入率は上昇へと転じたが、加入世帯は微増に留まり、依然として６０％の加入率となった。
２．補助金などの執行状況　（単位：千円）

	２３年度	２２年度	２１年度	２０年度
自治連合会理事会活動費補助金	１２４	１２８	２２８	２７３
自治会交付金	１３，３７４	１４，３９９	１６，６７９	１７，００２

※自治連合会理事会とは、各地区自治会長８名による会であり、各自治会における自治活動に

ついて連絡提携を密にし、市政への協力と民意の反映につとめ、住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的とする会である。

※自治会交付金とは、均等割りである地区交付金に加え、自治会割、班数割、世帯割、広報配布手数料及び自治会割による研修費を加えたもので算出され、各地区の自治会活動の原資となっている。

○　自治コミュニティ施設整備補助事業　　５８６千円

自治会が地域住民の親睦を深め、教養と文化を高めるため自治コミュニティ施設を新築（改築）、増築若しくは修理又は建設用地を取得する場合に、その経費を補助することによりコミュニティ活動の振興を図ることを目的として補助を実施。

１．自治コミュニティ施設整備状況および事業内訳　　（平成２４年３月３１日現在）

	自治会数	公民館数	設置率（％）	２３年度事業	
				事業費(千円)	事業内容
太田	４４	８	１８．２％		
古井	５７	１６	２８．１％	５８６	修理：川合西、川合東
山之上	１１	９	８１．８％		
蜂屋	１９	１６	８４．２％		
加茂野	１６	１０	６２．５％		
伊深	８	１１	１００．０％		
三和	１０	８	８０．０％		
下米田	２０	１６	８０．０％		
計	１８５	９４	５０．８％	５８６	

２．自治会掲示板設置事業

各自治会における掲示板の新設、補修の補助を実施。　平成２４年度は新規、修繕ともなし

【人権擁護】

○　協議会等負担金　　１，２１６千円

美濃加茂人権擁護委員協議会負担金　　４５２千円

加茂保護区保護司会負担金　　４８８千円

美濃加茂市保護司会負担金　　２６６千円

更生保護事業協会負担金　　１０千円

○　協議会補助金　　７２千円

美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金　　７２千円

目	13 定住自立圏構想推進費	１６，４９５千円

【定住自立圏】

○　定住自立圏構想推進事業　　１６，４９５千円

１．定住自立圏構想推進

定住自立圏構想とは、中心市の都市機能と周辺町村の魅力を活用して、民間の担い手を含めて連携や協力をすることにより圏域全体で必要な生活機能を確保し人口定住を促進する政策である。

２．経緯

［中心市宣言］　平成２１年３月２４日

［形成協定締結］坂祝町　平成２１年１０月２６日締結（具体的取組１７）

平成２２年３月２４日変更締結（具体的取組２０）

川辺町　　平成２２年９月３０日締結（具体的取組１９）
富加町　　平成２３年３月２８日締結（具体的取組２１）
七宗町　　平成２３年３月２８日締結（具体的取組１８）
白川町　　平成２３年９月２９日締結（具体的取組１５）
八百津町　　平成２３年１２月２２日締結（具体的取組１９）
東白川村　　平成２３年１２月２２日締結（具体的取組１６）
［共生ビジョン］当初　　平成２２年５月１０日策定（３３事業）
第１回変更　　平成２３年５月２３日策定（３５事業）
第２回変更　　平成２３年１１月１日策定（４４事業）
第３回変更　　平成２４年４月２日策定（４７事業）
［事業進捗］　平成２３年度１９事業に取り組んだ。（新規１４事業、累計３１事業）

３．推進体制

〇みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会
［役割］共生ビジョン事業進捗状況の確認、連携方法の検討、共生ビジョンの見直しの承認
［委員］懇談会２８名（８市町村の住民、民間事業者からなる組織）
ワーキンググループ会議　安心・安全向上ワーキンググループ　１０名
食文化・産業振興ワーキンググループ　１０名
人口・交流拡大ワーキンググループ　８名
［会議］３回
［謝礼］報償費

〇みのかも定住自立圏推進本部
［役割］共生ビジョン事業の実現に向けた目標・計画の確認・承認と事業改善指導、共生ビジョン事業進捗状況確認・改善指導、連携方法の検討・指示、共生ビジョンの見直し改善指導、懇談会への報告
［委員］本部長、副本部長、本部員５名
［会議］５回

〇みのかも定住自立圏推進対策プロジェクトチーム
［役割］共生ビジョン事業の実現化（目標設定・計画・実行）、共生ビジョン事業進捗管理シートの作成、周辺町村職員・事業者との連携、共生ビジョンの見直し
［委員］３６名（５１事業）
［会議］事業ごとに町村担当者との事業部会を設け、協議

〇美濃加茂市・加茂郡町村連絡会議
［役割］事業内容、進捗状況の情報の共有化
［委員］美濃加茂市・加茂郡町村の定住自立圏事業担当課長、担当者
［会議］３回

〇補助金審査委員会
［役割］みのかも定住自立圏具体的取組事業補助金に係る計画書の内容を審査する。
［会議］３回

４．勉強会・説明会

〇みのかも定住自立圏トップマネジメントキックオフ勉強会
講師謝礼（報償費）　　１５０千円
［事業の概要］
関西学院大学石原教授を招き、圏域の首長を対象とした内部統制と監査機能の強化に関する勉強会を開催。平成２４年度は５回開催予定。

〇定住自立圏構想に係る幹部特別研修会
［事業の概要］

㈱共立総合研究所副社長の江口氏を招き、市長、副市長、教育長、部長による経営会議。

〇副市町村長会

［事業の概要］

美濃加茂市・加茂郡副市町村長による定住自立圏推進会議

〇議会行政改革特別委員会

［事業の概要］

市議会議員に対し、定住自立圏構想の経緯及び進捗状況を説明。今後、加茂郡町村議会との合同研修会を進める。

〇説明会　市商工会議所、町村懇談会委員等　８回

５．主な歳出

平成２３年度は各事業の担当課において予算化した。

このため、定住自立圏推進室にて執行した事業のみ掲載する。

〇定住自立圏事業推進に関すること

懇談会委員ほか謝礼（報償費）	２０９千円
中心市意見交換会ほか旅費	１７１千円
消耗品費、印刷費、郵便料、コピー機器使用料	９０２千円
マスコットキャラクター制作等に関する経費	９２５千円
定住自立圏専用ホームページ管理運営委託料	１９４千円
かも丸リビング作成（２回）委託料	８９０千円
地域力分析ブック【平成２３年度版】作成委託料	１，５７５千円

〇みのかも定住自立圏つながる事業に関すること

選考委員謝礼（報償費）	１０６千円
アドバイザー委託料、プレゼン撮影委託料	８２９千円
講演会講師（ｆ－Ｂｉｚ小出宗昭氏）謝礼（報償費）	２００千円
補助金（７事業）	７，０４１千円

［事業の概要］

暮らしに必要なサービスの担い手である民間の方々の意欲と発想を積極的に引き出し、つなげ、継続的に活動することを応援していくしくみ。住民・事業者の方々から、問題の解決につながる意欲的な事業を募集し支援。

〇対象事業　　みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業

〇補助の種類

Ａ社会貢献サービス型

事業の例　　独居老人の見守りボランティア活動、支援など

補助金額の上限　　対象経費の９／１０（限度額２０万円）

２年目は３／４（限度額１５万円）

３年目は１／２（限度額１０万円）

Ｂソーシャルビジネスはじめる型

事業の例　　地域特産品開発・販売事業など

補助金額の上限　　対象経費の９／１０（限度額２００万円）

２年目は３／４（限度額１５０万円）

３年目は１／２（限度額１００万円）

〇圏域市町村は、美濃加茂市、坂祝町、川辺町にて実施

［実績］

〇６月１日から事業募集、説明会参加３４名、勉強会参加３６名、相談会計１４件

○応募１１事業、８月７日選考会（公開プレゼン）
○実施事業　７団体に対し補助

団体名	事業名	事業費 補助額 単位：千円	事業の概要
みのかもファーマーズ倶楽部	地元の農産物の販売と特産品の開発	４，２１９ １，９１４	若手農業者が「地産地笑」農産物直売や特産品の開発を行う。アンテナショップで、生産者と地域住民が顔の見える関係をつくり、農業への関心を深めてもらう機会を進めている。地元企業にも、地元の安全な農作物を使った加工品等を提供することにより、地域全体で継続する農業環境づくりを目指す。
きそがわ日和実行委員会	きそがわ日和２０１１	２，６０５ １，９３０	アートを通じて、川、町、人をつなぎ、地域の魅力を発信していくアートプロジェクト。
特定非営利活動法人フレッシュマザーズ	農業による地域福祉活動の推進事業	１，９２７ １，４８８	高齢者や障がい者が比較的簡易な手作業の農作業ができる就労の機会をつくります。取組をはじめて１０年、加工品の開発や販売所との連携を深めている。
こどものアトリエ「ＮＵ」	「感性を育む」体験型教室事業	１，５９２ １，４３３	手縫いやミシンを使って自由な創造を楽しみながら、こども達の感性を育む教室を行う。
ギター・マンドリン音楽サークル（ひまわり）	ギター・マンドリン音楽サークル（ひまわり）	６１ ４４	介護する人・される人に、音楽を使って一時の息抜きや楽しみを提供する。長年介護を実践してきた経験から、介護される人に楽しみを提供することが、介護をする人に余裕を提供することができるといったニーズを理解した取り組み。
グランマ	子育てサロン「グランマ」	１６１ １３３	おばあちゃんの立場から、子育てをサポートする。核家族化が進む社会の中、子育てへの不安を持つ親や、孤立しがちな親の相談者として、おばあちゃんの知恵を提供する。
美濃加茂まちづくり協議会	みのかもモバイル倶楽部	１１０ ９９	新聞や広報に接する機会の少ない若い人にも、携帯電話を使って地域の情報を配信する。

○つながりの場（実施団体代表者による交流会）３回
○伴走者会議（Ｂソーシャルビジネスはじめる型の伴走者による交流会）１回
○専門家（中小企業診断士）による個別相談会１７回
○かも丸リビング vol. ６にて７事業を紹介
○すぐメールみのかもにて、イベント開催を４回掲載
○つながる事業応援ニュース５回発行
○つながる事業これからニュース１回発行

○福祉サービススキルアップ支援補助事業
補助金　　４４３千円
［事業の概要］
地域の福祉力を高めるため、福祉資格取得者に対し取得費用を一部助成する事業を実施する美濃加茂市社会福祉協議会に対し補助。

〇対象者　　美濃加茂市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町に在住在勤の方
〇対象資格　ホームヘルパー１級、２級、介護福祉士、介護支援専門員
〇助成額　　取得に要した費用の１／２（上限２０千円）
［実績］
助成対象者２４名　助成金　　３５７千円
事務費（消耗品費、通信運搬費）　　８６千円

〇地域創富力高度化調査事業
イノシシを活用した地域おこし調査研究委託料　　２，８６２千円
［内訳］
事業１：しし肉を使った特産品開発事業　２，６２７千円
事業２：多文化共生レストラン調査研究事業　２３５千円
［事業の概要］
総務省の平成２３年度定住自立圏地域創富力高度化調査事業に決定した事業。
事業１：美濃加茂市観光協会、圏域の観光団体等に、しし肉を使った特産品の開発研究等を委託。
中部大学にしし肉の成分研究等を委託。
事業２：圏域の定住外国人団体等による組織ワン・ワールド委員会に、しし肉を使った多国籍レストランのメニュー開発調査を委託。
［実績］
事業１：特産品開発試食調査　中部大学、日本昭和村、産業祭、日本昭和村ハーフマラソン大会
模擬販売調査　美濃加茂商工会議所、アピタ美濃加茂店
先進地視察研修　兵庫県丹波篠山市、静岡県伊豆市
創作料理社会実験　シシラボ：１０店舗にて開催。参加者９１６名。
成分研究結果　高ｐＨで肉質が柔らかく粘り気がある。要究明。
販売に係る過酷試験等は今後必要。捕獲時の適切管理、解体処理施設、流通インフラ等の仕組みが必要。
事業２：メニュー試作　美濃加茂市生涯学習センター、産業祭
民間芸能プロダクションとの連携　名古屋よしもとの芸能人を試作時に活用。
レストラン開店コスト　１，２００千円／月
損益分岐点　１，２００千円÷０．７＝１，７１４千円
要する売上　１９１食・１４３千円／日

項	02 徴税費	２６２，１００千円
目	01 税務総務費	１５７，３８５千円

〇　固定資産評価審査委員会の構成　　委員３人（任期３年）
〇　固定資産評価審査委員会の開催
・第１回固定資産評価審査委員会の開催（４月２６日）
〇　固定資産評価審査委員会委員の研修
・固定資産評価審査委員会運営研修会（９月１３日　京都市）
〇　主な事業の執行状況
・固定資産評価審査委員報酬　３６千円
・固定資産評価審査委員旅費　４４千円
・固定資産評価審査委員研修会負担金　５千円

目	02 賦課徴収費	１０４，７１５千円

○　市民税

市民税の課税に当たっては、税務署と連携を密にして申告指導を実施し、課税漏れの防止と適正課税に努めた。

１．個人市民税の課税状況

項　　目	課　税　対　象　人　数　（人）						
	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	所得割のうち退職所得分	計	前年度計	増　減
普通徴収	1,778	405	9,351	―	11,534	11,152	382
特別徴収	544	146	13,860	(146)	14,550	13,275	1,275
年金特別徴収	399	210	2,199	―	2,808	2,561	247
計	2,721	761	25,410	(146)	28,892	26,988	1,904

※　徴収方法が重複する者（普徴と特徴、普徴と年徴、特徴と年徴、普徴と特徴と年徴）の課税対象人数はそれぞれの徴収項目で計上

※　納税義務者：26,349 人（前年度：25,613 人）

２．法人市民税の課税状況（件）

均等割のみ	均等割と法人税割	計	前年度計	増　減
777	520	1,297	1,265	32

○　固定資産税

税の適正かつ公平な負担と均衡のとれた課税を行うため、異動修正業務、現況調査等に万全を期した。また、平成２４年度は評価替えの年度であり、評価替え業務が正確に行われるよう努めた。

１．固定資産（土地）システム評価業務　　１２，０７５千円

平成２４年度の固定資産税の評価替えに向けて、平成２１年度から３ヵ年にわたって評価替作業をシステム評価の手法により行うもので、状況類似地域の区分や標準宅地の選定、路線価の付設等の見直しを中心とした業務を行い、土地評価業務の適正かつ公平な課税を図るため、土地の現状資料の全面的な見直しを行う業務を推進した。

２．標準宅地の時点修正に関する業務　　２，２４０千円

固定資産税における土地の価格については、基準年度の価格を３年間据え置くことが原則であるが、地価が下落している場合には、毎年７月１日現在の価格を下落率により求めることができる特例措置を設けている。この業務では、平成２４年度の評価額を算定するために、全標準宅地２３７ポイントの平成２３年１月１日から平成２３年７月１日までの時点修正率を求めるものである。地価は微少ではあるが下落を続けており、適正な評価を行うため１年間の下落による時点修正率を求め、平成２４年度評価額算出のための業務を推進した。

３．固定資産現況調査（異動修正）業務　　２，６７８千円

平成２３年中の土地及び家屋の異動内容を、法務局からの異動通知書や現地調査から得られた資料をもとに、地番図及び家屋図データ等として変換を行い、地理情報システムの情報を更新することにより、土地及び家屋の現況を正確かつ効率的に把握し、適正かつ公平な課税を行うための業務を推進した。

４．家屋評価システム事業（家屋評価計算システム賃貸借及び保守業務）　１，１０２千円

家屋の評価額を固定資産評価基準に沿ったシステムでパソコン入力及び計算することにより、評価時間の短縮及び適正評価の向上を推進した。

５．課税状況

税　　目		課 税 面 積（㎡）		納税義務者数（人）	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
固定資産税 都市計画税		43,343,948	43,280,348	31,645	31,129
	土　　地	39,243,828	39,227,877	15,030	14,803
	家　　屋	4,100,120	4,052,471	15,882	15,624
	償却資産	－	－	733	702
国有資産等市町村交付金及び納付金		－	－	3	3
計		43,343,948	43,280,348	31,648	31,132

６．新築家屋等の評価実績

区　　分		棟　数（棟）		床　面　積（㎡）	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
木　　造	新 築 分	304	320	39,683	47,039
	増 築 分	10	8	562	592
	小　　計	314	328	40,245	47,631
	減 少 分	111	152	12,507	13,369
非　木　造	新 築 分	92	125	25,942	23,025
	増 築 分	3	4	1,740	269
	小　　計	95	129	27,682	23,294
	減 少 分	55	100	6,334	17,605
新・増築分計		409	457	67,927	70,925
減 少 分 計		166	252	18,841	30,974

７．償却資産の価格等に関する調

区　　分	課税標準額（千円）		納税義務者数（人）	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
市長が価格を決定したもの	34,966,960	36,938,564	722	692
知事が価格を決定したもの	68,581	72,449	1	1
総務大臣が価格を決定したもの	13,594,484	13,474,361	10	9
計	48,630,025	50,485,374	733	702

○　その他市税の課税状況

１．軽自動車税

区　　分	課　税　台　数（台）	
	平成23年度	平成22年度
原動機付自転車	2,316	2,360
農 耕 作 業 車	461	464
軽　自　動　車	16.562	16,151
小 型 特 殊 車	162	158
二輪の小型自動車	726	727
計	20,227	19,860

２．市たばこ税

製造たばこ売渡本数	平成23年度（千本）	平成22年度（千本）
	79,065	85,492

３．都市計画税

区　　分	課 税 面 積（㎡）		納 税 義 務 者 数（人）	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
土　　地	14,551,000	14,457,000	14,895	14,666
家　　屋	4,100,120	4,052,471	15,882	15,624
計	18,651,120	18,509,471	30,777	30,290

○　収税関係

市税の滞納者に対して督促、電話、訪問及び文書による催告等を段階的に行い、自主納税を促すとともに、悪質滞納者については預金、給与等の滞納処分（差押）を実施した。

また、不動産競売事件、破産申立事件について市税の交付要求を実施した。

１．文書催告の実施状況

区　分	件　数
督促状	18,108
催告書（５回／年）	4,228

２．滞納処分実施状況

区　分	件　数	金　額（千円）
預貯金	375	28,948
給与等	81	12,831
計	456	41,779

○　その他の主な歳出

還付及び還付加算金　　３４，０４８千円

○　主な不用額

役務費　　２，２６７千円

償還金利子及び割引料　　３５，９５２千円

項	03 戸籍住民基本台帳費	９１，６１６千円
目	01 戸籍住民基本台帳費	９１，６１６千円

○　市民課の業務は、住民票、戸籍等の作成管理など、住民の基本的な権利義務の発生や身分事項の変更などに関わるものであり、すべての事務処理にあたっては、関係法令などに基づいており、最も正確かつ迅速な事務処理が要求される。そのため、市民課では、システム機器の定期的な更新や保守等を行い、個人情報の適正管理と迅速な事務処理及び親切丁寧な対応に心がけ、市民サービスの向上と事務の効率化を継続的に図っている。

○　主な事業の執行状況

１．　委託料

住民情報電算処理委託料　　１，３８７千円

住民記録システム保守　　９０１千円

自動交付機システム保守　　３３８千円

住基ネット・公的個人認証システム関連保守　　１，１５７千円

印鑑証明システム保守　　４６０千円

戸籍総合システム保守　　３，０８７千円

戸籍総合システム住民記録連携再構築業務　　２，４６８千円
外国人登録システム保守　　３６１千円

２．使用料及び賃借料

住基ネットシステム関連リース料　　１，９０９千円
ＦＡＸリース、使用料、コピー料　　１，６５６千円
戸籍総合システム関連リース料　　６，７１３千円

３．備品購入代

公的個人認証関連機器購入　　４５７千円
連絡所窓口用電子レジスター　　２６０千円

○　主な不用額

使用料及び賃借料（戸籍住民基本台帳費）　　１，３８１千円
＜理由：機器更新に伴い、当初予定していた使賃料を支払わなくてもよくなったため＞
※ＦＡＸリース料（７月～１２月分）@２３０，０５５円×６か月分

項	04 選挙費	９，３４２千円
目	01 選挙管理委員会費	８，３４７千円

○　平成２３年選挙管理委員会の開催　　１３回
○　主な事業の執行状況

定時登録電算処理委託料　　９８４千円
委員報酬　　４０８千円

目	02 選挙常時啓発費	１４１千円

○　主な事業の執行状況

年賀状の印刷代　　１９千円
年賀状の郵送料　　３０千円

目	03 岐阜県議会議員選挙費	３５０千円

○　選挙の期日　平成２３年４月１０日　　告示の日　平成２３年４月１日
○　主な事業の執行状況

ポスター掲示板管理撤去　　１８８千円

○　主な不用額

報酬　　１，１６０千円

目	04 農業委員会委員選挙費	５０４千円

○　選挙の期日　平成２３年７月１０日　　告示の日　平成２３年７月３日
○　主な事業の執行状況

選挙時登録電算処理委託料　　２２８千円

項	05 統計調査費	２，４２６千円
目	01 統計調査総務費	１４４千円

○　統計書の作成

市勢の推移と現状を明らかにするため、「美濃加茂市統計書」を作成。その結果を市ホームページに掲載。また、美濃加茂市を発信する資料として「統計から見た美濃加茂市の姿」を作成した。

・美濃加茂市統計書　　７０冊
・統計から見た美濃加茂市の姿　　２，２００部

目	02 指定統計調査費	２，２８２千円

○　主な統計調査の実施状況

１．学校基本調査

調査基準日　　平成２３年５月１日
対　　象　　１６箇所

学校教育行政に必要な、学校に関する基本事項を明らかにする。

２．平成２４年経済センサス―活動調査

調査基準日　　平成２４年２月１日
対　　象　　美濃加茂市内のすべての事業所及び企業
指　導　員　　３人　　調　査　員　　３２人

全産業分野における事務所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにする。

項	06 監査委員費	１３，５３２千円
目	01 監査委員費	１３，５３２千円

○　監査委員の構成

識見委員　　１人（任期４年）
議選委員　　１人（議員の任期）

○　監査等の実施

１．例月現金出納検査及び随時監査（毎月）
２．決算審査（６月から８月）
（１）一般会計及び特別会計
（２）健全化判断比率及び資金不足比率の審査
（３）上水道公営企業会計
（４）古井財産区会計及び山之上財産区会計
３．定期監査（６月から１０月）
４．工事監査（１月）
・東中学校増改築本体工事
・東中学校増改築電気設備工事
・東中学校増改築機械設備工事
５．財政援助団体等の監査（２月）
（公の施設の指定管理）
・すこやかタウン美濃加茂ディサービスセンター

（指定管理者　社会福祉法人　慈恵会）

・みのかも西ディサービスセンター

（指定管理者　社会福祉法人　慈恵会）

・美濃加茂市ふれあいサロン福寿草

（指定管理者　特定非営利活動法人　花時計）

○　主な事業の執行状況

・監査委員報酬	９０２千円
・監査委員旅費	７１千円
・工事監査委託料	１０２千円
・全国都市監査委員会等負担金	４５千円

款	03 民生費	５，４４４，６３９千円
項	01 社会福祉費	２，６００，０９６千円
目	01 社会福祉総務費	４７３，５２７千円

○　福祉事業に対する助成状況

社会福祉協議会活動補助金　２６，４２２千円

民生児童委員協議会活動補助金等　３，２６４千円

○　民生児童委員の活動状況（相談・支援件数）

在宅福祉関係　２１７件　　子どもの教育・学校関係　１５３件

子どもの地域生活関係　１５２件　　健康・保健医療関係　１４７件

日常的な支援関係　２６４件　　生活費関係　９０件　　その他　３１７件

現在、民生児童委員１００名により地域福祉活動を展開。平成２３年度実績は家庭訪問・連絡活動を中心に訪問回数は延べ７，７３０件を数え、その他に関係機関との連絡調整などに年間３，００５件の活動を行なった。

○　ごみ袋の助成状況

	世 帯 数	助成枚数
独　居　老　人	２９９件	２２，７９１枚
障がい福祉関係	３７件	３，３７６枚

○　国民健康保険会計繰出金　３４０，７４５千円

目	02 福祉会館費	３６，４８６千円

○　高齢者をはじめ障がい者や幼児、ボランティア関係者などの皆さんが気持ちよく利用できるよう維持管理に努めた結果、平成２３年度は８４，９８５人の来館者があった。

維持管理経費　　光熱水費　１１，７３０千円　　修繕料　２，４９６千円

○　平成２３年度会館入館者

月	一般入場者	その他入場者	総入場者	健康相談件数
4	４，１９４	２，４１０	６，６０４	４５６
5	３，６７２	２，５６６	６，２３８	４６９
6	４，４９５	２，５２４	７，０１９	５３９
7	４，２８２	２，５１８	６，８００	４６８
8	４，５９４	１，９０６	６，５００	５３８
9	４，１７７	２，５９９	６，７７６	４６４
10	１０，０５９	２，７０３	１２，７６２	４４６
11	４，０８７	２，４９１	６，５７８	４１９
12	３，７４７	２，６２３	６，３７０	３８１
1	３，７１６	１，９７３	５，６８９	３５６
2	４，０３８	２，７６４	６，８０２	４４８
3	４，６９３	２，１５４	６，８４７	４３７
合計	５５，７５４	２９，２３１	８４，９８５	５，４２１

○　主な不用額　２，０４３千円

小事業名	予算額	決算額	不用額	不用理由
総合福祉会館事務	３６，４９０	３４，４４７	２，０４３	総合福祉会館管理事務費の節減

目	03 老人福祉費	５７５，７６４千円

○　高齢者の状況　　（単位:人）

区　分	人 口	65 歳以上人	高齢化率(%)	独居老人
H23.4.1 現在	55.162	10,421	18.89	567
H24.4.1 現在	55.505	10,668	19.22	635

＊独居老人数は民生委員の把握数

○　高齢者生活支援福祉サービス　　３３，３８３千円

高齢者に、健康保持や生きがいづくり・仲間づくりの場の提供や積極的な社会参加に対する支援を行った。

生きがい活動支援通所事業	利用延回数　６，８９６回	ＮＰＯ花時計・慈恵会 ２０，０６２千円
日常生活給付事業	シルバーカー　６人 火災警報器　３８人 電磁調理器　１人 家具転倒防止器具　１５人	助成額　４９９千円
緊急通報システム整備事業	利用者　２３人	事業費　１，０８４千円
老人クラブ活動補助	４５単位クラブ 会員２，１５９人 高齢者福祉大会 文化活動事業・スポーツ事業・健康農園運営事業・友愛訪問	補助金　２，４８８千円 単位クラブ　１，８００千円 市連合会　４４２千円 文化活動　２４６千円
シルバー人材センター補助	高齢者就業対策事業 受注件数：２，５６９件	補助金　９，２５０千円

○　施設福祉措置費（Ｈ２４．３．３１現在）　　２２，５４４千円

養護老人ホーム	入所者　１１人	日本ライン老人ホーム　他３施設

○　し尿取扱料金の助成状況　　３１７千円

	世 帯 数	助成券交付枚数	助 成 金
独　居　老　人	６９件	８４０枚	２３７，８６５円
障がい福祉関係	１２件	１３８枚	７８，８７４円

○　主な不用額　　１，９６３千円

小事業名	予算額	決算額	不用額	不用理由
安心生活創造事業	９，８８１	８，５９４	１，２８７	委託先の事務費等削減
総合福祉会館事務	２９，７２８	２７，８６７	１，８６１	委託先の事務費等削減
老人保護措置事業	２６，７９０	２２，５４４	４，２４６	死亡による入所者数の減少
シルバー人材センター助成	１１，２４０	９，３４０	１，８００	国の補助額が減少したことに伴うもの（市は国と同額を補助）

目	04 身体障がい者福祉費	２５，２５０千円

○　身体障害者手帳の交付の状況　（Ｈ２４．３．３１現在）

身体障害者手帳所持者は１，８６８名で、このうち肢体不自由障がい者が６０．０%を占めている。

（単位：人）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合　　計
人　数	５６４	２６６	４１８	４１８	１１４	８８	１，８６８

○　障害福祉サービス事業所（ひまわりの家）の状況

施設管理費　　４１６千円

通所者　（Ｈ２４．４．１現在）　　（単位：人）

身体障がい者	知的障がい者	重複障がい者	計	
			Ｈ２３	Ｈ２２
１	１６	３	１９	２０

○　障害福祉サービス事業所（太陽の家）の状況

運営補助金　　６８０千円

通所者　（Ｈ２４．４．１現在）　　（単位：人）

身体障がい者	知的障がい者	重複障がい者	計	
			Ｈ２３	Ｈ２２
１	１４	６	２０	１９

○　特別障害者手当等扶助費　　１９，０６７千円

○　ニュー福祉機器の助成　　０千円

身体障がい者の社会活動を支援するため、先進的な福祉機器の購入費の一部を助成

	助成件数	給付額（千円）
Ｈ２３	０	０
Ｈ２２	４	１８２

目	05 知的障がい者福祉費	４，５２５千円

○　在宅での自立が困難な知的障がい者が施設入所により生活訓練や職業訓練を行い、自立更生に努めている。

○　知的障がい者施設通所支援　　４，０５３千円

○　療育手帳交付の状況　（Ｈ２４．３．３１現在）　　（単位：人）

区　　分	Ａ	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
合　　計	３４	４９	７２	９８	９７	３５０

※区分　Ａ＝Ａ１・Ａ２に分ける前の重度　Ａ１＝最重度　Ａ２＝重度　Ｂ１＝中度　Ｂ２＝軽度

○　知的障がい者施設入所の状況（Ｈ２４．３．３１現在）　　（単位：人）

区　　分	Ｈ２３			Ｈ２２
	男	女	計	
入　所　者	４７	２０	６７	５７

目	06 精神障がい者福祉費	８５千円

○　小規模作業所「ひかりの家」へ通所する障がい者の家族会が行う懇談会等の事業に対する運営補助

目	07 自立支援費	４７１，２７１千円

○　重度心身障害者タクシー代等助成事業

在宅の重度心身障がい者（身障３級以上、知障Ａ 精神２級以上）が移動をするため、タクシー及び自動車を利用する場合にその費用の一部を助成した。

（５００円の移動支援券を年間３１枚交付）

	移動支援券交付者数	移動支援券利用枚数	助 成 額
Ｈ２３	３３０名	８，７２４枚	４，３６２千円
Ｈ２２	３１２名	８，１７３枚	４，０８７千円

○　血液透析患者交通費助成事業

じん臓機能障害者が血液透析療法を受けるための通院をする場合に、その通院に要する交通費の一部を助成した。　（５００円の移動支援券を年間３１枚交付）

	移動支援券交付者数	移動支援券利用枚数	助 成 額
Ｈ２３	４５名	１，２６７枚	６３４千円
Ｈ２２	５７名	１，４５４枚	７２７千円

○　更生医療の給付状況　９，４７７千円

身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療の給付を行う。

	対 象 件 数		公　費　（円）		自　費　（円）	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23
入院医療費	7 件	4 件	295,565	1,477,840	34,904	42,640
入院外医療費	118 件	107 件	11,353,980	7,998,739	481,791	475,615

○　補装具交付及び修理等の給付状況　１３，２３９千円

	交付件数	修理件数	合　　計	給付額（千円）
Ｈ２３	５４	３４	８８	１３，２３９
Ｈ２２	４２	３３	７５	７，６４０

○　日常生活用具の給付状況　８，４５４千円

	給付件数	給付額（千円）	給付対象機器
Ｈ２３	２７６	８，４５４	ストマ、紙おむつ等
Ｈ２２	２５９	７，５０３	ストマ、紙おむつ等

○　手話奉仕員等の派遣状況　４２８千円

	手話奉仕員	手話通訳者	要約筆記者	事業費　（千円）
Ｈ２３	１	６４	２８	４２８
Ｈ２２	１	６３	１１	５４８

○　自立支援医療費助成事業　３，５０４千円

精神障がい者の通院医療費の一部の助成を行うことにより、精神障がい者の健康の向上に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

○　自立支援費介護給付事業　３１３，５７５千円

種　　別	利用者	給　付　額　（千円）
居宅介護	４５４	１４，３４８
重度訪問介護	１２	１，８４７
同行援護	９	３８６
行動援護	４０	４２５
児童デイサービス	３５	８１８
短期入所	２３２	９，６５８
生活介護	９６１	１７１，８３４

共同生活介護(ケアホーム)	１６７	２１，３２０
施設入所・通所支援	６３１	７７，２５６
療養介護	１２	３，３３２

○　自立支援費訓練等給付事業　　７２，０４６千円

種　　別	利用者	給　付　額　(千円)
共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）	６３	２，８６３
就労支援	７１９	６７，２６６

○　相談支援事業及び地域活動支援センター事業
　５ヶ所の事業所へ委託し、実施　　９，９６０千円

○　デイサービス事業　　８，６１０千円

○　移動支援事業　　２，８９１千円

○　主な不用額　　２６，９３０千円

小事業名	予算額	決算額	不用額	不　用　理　由
自立支援費介護給付事業	３２１，０９６	３１３，５７５	７，５２１	実利用者が見込みより少なかった
自立支援費訓練等給付事業	７７，０９０	７２，０４６	５，０４４	実利用者が見込みより少なかった
地域生活支援事業	６２，８８６	５５，０３１	７，８５５	実利用者が見込みより少なかった
自立支援費事務費	５，１３１	３，１８９	１，９４２	第３期障がい福祉計画策定業務委託の入札差額による
自立支援医療費給付事業	１４，０５７	９，４８９	４，５６８	実利用者が見込みより少なかった

目	08 福祉医療費	５４３，４７０千円

○　乳幼児（中学生まで）、母子・父子家庭、重度心身障がい者の医療費を助成し、福祉の増進を図った。

○　福祉医療費の助成支給状況　　５１８，１１９千円

項　　目	対象者(人)		受診延べ件数(件)		助成額合計(千円)	
	２２年度	２３年度	２２年度	２３年度	２２年度	２３年度
乳幼児	8,693	8,779	129,122	137,372	242,673	265,603
母子家庭	904	972	11,161	12,509	26,569	30,807
父子家庭	42	55	319	542	829	1,296
重度心身障がい者	1,567	1,610	44,085	46,138	216,259	220,413
合　　計	11,206	11,416	184,687	196,561	486,330	518,119

○　主な不用額

事　業　項　目	不用額（千円）	理　　由
福祉医療助成事業	１０，７８５	見込みを下回った（戻入が多かった）ため

目	09 国民年金費	１１，７１８千円

○　主な事業の執行状況

電話回線使用料、郵便料　１３９千円

電算処理委託料　７５千円

目	10 後期高齢者医療費	４５８，０００千円

○　主な事業の執行状況

療養給付費負担金　３５２，６４６千円

後期高齢者医療会計繰出金　１０５，３１８千円

項	02 児童福祉費	２，６５２，０１１千円
目	01 児童福祉総務費	７３，７６８千円

○　子育て支援事業　２，６０６千円

関係機関などの子育て情報の一元化、子育て支援施策の連携・調整を図り、ネットワークを構築することで、広範な子育て支援事業を展開した。

・いろいろな遊びを通じて、親子で触れ合う時間を過ごす「子どもフェスティバル」の開催

・ホームページによる子育て情報の提供と収集、パソコンによる情報管理

サロン

子育てに関する不安や孤立感を軽減・解消するため、親子が交流できる場を提供するため、総合福祉会館内に子育てサロン「サンサンルーム」を開設している。

また、みのかも健康の森に「すくすくルーム」、津田左右吉博士記念館に「にこにこルーム」、中部台公民館に「ぴよぴよルーム」を開設し、地元で子育て中の親子の育児相談や交流の場の提供を行った。

年間利用実績　（人）

名　称	開設場所	開設日時	利用者数			
			Ｈ２３			Ｈ２２
				日数	平均	
サンサンルーム	総合福祉会館	月～金　9:00～16:30	20,122	284	71	20,124
すくすくルーム	みのかも健康の森	月・火 10:00～15:00	1,382	93	15	1,754
にこにこルーム	津田左右吉記念館	木・金　9:00～12:00	1,493	96	16	1,926
ぴよぴよルーム	中部台公民館	水・金　9:00～12:00	1,531	87	18	1,442

○　母子家庭等支援事業　６，４９３千円

母子自立支援員を設置し、母子家庭等の生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を支援し、自立に必要な指導を行った。

また、母子寡婦福祉会への助成や、母子寡婦福祉資金の貸付制度事務を行い、経済的自立と生活意欲の助長を図った。

外部団体への助成　（円）

区　　分（補助金等の名称）	Ｈ２３	Ｈ２２
美濃加茂市母子寡婦福祉会活動事業補助金	５０，０００	５０，０００

○　ファミリーサポートセンター事業　　１，５４４千円

地域の子育てに関する相互支援活動を実施し、既存の保育サービスでは対応しきれない要望に応えることで、子育てに適した環境づくりに努めた。

本事業の実施により、子育てボランティアの育成が図られた。また、利用促進のためにファミリーコンサートを開催し、新規会員の拡大に努めた。

年間利用実績　（件）

利　用　形　態	Ｈ２３	Ｈ２２
保育園･学童などの登降園時のサポート、預かり	１５１	２８９
学童の放課後の預かり	２７	１５０
子どもの習い事等支援	５８	１３１
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	１３９	８０
保護者等の外出時などの援助	７０	６８
その他	１３０	１２５
計	５７５	８４３

○　一般事務費　　６，８７７千円

１．家庭児童相談

児童福祉の向上のため､家庭児童に関する相談業務や指導業務を行い､健全な児童育成に努めた。特に最近増加傾向にある児童虐待やドメスティックバイオレンスに係る相談に対応した。

相談件数　（件）

内　　容	Ｈ２３	Ｈ２２
新規相談	３５	３８
継続相談	４０６	３３９
合　　計	４４１	３７７

２．要保護児童対策地域協議会

平成１８年度に設置した本協議会において、児童虐待などへの対応を組織的に行い、児童への援助や支援を円滑かつ迅速に行った。

・活動内容　　代表者会議　　年１回開催
　　実務者会議　　４回開催
　　支援会議　　月１回開催（子ども相談センター）
　　課内会議　　毎週開催

目	02 子ども手当費	１，３７７，７７９千円

○　こども手当扶助費　　１，２００，６４１　千円

子ども手当は、生活の安定と次世代を担う子の育ちを社会全体で支援する観点から、児童を養育している人に支給している。平成２３年１０月の特別措置法の成立により、子どもの年齢によって支給額が変更になった。

＜４月～９月支給分まで＞

・０歳～中学校まで　　一律月額１３，０００円支給。

＜10 月～２４年３月支給分まで＞

・０歳～　２歳　１５，０００円

・３歳～小学生まで　第１、２子　１０，０００円　　第３子以降　１５，０００円
・中学生　１万円

支給状況

内　　容	支給対象児童数(人)	総支給額(千円)
０歳～３歳未満児童	１８，１１１	２５９，２７８
３歳～小学６年生児童	５７，５５２	７１５，２７０
中学１年生～３年生	１７，７００	２２６，０９３

○　児童扶養手当扶助費　　１６４，４６８千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立促進と、児童の健全育成を図ることを目的として児童を養育している者に支給している。児童１人の場合４１，５５０円、２人いる場合は５，０００円増し、３人以上いる場合は１人増えるごとに３，０００円増しで支給する。(所得制限あり)

支給状況　　（人）

受給者数		支　給　事　由　別					支給対象児童数		
		離婚	遺棄	未婚	死亡	その他	１人	２人	３人以上
Ｈ２３	３７３	３２４	１	２９	１２	７	２１３	１３８	２２
Ｈ２２	３４０	３０４	１	２４	１０	１	１８４	１３４	２２

○　主な不用額

事業項目	不用額（千円）	理　　由
こども手当費	１８７，７７９	平成23年10月の法改正により、手当額が減少したため

目	03 児童保育費	４４３，４２９千円

○　民間保育園運営委託費　　３９１，１２５千円

社会福祉法人などが児童福祉法による保育所での保育の実施を行った場合、その最低基準を維持するための費用で、給食に要する材料費（３歳以上児の主食費を除く)、保育材料費、光熱水費、人件費、施設の管理に必要な経費などを支払う。

委託状況　　（３月末現在）

保　育　園　名	定員(人)	委託児童数(人)	委託金額（千円）
加茂学園	９０	９０	５５，１８９
森山学園	２７０	２８４	１４０，００９
たちばな保育園	６０	６９	８４，４５３
明応保育園	１２０	１２６	８１，８８７
市外の保育園		５１	２９，５８７
合　　計		６２０	３９１，１２５

○　その他民間保育園に対する助成状況　　４６，０７４千円

１．乳児保育、延長保育などを行っている民間保育園に対して、事業の補助を行った。

助成状況

区分（補助金等の名称）	助成金額（千円）
延長保育対策事業補助金	１６，３５３
障がい児保育対策事業補助金	１，４６５
保育園地域活動事業補助金	９００
低年齢児年度途中受入促進事業補助金	５，２３６
その他の補助金	２１，６７０

	民間保育園措置対策事業補助金	２０，１５５
	民間保育園備品整備補助金	１，４４０
	学校安全会等補助金	７５
合　　計		４５，６２４

区分（補助金等の名称）	助成金額（千円）
市保育研究協議会育成補助金	４５０

２．保育園などに通っている病気回復期の児童で、保護者が仕事などで保育できない小学３年生までの児童について、保育園等に代わって保育を実施する施設として、木沢記念病院で開設している病児・病後児保育園「プーさんの部屋」に委託している。

委託状況

区分（補助金等の名称）	委託金額(千円)
病児・病後児保育事業委託金	４，６２６

月別利用人数　　（人）

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	計
Ｈ２３	１４	８	９	１５	１３	５	５	０	１	６	５	０	８１
Ｈ２２	４	１２	７	１１	５	７	１０	４	８	１０	１３	８	９９

目	04 保育園施設費	６２８，８０６千円

○　公立保育園施設管理運営事業　　７３，５６５千円

公立保育園１０園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めた。

１．保育園施設管理等委託業務

委　託　業　務　名	委託等金額(千円)
清掃業務	１，４２１
空調設備保守点検業務	１，２５２
遊具保守点検	２３１
電気工作物保安業務	１２５
浄化槽維持管理業務	４１２
高架水槽保守点検業務	２１０
厨房機器点検業務	１０５
消防設備保守点検業務	１１６
蜂屋保育園用地測量業務	１，４１８
蜂屋保育園便所棟増築工事設計監理業務	２，３９４
その他委託業務	１，５２２
合　　計	９，２０６

２．保育園備品購入

備　　品　　名	購入費（千円）
スペースパーテーション（Ｌ１８０＝２、Ｌ９０＝２）	１３７
ガス高速オーブン	５０８
スチームコンベクションオーブン	８０３
ガステーブル（２台）	２８１

オルガン（５台）	５０６
放送用アンプ	１００
テント（３ｍ×３ｍ）	１２５
システムテーブルほか	３０２
トイレチェンジピコットほか	２００
その他備品購入	９４３
計	３，９０５

３．保育園児童検診業務　　１，０８７千円

保育園児童の健康管理を徹底するため、年２回の健康診断を行い健康管理に努めた。

内科検診　　７医院に嘱託　　Ｈ２３年度報酬額　　７９５千円

歯科検診　　１０医院に嘱託　　Ｈ２３年度報酬額　　２９２千円

４．保育園営繕工事業務　　３７，５４４千円

公立保育園１０園の施設の改修工事を行い、保育施設としての最低基準を維持し、安全で円滑な保育園運営に努めた。

保育園施設改修工事

工　事　名	事業費（千円）
蜂屋保育園便所棟増築工事	１４，２８９
蜂屋保育園便所棟増築管設備工事	１１，８１３
蜂屋保育園便所棟増築電気設備工事	２，５１６
加茂野保育園空調室外機オーバーホール工事	２，１００
下米田保育園高架水槽更新工事	２，４５３
その他改修工事	４，３７３
合　計	３７，５４４

５．その他の支出

光熱水費　　１２，４４８千円

修繕料　　３，９５８千円

役務費　　２，７７０千円

○　各保育園事業　　６９，６０５千円

保育園ごとに経費を配分し、それぞれの園に適した事業展開を行い、健全な児童育成に努めた。

保育園の入園状況　　（３月末現在）

保育園名	定員（人）	入所児童数（人）		事業費（千円）	
		Ｈ２３	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２２
太田第一保育園	６０	４０	４６	５，００３	５，０４０
太田第二保育園	８０	８３	７６	７，４０１	７，３１１
古井第一保育園	１４０	１３９	１３７	１２，０９２	１１，７４６
古井第二保育園	８０	８３	６０	５，６４７	５，３３４
山之上保育園	７０	５０	５１	５，１９３	４，９９５
蜂屋保育園	９５	９５	１０１	８，００２	８，０６０
加茂野保育園	１９５	１９６	２０２	１６，４８２	１６，５０４
伊深保育園	４５	２９	２７	２，３８０	２，３１９
三和保育園	３０	１３	１７	１，６５８	１，６６１
下米田保育園	９０	６８	６６	５，７４７	５，９９９
合　計	８８５	７９６	７８３	６９，６０５	６８，９６９

目	05 カナリヤの家費	４９，０１５千円

○　心身障がい児通園事業　　３，０２１千円

言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練やこれらの児童に適した指導を行い、健やかな発達を促すよう努めた。

また、健康課とも連携をとりながら、早期発見・早期療育にも努めている。

通園児童数　　（３月末現在）

定員（人）		通園児童数（人）	
Ｈ２３	７０	Ｈ２３	１０６
Ｈ２２	７０	Ｈ２２	９８

目	06 学童保育費	７８，５７７千円

○　放課後児童健全育成事業

放課後、帰宅しても保護者のいない家庭の小学校１年生から３年生までの児童を対象に、放課後児童教室を開設

・開設場所　　市内９箇所にて開設
（太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）　＊ 三和小児童は、伊深小にて保育を実施

・開設時間　　小学校の授業日は、授業終了後から午後６時３０分
土曜日は、午前８時３０分～午後６時３０分（太田小、古井小で拠点保育）
夏休みなど長期の休みについては、午前８時３０分～午後６時３０分

入室状況（平成２３年度実績）　　（単位：人）

学　童　名	１年生	２年生	３年生	合 計	教室形態	備 考
太田小学校区放課後児童クラブ	３５	４２	２６	１０３	空き教室	
古井小学校区放課後児童クラブ	４４	２７	３１	１０２	空き教室	
山之上小学校区放課後児童クラブ	１５	１７	１２	４４	空き教室	
蜂屋小学校区放課後児童クラブ	４１	２４	１８	８３	空き教室	
加茂野小学校区放課後児童クラブ	２８	１６	１７	６１	空き教室	
加茂野児童館放課後児童クラブ	２４	２２	１４	６０	児童館	
伊深小学校区放課後児童クラブ	９	６	３	１８	空き教室	
下米田小学校区放課後児童クラブ	３０	２２	１５	６７	空き教室	
山手小学校区放課後児童クラブ	３３	２５	２６	８４	空き教室	
合　計	２５９	２０１	１６２	６２２		

＊ 人数は、延べ人数で夏休み期間のみの申込者を含む

○　日曜保育等支援事業（緊急雇用創出事業）

東日本大震災の影響による夏場の電力需給対策として、土日操業を行う企業があったことから、その支援策として日曜学童保育を開設し、あわせて待機児童対策を実施

（平成２３年度新規：単年度事業）

・開設期間　　平成２３年８月１日から　平成２４年３月３１日まで
・開設場所　　本郷教職員住宅の空き部屋を活用
・利用者人数　　１２人

○　主な事業の執行状況

・保育用品（消耗品費）　２，０６５千円
・おやつ代（賄材料費）　４，７５０千円
・学童保育保険料　７８２千円
・電話料・郵便料　４０２千円
・早朝保育委託料　７０９千円
・学童保育管理システム構築委託料　２，４９４千円
・日曜学童用備品等リース料　９１９千円
・学童用備品購入費　１１５千円

○　主な不用額　（単位：千円）

事　業　項　目	予算現額	決算額	不用額
放課後児童健全育成事業（需用費）	9,227	7,002	2,225

目	07 児童館費	６３７千円

○　児童館運営事務費　６３７千円

児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に設置された。クラブ活動や劇鑑賞会、児童館まつりなどを行い、児童の健全な育成を図るとともに、お母さんたちの交流の場、地域社会との交流の場としても活用した。

活動内容

活　動　名	実　施　日	参加者数
児童館まつり	５／２８	約２，０００人
夏休み講座	１４回講座	１４回　計２２９人
パパとクッキング	１２/１０	親子６組
発育測定	毎月１回開催	平均　親子２５組
もちつき会	１２／３	２５８人
その他、わんぱくクラブ、ひよこクラブ、よちよちクラブ、囲碁クラブ、卓球クラブなどを定期的に行っている。		

入館者数　（人）

年度	幼児	小学生	学童	保護者	合計	開設日数	平均利用者数
２３	２，８７０	１，４６３	５，８７９	２，６６３	１２，８７５	２９２	４４
２２	３，３２８	１，２４４	６，８４４	３，１４６	１４，５６２	２９３	５０

項	03 生活保護費	１９２，５３２千円
目	01 生活保護総務費	３２，４４８千円

○　生活保護の動向は、社会的要因により全国的には増加傾向にある。当市は、高齢世帯の占める割合が、全体の５５％となり高齢化が顕著になっている。扶助費の内訳としては、医療扶助が全体の５３％を占めている。

○　被保護世帯・人員の状況　（各年度末現在）

区分	高齢		母子		傷病・障がい		その他		計	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
世帯数（戸）	４２	４５	４	１１	１７	１４	１１	１２	７４	８２
人　員（人）	４５	４８	１０	３３	２１	１５	１８	２８	９４	１２４

目	02 扶助費	１６０，０８４千円

○　扶助費の内訳

１．生活保護

区　分	年延(世帯)	月平均(世帯)	年延(人員)	月平均(人員)	扶助費(千円)
生活扶助	693	57.8	1,038	86.5	50,771
住宅扶助	638	53.2	962	80.2	15,340
教育扶助	90	7.5	129	10.8	1,227
介護扶助	73	6.1	73	6.1	952
医療扶助	717	59.8	953	79.4	80,697
出産扶助	2	0.2	2	0.2	669
生業扶助	44	3.7	56	4.7	798
葬祭扶助	2	0.2	2	0.2	253
施設事務費	8	0.7	8	0.7	1,132
計	2,267	189.2	3,223	268.8	151,839

２．生活支援給付金　　４，６７４千円

３．その他の扶助費　　３，５２６千円

○　主な不用額　　２５，０１０千円

事　業　項　目	不用額	理　　由
扶　助　費	２５，０１０千円	見込みを下回ったため

款	04 衛生費	１，４３４，４０４千円
項	01 保健衛生費	４００，９６１千円
目	01 保健衛生総務費	１４４，６０９千円

○　健康計画推進のため、休日急患診療所、歯科休日当番医制、食生活改善事業、健康･福祉すこやかフェスティバル等を行い、市民の健康意識の普及・向上を図った。

○　主な事業の執行状況

（１）休日急患診療所　３，６９９千円

（２）歯科休日当番医制　１，３１４千円

（３）病診連携推進事業　１，２６０千円

事業内容	実施回数	延人員
休日急患診療所	６４回	２，５５９人
歯科休日当番医制事業	７１日	２２５人
健康･福祉すこやかフェスティバル	１日	３，５０３人

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	理由
健康づくり事業委託料	1,950,000	36,906	1,913,094	健康計画策定のための市民意識調査を実施予定であったが、国が事業を2年先送りしたことから不執行とした。

○　畜犬登録管理事業　８３３千円

可茂獣医師会と協力し、狂犬病の蔓延を防止するための予防注射を実施した。

登録数	３，８３１頭
新規登録数	２６８頭
再登録数	０頭
狂犬病予防注射頭数	３，０７４頭

○　公衆浴場運営補助事業　２３０千円

経営内容が不安定な公衆浴場に、収益の補助を行い浴場経営の安定を図った。

・営業日数：２９６日

・延べ入浴者数：９，６８４人（1日当たりの入浴者数：平均３３人）

補助事業名	補助金額	交付先
美濃加茂市公衆浴場経営安定化補助事業	２３０，０００円	音羽浴場

目	02 母子衛生費	５５，５９９千円

○　次代を担う子ども達が、心身ともに健やかに生まれ育つよう、健康診査・保健指導等を実施し、母性及び乳幼児の健康保持・増進に努めた。

○　主な事業の執行状況

（１）妊婦健康診査・不妊治療費助成事業　４６，８９２千円

（２）乳幼児健康診査事業　３，４３５千円

（３）母子教育訪問相談事業　２，８０７千円

事業内容	実施回数	延人員
＜妊娠期＞		
母子健康手帳交付	４７回	５７２人
妊婦健康診査	随時	６，４９２人
マタニティクラス	１２回	９２人
パパママ教室	６回	１２０人
＜０歳＞		
新生児聴覚検査助成	随時	３５１人
乳児訪問（保健師）	随時	１８８人
乳児訪問（訪問員）	随時	４９７人
乳児健診	２４回	５８５人
離乳食教室	１２回	１２５人
育児相談	１２回	４１０人
母子保健推進員（訪問）	随時	２６７人
母子保健推進員（電話）	随時	７７２人
＜１歳＞		
１歳６ヶ月児健診	２４回	５３４人
幼児訪問	随時	１９人
＜２歳＞		
２歳児歯みがき教室	１２回	３２６人
乳幼児相談	１２回	６０１人
ﾌﾚｯｼｭﾏﾏ食の教室	１２回	１０３人
すこやか相談	４回	１０人
＜３歳児＞		
３才児健診	２４回	４９６人
なかよし教室	１２回	１１９人
＜４歳児以上＞		
保育園歯磨き指導	２１回	１，６０８人
フッ化物洗口	１０園	４８４人
＜その他＞		
特定不妊治療費助成事業	随時	３５組
母子教育（乳幼児学級等）	２７回	７０４人

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)
妊婦健康診査・不妊治療費助成事業委託料	46,574000	42,210,040	4,363,960
妊婦健康診査・不妊治療費助成事業負補交	3,877,000	2,411,505	1,465,495

理由　　妊婦健康診査助成対象者の年度内の利用が見込より少なかったため。

目	03 健康増進費	６０，２２５千円

○　健康増進法等に基づき、市民の健康の保持・増進及び疾病予防のため、各種健診・健康教育・健康相談等を実施した。

○　主な事業の執行状況

（１）がん検診　　２４，４７３千円
（２）婦人検診　　１５，７７２千円
（３）健診事業　　７，１１８千円
（４）かかりつけ医健診　　６，１９５千円

事業内容	実施回数	延人員
＜かかりつけ医健診＞		
特定健診等に準じた健診	4月～12月	０人
肝炎ウイルス検診	4月～12月	４９７人
結核健診	4月～12月	８６３人
前立腺がん検診	4月～12月	１，２１７人
＜がん検診＞		
胃がん検診	３５回、75歳以上は、	２，５７７人
大腸がん検診	指定医療機関で	３，６０４人
肺がん検診		２，９３５人
＜婦人検診＞		
子宮頚部がん検診	１３回、子宮がん個	１，５４１人
乳がん検診	別検診は指定機関で	１，３０３人
骨密度検診	１月まで	４２２人
＜歯科検診＞		
歯周疾患検診	4月～12月	１８５人
＜成人健康相談＞	９８回	２，２５０人
＜成人健康教育＞	２３４回	２，９４６人
＜精神保健＞		
精神保健健康相談	実７０人	延１４８人
精神電話相談		９４件
精神保健健康教育	１回	８８人
精神保健家庭訪問	実１３人	延８４人

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	理由
婦人検診委託料	19,852,000	15,625,550	4,226,450	婦人検診受診数が、見込んだ数に満たなかったため。
がん検診委託料	25,716,000	24,409,444	1,306,556	見込んだ数に満たなかったため。

目	04 予防接種費	１３６，１２７千円

○　予防接種法に基づき各種予防接種を実施した。
○　主な事業の執行状況
予防接種費　　１３５，１５７千円

事業内容	実施回数	延人員
＜集団接種＞		
ＢＣＧ	２４回	５８２人
小児マヒ（ポリオ）	１４回	１，０４１人
三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）	２６回	２，２０２人
＜個別接種＞		
麻しん風しん（第１期）	随時	５９１人
麻しん風しん（第２期）	随時	４６９人
麻しん風しん（第３期）	随時	５０８人
麻しん風しん（第４期）	随時	４５５人
日本脳炎（第１期）	随時	２，７４７人
日本脳炎（第２期）	随時	６３６人
二種混合（ジフテリア・破傷風）	随時	４９６人
高齢者インフルエンザ	期間限定	６，６９９人
ヒブワクチン接種費用助成	随時	１，０４２人
小児肺炎球菌ワクチン接種費用助成	随時	８１９人
子宮頸がんワクチン接種費用助成	随時	８９１人
＜健康被害＞		
予防接種健康被害	１件	医療費・障害年金支払

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)
予防接種費委託料	77,275,000	65,334,855	11,940,145
予防接種事業負補交	95,166,000	60,900,490	34,265,510

理由
　予防接種者数が見込みより少なかったため。特に高齢者インフルエンザの接種者数が見込みより少なかった。また、日本脳炎について、接種勧奨差し控えが継続し、接種者数が少なかった。
　新３種ワクチン（子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌）の接種者が見込みより少なかったため。

目	05 保健センター費	２，９１２千円

○　市の保健衛生行政の中心施設である、保健センターの維持管理を行った。
○　主な事業の執行状況
保健センター費　　２，９１２千円
主な歳出　　光熱水費　１，３８８千円　　施設保守委託料　１，１５１千円

目	06 公害対策費	１，４８９千円

○　公害等苦情処理

今までは近所つき合いの中で解決してきた些細なことまで、苦情として行政に委ねられるようになってきており、個人（地域）の努力で解決することが少なくなってきた。特に、野外焼却に対する苦情が顕著であり、直接関係住民間で話し合うことなく、行政に匿名で申し出られるケースが多い。また、環境問題が報道等で頻繁に取り上げられるため、市民の環境保全に対する関心が高まってきたと思われる。

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒　音	振　動	悪　臭
４	１０	０	１２	１	１７
野外焼却	雑草繁茂	産廃関係	土場管理	粉じん	その他
４９	６６	０	０	０	１８

２３年度では延べ１７７件の苦情があり､直ちに現場へ行き状況を確認したうえで､指導を行った。（２２年度は、計１５８件の苦情）

○　水質検査　　６９２千円

１．河川（隔月）　加茂川６箇所

（８、２月）　川浦川３箇所・蜂屋川２箇所　　詰田川・大洞川・深渡川各１箇所

（１）検査項目…水素イオン濃度（ＰＨ）・生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）・化学的酸素要求量（ＣＯＤ）・浮遊物質量（ＳＳ）・全窒素（ＴＮ）溶存酸素（ＤＯ）・大腸菌群数・全燐（ＴＰ）・陰イオン界面活性剤の９項目

（２）検査結果…全ての河川において、概ね基準値以内であったが、大腸菌群数が基準値を超えた月があった。水質汚濁の代表的な指標であるＢＯＤでみると、魚が棲める限度といわれる５㎎／㍑を上回った河川はなかった。

２．地下水　　県事業に伴う検査を実施

（１）メッシュ方式による調査　平成２３年度は依頼なし。
平成２２年度は蜂屋町中蜂屋地区で実施

３．ゴルフ場農薬等検査（９月）　　正眼寺カントリークラブ、賑済寺ゴルフ場、法仙坊ゴルフ倶楽部、クレセントバレーカントリークラブ

（１）検査項目…除草剤・殺虫剤・殺菌剤の３項目

（２）検査結果…全てのゴルフ場において各項目とも検出されなかった。

４．最終処分場水質検査（７月）　　伊藤商事跡地

（１）１７年度から新規土地所有者となっためぐみの農業協同組合が検査を実施

（２）六価クロム・水銀など２７項目いずれも基準値を満たしていると報告を受けた。

５．井戸水の水質検査（７月）　　加瀬田埋立地、伊藤商事跡地、加茂野新池埋立地

（１）検査項目…一般細菌・大腸菌群数など飲料水としての１５項目

（２）検査結果…調査地点において、基準を超える項目があった。

６．牧野砂利採取跡地の井戸水検査（３月）　　牧野地区　１箇所

（１）検査項目…ＰＣＢ・アルキル水銀・鉛など１０項目

（２）検査結果…全項目とも基準値以下または検出されなかった。

７．揮発性有機溶剤による地下水汚染関係（５、８、１１、２月）

蜂屋・加茂野地区のモニタリング井戸（６箇所）

※平成２２年度までは、１５箇所で調査を実施していたが、長期間基準値を超えない地点の調査を終了した。

（１）検査項目…トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン

（２）検査結果…４箇所で基準値を超える量が検出された。

８．　硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染（市の調査５、８、１１、２月　県の調査１回）

加茂野地区のモニタリング井戸３箇所（市２，県１箇所）

（１）検査項目…硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

（２）検査結果…１箇所で基準値を超えて検出された。

９．硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染（年１回）

太田地区のモニタリング井戸２箇所（県）

（１）検査項目…硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

（２）検査結果…基準値を超えて検出された。

１０．臨時水質調査（御門町２丁目：亀淵排水路）

御門町２丁目を流れる亀淵排水路の水質調査を実施した。（８、１０月の２回実施）

検査結果…水温は非常に高い状態であった。１０月の採水時には、亜硝酸性窒素、アンモニア性窒素が水産用基準を大きく超えていた。

１１．市内各河川における水質検査結果（年度平均比較）　（<は数値未満を指す ）

採水河川地点	項　目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
深渡川下流（深渡橋）	ＰＨ	7.9	7.7	7.7	7.8	8.1
	ＢＯＤ	1.5	1.3	1.4	1.0	<0.8
	大腸菌	41,875	5,025	5,150	40,650	9,600
川浦川上流（遊歩道入口）	ＰＨ	6.7	6.7	6.8	6.8	6.7
	ＢＯＤ	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	大腸菌	627	201	185	284	862
川浦川中流（廿屋川合流）	ＰＨ	7.7	7.6	7.5	7.3	7.2
	ＢＯＤ	0.5	0.8	<0.5	<0.5	<0.6
	大腸菌	13,325	3,395	5,090	8,547	5,565
川浦川下流（栃洞橋）	ＰＨ	8.2	8.4	8.1	7.6	7.1
	ＢＯＤ	1.0	0.9	0.8	0.6	<0.6
	大腸菌	16,050	2,157	1,500	16,570	1,689
蜂屋川上流（十郎橋）	ＰＨ	8.1	8.1	8.2	7.8	7.8
	ＢＯＤ	1.3	1.1	0.9	0.9	<0.6
	大腸菌	35,875	14,000	2,500	11,610	24,665
蜂屋川下流（鷹之巣橋）	ＰＨ	7.6	7.6	7.5	7.5	7.6
	ＢＯＤ	1.7	1.3	1.3	1.4	0.8
	大腸菌	20,300	7,020	5,950	11,115	1,765
詰田川下流（詰田川橋）	ＰＨ	7.4	7.3	7.3	7.3	7.4
	ＢＯＤ	1.7	1.3	1.6	1.5	0.9
	大腸菌	18,750	10,000	4,650	39,850	5,745
大洞川中流（伊深橋）	ＰＨ	7.7	7.7	7.7	7.7	7.8
	ＢＯＤ	0.9	1.0	0.9	0.7	1.0
	大腸菌	41,150	6,025	6,350	7,115	7,050

※公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準

★：加茂川水域の基準（参考）

ＰＨ　＝6.5 以上 8.5 以下

ＢＯＤ＝3 mg／㍑以下

大腸菌＝5,000ＭＰＮ／100 ㍉㍑以下

○　土壌ガス浄化　　１２６千円

平成１４年に蜂屋及び加茂野地区に各１台、平成２０年に加茂野地区に１台、簡易型の土壌ガス浄化装置を設置し浄化を継続中。

○　地下水浄化　　３１８千円

蜂屋地区において、県所有の地下水浄化装置を無償で借り受け（電気、活性炭等維持管理に係る経費は、市負担）、浄化を始めた。現在も継続中。

○　騒音定点観測調査　　２１０千円

１．一般地域（可茂聖苑、森山公園、はぐるま公園）

平成２３年６月２７日午前・午後各１回（１０分／１回）

観測結果…可茂聖苑、森山公園、はぐるま公園とも環境基準値以内であった。

２．道路に面する地域（シティホテル美濃加茂）

平成２３年６月２７日～２８日：２４時間（１０分/１時間）及び背後地（午後、深夜各１回）

観測結果…環境基準値以内であった。

○　大気環境監視測定　　１１１千円

（１）測定場所…総合福祉会館駐車場内測定所

（２）測定項目…二酸化硫黄（ＳＯ２）・浮遊粒子状物質（ＳＰＭ）・窒素酸化物（ＮＯｘ）・光化学オキシダント（Ｏｘ）・風向及び風速

（３）測定結果…２３年度は、光化学オキシダント濃度が基準値を超えなかったため、大気汚染予報（光化学スモッグ予報）は発令されなかった。

○　可茂地域における光化学オキシダント予報・注意報発令状況（回数）

平成１４年度から岐阜県大気汚染対策要綱策定され測定開始

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
予　　報	１回 (5/9)	２回 (6,7 月)	１回 (5/21)	０回	０回
注 意 報	０回	２回 (5 月)	０回	０回	０回

※予　報：0.1ppm 以上　　注意報：0.12ppm 以上

項	02 清掃費	１，０３３，４４３千円
目	01 清掃総務費	８３０，４３９千円

○　可茂衛生施設利用組合負担金　　８１８，１１０千円

ごみ処理、し尿処理、火葬施設維持等費用の負担金を支出

美濃加茂市分処理実績

分　　類	処 理 量	市 分 担 金	処　理　施　設
し尿処理量（汚泥含）	12,212 kℓ	88,039 千円	緑ヶ丘クリーンセンター
可燃物（生活系）	8,940 t	323,955 千円	ささゆりクリーンパーク
不燃物（資源・粗大含）	466 t	37,389 千円	ささゆりクリーンパーク
斎場利用件数	491 件	10,891 千円	可茂聖苑

○　合併処理浄化槽設置整備事業補助金　　１２，２０４千円

下水道計画区域外の地域において、生活排水の浄化と生活環境の保全を目的として、合併処理浄化槽を設置した者に補助金を交付した。

さらに、平成１４年度から高度処理型の合併処理浄化槽を設置した者については、上記補助金に加えて市単独の奨励金を交付した。

（単位：千円）

人槽	種別	基数	補助金額	奨励金額	合計交付額
５人槽	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	１２	５，３２８	２，３５２	７，６８０
６～７人槽	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	６	２，９１６	１，６０８	４，５２４
８～１０人槽	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	０	０	０	０
計	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	１８	８，２４４	３，９６０	１２，２０４
合　　計		１８	８，２４４	３，９６０	１２，２０４

目	02 塵芥処理費	１９４，３３９千円

○　ごみ分別パンフレット等作成　　１９６千円

ごみの分別収集の周知徹底を図るためパンフレットを作成し、各世帯へ配布した。

印　　刷　　物	印刷部数
ごみ収集日一覧表作成　（日本語）	２０，０００枚
ごみ収集日一覧表作成　（英語・ポルトガル語）	２，５００枚

○　不法投棄処理　　１１０千円

市民からの通報や環境美化推進員、職員及び委託業者不法投棄監視パトロールなどを行い投棄物の早期発見に努めた。

不法投棄が２７３件あり、悪質な事案については警察へ協力要請（２件）を行った。

○　不法投棄家電処理（収集運搬費含）　　１６８千円

不法投棄による家電４品目を回収し、家電リサイクル法に従い廃棄処理を行った。

種　　類	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	計
回収台数	１９台	０台	６台	０台	２５台

○　環境美化清掃委託事業（㈱美濃加茂浄化槽に委託）　　２，３００千円

自治会集積所や地域の巡回と回収ごみのささゆりクリーンパークへの搬入業務委託。

○　廃乾電池の処理　　９１０千円

使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への搬出作業を実施。

・処理委託先　ダイワスチール㈱（岡山県）

処理・処分量	処 理 単 価	費　　用
ドラム缶４１本 （12,560kg）	処分費単価　67.2 円/kg	処分費　844,032 円

○　分別収集指導員報償　　２，７１７千円

自治会等のペットボトル・白色トレイの回収に際し指導員を配置し、適正排出を指導した。

○　集積所自治会管理費　　４，２３０千円

各自治会集積所の清掃や器具等の設置が行われた。（交付自治会数　１８３）

交付金計算根拠　均等割　１自治会　1,000　円／月

世帯割…　５０世帯まで　500　円／月

５０～１００世帯　1,000　円／月

１０１世帯以上　1,500　円／月

１５１世帯以上　2,000　円／月

○　ごみ袋関係　　９，３９１千円

１．ごみ袋の安定供給のため在庫管理を行い継続してごみ袋を作成した。

（１）作成枚数（単位：千枚）

可燃(大)	可燃(小)	不燃(大)	資源（大）	資源(小)	粗大シール	ｶﾞﾚｷ類収集券
１，５６０	４９５	７２	６７	１８	１０	０

（２）販売枚数

種　　類	可燃(大)	可燃(小)	不燃(大)	不燃(小)	資源(大)	資源(小)	粗大シール
販売枚数(千枚)	1,701	487	49	35	50	49	4
販売価格(千円)	51,026	9,734	1,470	691	493	486	2,185

（３）販売価格合計　６６，０８３千円　　１世帯（総世帯数：20,773）あたり購入枚数１１４枚

（４）ごみ袋売捌き手数料　　２，９３４千円

指定ごみ袋及び粗大ごみシールを販売する者に手数料を支払い、ごみ袋取扱いの円滑を図った。

取扱店登録数　１３４店舗

種　　類	可燃(大)	可燃(小)	不燃(大)	不燃(小)	資源(大)	資源(小)	粗大シール
梱　包　数	4,192	1,071	238	111	117	157	199
一 梱 包（円）	496	558	248	372	496	372	200
報償金（千円）	2,080	598	60	42	59	59	40

○主な不要額（単位：千円）

事　業　項　目	予 算 額	決 算 額	不 要 額
ごみ収集事業	１７９，８１１	１７８，９９９	８１２

○　ごみ収集運搬委託料　　１５８，０３３千円

各ごみステーションから処理場へ収集運搬の委託を行った。

分　　類		収集量(t)	収集委託料(千円)	委託先	処理場
可燃物（週２・３回）		9,161	106,697	小森産業㈱	ささゆり
不燃物（２ヶ月に１回）		163	9,627	㈱橋本	ささゆり
資源物（月１回）		248	16,254	㈱橋本	ささゆり
粗大ごみ（月１回）		52	7,157	㈱橋本	ささゆり
ペットボトル･トレイ（月１回）	ペット	34	15,398	小森産業㈱	小森産業㈱
	トレイ	14			
がれき（年４回）		120	2,900	小森産業㈱	山之上がれき処分場

１人１日当たりの排出量（委託収集分）（平成２３年４月１日人口：５５，１６２人）

可燃物　４５５ｇ　　資源物（缶、ビン、ペットボトル、トレイ）　１５ｇ

ごみ全体（ガレキ除く）　４８０ｇ

○　小動物回収事業　　２，１０９千円

昼夜小動物の死体の回収及び可茂聖苑への運搬を美濃加茂衛生㈱に委託し早期回収に努めた。

回収数　２２５頭　　斎場炉使用料　６３８千円

○　一般廃棄物埋め立て処分場（山之上がれき処分場）管理業務　　５，３８８千円

家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの受入業務、水質検査及び搬入地の整備作業を委託、更に搬入に使用する機器を交換し適正管理に努めた。また、搬入路の補修工事を行い安全確保に努めた。

１．委託業務内容

（１）管 理 委 託 業 務　　３，６４３，５００円

（２）水質検査委託業務　　７６１，６４９円

（３）区域除草委託業務　　８９８，８００円

（４）搬入地整地業務　　８４，０００円

２．搬入状況

搬入台数	４３１台
搬　入　量	４３５ｔ
処理手数料	８２４千円

○　家庭廃棄物処理機器設置補助事業　　４４８千円

家庭から排出される廃棄物を排出者自ら処理し廃棄物の減量と資源化を図るため、廃棄物を処理する機器の購入者に対し購入費の一部を補助した。

種　　類	補　助　基　数	補　助　額
生ごみ堆肥化容器	１４基	３６，６００円
生ごみ処理機	１４基（乾燥１４基）	２８０，０００円
枝粉砕機	１０基	１２４，７００円
水切りバケツ	６基	６，５００円

○　地球資源集団資源回収事業　　２３千円

市民の資源回収事業を促進するため、自主的回収を実施した市民団体に対し、資源回収業者の引き取り価格が１kg あたり３円を下回った場合に奨励金の交付をした。

回収団体数	回 収 量	補助金額（３円－引き取り価格／kg）
延べ９団体	１１．６ｔ	２３千円（うち、逆有償分０千円）

○　生ごみ発酵促進剤（ぼかし）製造補助事業　　５６６千円

家庭から排出される生ごみの減量化の資源の再利用と意識の高揚を図るため、生ごみ発酵促進剤の製造業者に対して補助金の交付を行った。

（１）補助内容　　４０円／発酵促進剤３００ｇ入り１袋

（２）製 造 者　　社会福祉法人太陽の会 太陽の家　　８，４４１袋　　３３７，６４０円

三和町ホタルを守る会　　５，６９５袋　　２２７，８００円

○　環境配慮製品製造補助事業　　４２千円

一般家庭から排出されるレジ袋など、ごみ減量化と資源の節約意識の高揚を図るため環境配慮製品製造者に対して補助を行った。

（１）製 造 者　　美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家

（２）納 入 先　　美濃加茂市ポイントカード会

（３）製造袋数　　エコバッグ：２００袋

○　不法投棄処理委託事業（㈱美濃加茂浄化槽に委託）　　２，２７９千円

週３回トラックで道路等のポイ捨てや不法投棄のごみを回収及びささゆりクリーンパークへの搬入処理事業を委託した。

ごみの回収処理量　　２．１０トン

目　03 環境整備費　　８，６６４千円

○　環境美化推進員報償金　　３６０千円

市民１６名に環境美化推進員を委嘱し、定期的な監視、情報収集を実施した。

○　ポイ捨て等防止啓発看板の設置　　３６６千円

不法投棄、ポイ捨て、犬のフン害防止等の啓発として、希望者に対し看板を作成し配布した。

依頼件数　６６件　　ポイ捨て禁止等の PR 看板を配布　８８枚設置

○　市営墓地関係　　２，１０７千円

市営墓地の維持管理

現有区画数（Ｈ２４．３末現在）	１，３２３区画
使用許可区画数	１，２９０区画
うち平成２３年度許可件数	１６件
墓地永代使用料収入	１，４７０千円
未使用墓地返還件数	９件
未使用永代使用料返還金	４８０千円
使用可能区画残数	３３区画

１．前平霊苑の便所清掃（㈱美濃加茂浄化槽委託）実施
２．草刈２回（㈱美濃加茂浄化槽委託）及び樹木の剪定（㈱佐合木材）の墓地周辺清掃実施
３．年４回区画内清掃（グリーンバード委託）　実施：１４８区画

○　自治会等花壇用花苗配布　　７９１千円

自治会、子ども会、健寿会等が管理する花壇に花苗を配布し、花かざり運動を行った。

自治会等管理花壇数	７６団体
配布花苗品種	サルビア・マリーゴールド・トレニア
配布花苗本数	９，９００株

○　環境フェアの開催　　９９０千円

１．プレイベント環境問題啓発セミナー（生涯学習センター）１０月２７日（木）　参加者　７０名
　テーマ　「緑の国へ～ ３．１１、生まれ変わる日本のシナリオ ～」
　講　師　　稲　本　　正　氏
２．環境フェア（生涯学習センター）１０月３０日（日）午前９時～午後４時　　参加者 １，４３０名
　体験コーナーを、ＮＰＯ法人グリーンネットに委託し実施した。また、市は、環境に関するパネル展示、菜種の搾油、リサイクル自転車抽選会等を行い、環境意識の高揚を図った。

○　みのかもクリーン作戦　　１，３０５千円

市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもと、クリーン作戦を実施した。

開催日　９月１１日（日）　　参加人数　１３，３０５人

回　収　物	平成２２年度	平成２３年度
可燃・不燃・資源・粗大・処理困難物	４．５ｔ	３．９ｔ
側溝汚泥・陶磁器・刈り草	１４．３ｔ	１２．７ｔ
計	１８．８ｔ	１６．６ｔ

○　環境基本計画推進事業　　１，４２２千円

○　環境審議会

環境審議会の開催　　１回

○　第２次みのかも環境まちづくりプランの事業推進

１．各プロジェクトの活動
（１）有機菜園プロジェクト
・春の営農教室の開催　　４月２３日（土）午前９時～
・第１回有機菜園プロジェクト農園募集
　利 用 期 間　　６月１日～３月３１日
　農 園 場 所　　市内本郷町９丁目１７番地内

募集区画数　　３区画（1 区画、約 20 坪程度）
利 用 料 金　　１０ヶ月のため 6,600 円　8,000 円/年(指導料などを含む)
・秋の営農教室の開催　　１０月１５日（土）午前９時～
・第２回有機菜園プロジェクト農園の募集
利 用 期 間　　４月１日～３月３１日
農 園 場 所　　市内本郷町９丁目１７番地内
募集区画数　　３区画（一人１区画まで）　※1 区画、約 20 坪程度
利 用 料 金　　８，０００円/年(指導料などを含む)

（２）緑の手入れプロジェクト
・亀淵水質検査の実施　　８月　８日（月）午前１０時　　御門町２丁目　亀淵周辺
・第１回自然学習会の開催　　御門町２丁目　亀淵周辺
８月２０日（土）午前９時～　　参加者　１０名
・亀淵水質検査の実施　　８月２２日（月）午前１０時２０分
・第２回自然学習会の開催　　御門町２丁目　亀淵周辺
１月２９日（日）午前９時～　　参加者　２０名

（３）きれいな川づくりプロジェクト
・水質検査の勉強会（三和まちづくり協議会も参加）　三和交流センター
６月１９日（日）午前１０時～
講師：㈱総合保健センター　代表取締役　市　原　　壽　氏
・水質検査（１回目）　　三和交流センター
８月　７日（日）午前１０時～
・水質検査（２回目）　　三和交流センター
１１月２０日（日）午前１０時～
・水質検査（３回目）　　生涯学習センター
３月　４日（日）午前１０時～

（４）家庭生ごみ減量プロジェクト
・視察研修　２月１４日（火）午前９時２０分～　　参加者２１名
視 察 先　　① 市内草笛町４丁目　　㈱山春商店
② 川辺町上川辺　　大豊製紙㈱
視察内容　　ダンボールのリサイクルとバイオマス発電の視察
・ダンボールコンポスト講習会(上古井交流センター)
３月１０日（土）午前・午後の部(２回開催)　　参加者３３名

（５）ごみ抑制プロジェクト
・紙（新聞・チラシ・紙容器・雑誌・紙パック）試験収集の実施
① 深田１・２自治会（太田町）
試験回収期間　１月～３月まで　第１回　１月　８日(日) 午前８時～１０時まで
第２回　２月　５日(日) 午前８時～１０時まで
第３回　３月　４日(日) 午前８時～１０時まで
② 京町自治会(古井町)
試験回収期間　１月～３月まで　第１回　１月１５日(日) 午前８時～１０時まで
第２回　２月１２日(日) 午前８時～１０時まで
第３回　３月１１日(日) 午前８時～１０時まで

（６）エコハウス（環境学習施設）プロジェクト
・ みのかもきらきらエコハウス　　中之島公園
開催日時　　毎週水曜日　午前９時～１２時
実施団体　　NPO 法人 みのかもグリーンネット

・リサイクルステーション　　中之島公園
開催日時　　毎月第１日曜日　午前９時～１１時
実施団体　　美濃加茂市生活学校

・エコハウス資源回収実施状況

＜みのかもきらきらエコハウス＞

回収品目	22年度	23年度
利用者数	14,983人	13,594人
新聞	67,380kg	54,650kg
雑誌	83,630kg	71,530kg
段ボール	53,180kg	41,790kg
牛乳パック	2,250kg	2,051kg
アルミ缶	3,544kg	2,970kg
紙容器	13,850kg	12,070kg
チラシ	58,570kg	47,150kg
一升瓶	3,214kg	1,722kg
ビール瓶	250kg	80kg
合計	285,868kg	234,013kg

＜リサイクルステーション＞

回収品目	22年度	23年度
利用者数	5,802人	3,781人
新聞	32,780kg	22,040kg
雑誌	37,080kg	25,700kg
段ボール	18,540kg	13,060kg
牛乳パック	818kg	616kg
アルミ缶	1,220kg	936kg
紙容器	4,150kg	3,130kg
チラシ	30,250kg	20,030kg
合計	124,838kg	85,512kg

（７）緑のカーテンプロジェクト

・ゴーヤの苗２，０００本配布(きらきらエコハウスほか)　５月１１日（水）

・街の「クールタウン」事業　　７月２３日（土）　　太田宿中山道会館
宵まつり　キャンドルナイト in 太田宿にて「うち水」の実施

・緑のカーテンコンテスト審査会　　生涯学習センター
１０月　４日（火）午後６時～

・緑のカーテンコンテスト表彰式　　生涯学習センター
１０月３０日（日）午前１０時～　環境フェア　　応募作品　４１点・入選者１０名

（８）省エネ（環境家計簿）プロジェクト

・出前講座「私にも出来る温暖化ストップ」(パネルシアター)　　瑞林寺
４月　５日（火）午前１０時～

・第１回環境学習会＜ＤＶＤ上映・みのかもストッコ(環境家計簿)＞
生涯学習センター　　４月２４日（木）午後１時～

・太陽光発電導入者へのインタビュー　　生涯学習センター
９月２８日（水）午前１１時～

・環境フェアにて自然エネルギーの展示と地球温暖化の講座　　生涯学習センター
１０月３０日（日）午前９時～午後４時

・ボランティアまつり in みのかも（展示と家計診断、環境家計簿ＰＲ）　生涯学習センター
１１月２７日（日）午前９時～午後３時
・第２回環境学習会＜ＤＶＤ上映＞　東図書館ホール
３月３１日（土）午後１時３０分～

３．ＢＤＦ地域循環事業

（１）廃食用油回収　１６，４３３ℓ　ＢＤＦ購入量　２，５３０ℓ
公用車２台（トラック、ダンプ）に使用

（２）「ひまわりまつり」として絵画募集し事業ＰＲ（応募総数　３０５点）
・審査会　９月２２日（木）午後３時～　生涯学習センター
・表彰式　１０月３０日（日）午前１０時～　環境フェア　生涯学習センター
入選者１５名

４．節電キャンペーン

・キャンペーン内容　浜岡原子力発電所の停止により電力が不足する事態を回避するため、家庭に対して節電を呼びかけることを目的とし実施。
中部電力㈱発行の「電気ご使用量のお知らせ」に記されている使用量と前年同月（７・８．９月使用量）実績を比較し、削減できた方に粗品（エコグッズ等）を贈呈。
・応募世帯数　１３０世帯
・３ヶ月間の電気削減量　２８，５０５kWh

５．みのかも環境しらべ隊

ウキウキつくし採り　３月２５日（日）午前９時３０分～　参加者　５０名
会場　みのかも文化の森周辺

６．「キャンドルナイト」開催

（１）キャンドルナイト in 牧野　６月１８日(土)午後６時３０分～　参加者　３５０名
会場　牧野交流センター
内容　趣旨説明（温室効果ガスの削減）
オユンナチャリティーコンサート

（２）夏至のキャンドルナイト　７月２３日(土）午後６時３０分～　参加者３，０００名
会場　太田宿中山道会館
内容　趣旨説明（温室効果ガスの削減）
宵まつりとキャンドルナイト

（３）冬至のキャンドルナイト　１２月１７日(土）午後６時３０分～　参加者　４００名
会場　太田宿中山道会館
内容　趣旨説明（温室効果ガスの削減）
サックス＆ピアノデュオとグラスハープ演奏会

款	05 農林業費	４０８，０９４千円
項	01 農業費	３４２，８０１千円
目	01 農業委員会費	３３，９３５千円

○　農業委員会としての役割である「優良農地の確保とその有効利用、担い手の育成及び確保」のため、農地法許可協議、耕作放棄地解消対策事業、農業者年金業務、農業委員会だより発行に取り組んだ。

○　農業委員会委員

定数１８名（選挙による委員１２名、議会推薦４名、農協推薦１名、土地改良区推薦１名）

任期（平成２３年７月２０日～平成２６年７月１９日）

○　農業委員会総会開催　１２回（毎月上旬）

○　農地法に基づく許可の状況

農地法	件数	田(㎡)	畑(㎡)	合計(㎡)
第３条	２８	２３，６１０	１６，５３２	４０，１４２
第４条	１８	１，６２８	１０，７３３	１２，３６１
第５条	１２９	２３，７８３	４８，５２０	７２，３０３
合 計	１７５	４９，０２１	７５，７８５	１２４，８０６

○　耕作放棄地解消対策事

・耕作放棄地現地調査　１１月実施

・耕作放棄地台帳作成

・遊休農地意向確認業務実施　２６５件・２６．７ha

・草刈り指導　６６件

・耕作放棄地解消と発生防止の啓発活動　農業委員会だより

○　農業者年金業務

農業者の老後生活の安定を図り、農業経営者の若返りを目的とした農業者年金制度の被保険者、裁定請求者、受給者への相談及び指導と啓発を実施した。

１．農業者年金の加入者、受給者状況（平成２４年３月３１日現在）

農業者年金加入者（被保険者）　　０人

農業者年金受給待機者　　０人

農業者年金受給者　　１９０人

【経営移譲年金（旧）１１１人、老齢年金（旧）、７８人、特例付加年金（新）０人、老齢年金（新）１人】

２．受給裁定業務

新規裁定者【経営移譲年金（旧）０人、老齢年金（旧）０人、特例付加年金（新）０人、老齢年金（新）０人】

○　主な歳出　　委員報酬費　　３，４４６千円

目	02 農業総務費	４２，０１９千円

○　めぐみの農業協同組合、認定農業者との連携を密にして農地の流動化の促進を図り、経営規模の拡大等中核農家の育成など地域農業の活性化に務めた。

農用地集積事業の利用権設定状況（平成２３年度新規・継続分）

期間	件　数	田(㎡)	畑(㎡)
３～５年	２件	４，５９７	２，６７３
６年以上	７４件	１５２，０４９	４，３６５

○　一部事務組合の円滑な運営を図るため、構成市町村で負担金を負担した。
中濃地域農業共済事務組合　　２５，０６６千円（負担率 10.599%）

（単位：戸数=戸、面積=ha）

	水稲		麦		大豆		果樹	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引き受け状況	1,273	492.2	1	12.8	3	17.1	36	25.4
共済事故状況	24	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0

目	03 農業振興費	１０，８１３千円

○　需給調整推進対策事業と平行して、低コスト農業実践に対する補助のほか、ぎふ銘柄米の作付けや消費拡大等に努め、市指定の農産物、特産物の生産拡大と経営の安定拡大・合理化を図るとともに、遊休農地の解消、優良農地の確保に努めた。

○　補助事業の状況

１．農業集落組織育成事業　　９８５千円
　各農事改良組合の活動推進に努めた。

２．学校給食地産地消推進事業　　５７６千円
　学校給食に安全・安心な市内・県内産の農産物を提供し、需要拡大と食育の推進を図った。

３．担い手総合支援事業等

（１）新規就農者補助金　　４，０００千円
　新規就農者に対して、経営の早期安定と初期投資を抑えるため、基準を充たした新規就農者に対して補助金の活用を図った。
　　いちご生産者（高設ベンチ）　　１名　４，０００千円

（２）元気な園芸特産産地育成事業補助金　　８６３千円
　市内の直売所での園芸特産品の量と品揃えの拡大に対してパイプハウス設置に補助を行った。

４．中山間地域等直接支払交付金事業　　１，２６４千円
　下流部への洪水等防止、遊休農地の発生防止等多面的機能の保全のため、特定農山村地域に指定されている三和地区の３集落へ、集落協定に基づく組織活動による農用地及びその周辺地の保全管理活動事業に対し助成した。

・急傾斜地地区　　上廿屋　　１６戸　３．２ha
・高齢化率の高い地区　　中廿屋　　２０戸　６．２ha
　　下廿屋　　１９戸　６．７ha

○　単独事業等

１．ゆうパック掲載事業（山之上果実農業協同組合）　　２００千円
　山之上の果実の有利な販売を目指した「ゆうパック」記載事業へ補助した。

２．ふるさと農産物育成事業　　５８千円
・いちご無病親株購入補助（紅ほっぺ）　１，７８８株
・夏秋なす苗共同購入補助（筑陽）　２，５９０株

３．農業用使用済みプラスチック類回収事業　　５９千円
　ビニールハウス等農業用使用済みプラスチックの適正処理
　回収量　５，８３１．５kg　　対象者　５０件

目	04 畜産業費	４，１１３千円

○　都市化が進むなかで地域と共生を考えながら環境整備を誘導するなど、畜産環境保全に努め、家畜の伝染病予防事業等経営の安定化を図った。

乳牛　延べ１５２頭　　豚　延べ２３１頭

（アカバネ病、イバラギ病、日本脳炎等）

目	05 自給力向上推進費	５，３５２千円

○　需給調整（転作）目標数量　３８％

○　需給調整に係る交付金

（１）集積利用交付金　　３８人　４９ha　４，９１１千円

食料自給率向上のため２ha 以上集積して転作を行ったものに対して交付した。

（２）市作物奨励交付金　　１９人　２．５ha　２５１千円

転作田に、奨励作物の夏秋ナスまたは里芋を一定面積以上の作付けした農家へ交付した。

目	06 農地費	２４６，５６９千円

○　木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行った。

１．木曽川右岸用水建設費等補助事業

（１）木曽川右岸用水土地改良区運営費補助金　　６，２０１千円

（２）木曽川右岸用水土地改良区施設維持管理費補助金　　６，５７０千円

（３）木曽川右岸用水農道舗装事業等借入償還元利補給事業補助金　　４，６８６千円

（４）木曽川用水施設緊急改築事業費補助金　　１８，７０２千円

（５）木曽川用水施設緊急改築事業負担金　　１７，２５３千円

（６）木曽川右岸施設緊急改築事業費補助金　　１０，４８１千円

（７）国営造成施設管理体制整備事業強化支援委託金　　１０，４２０千円

（８）木曽川右岸施設緊急改築事業負担金　　８，８４６千円

（９）木曽川用水施設保全対策事業費補助金　　４０７千円

２．農地・水・環境保全向上対策共同活動支援負担金　　１，２３４千円

３．農業振興地域整備法に基づく事業

除外決定状況　　平成２３年 ９月 ２６日許可　６４件　２７，２１４㎡

○　農業生産基盤整備事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
岐阜県土地改良事業団体連合会負担金	380	一般賦課金 10　特別賦課金 370
県営一般農道整備事業（牧野）	2,719	牧野地区農道整備事業負担金
施設維持修繕工事	8,988	
一般事務費（排水路除塵機の維持管理等）	510	小山・今・加茂川除塵機清掃委託業務　337

○　農業集落排水事業繰出金　　１４５，５０２千円

一般会計が負担することとされている「分流式下水道等に要する経費」「高資本費対策に要する経

費」「臨時財政特例債等の元利償還金」に相当する経費を、農業集落排水事業に繰出した。

○　主な不用額

事　　業　　名	予算額	決算額	不用額	理　　由
県営一般農道整備事業（牧野）	7,875	2,719	5,156	牧野地区農道整備事業負担金の減

項	02 林業費	６５，２９３千円
目	01 林業振興費	６５，２９３千円

○　林道管理事務

事　　業　　名	事業費	事　　業　　内　　容
林道維持事業	87	上水無瀬林道清掃委託業務

○　森林整備地域活動支援事業

１．森林整備活動支援交付金　　２，０５９千円

森林所有者による森林の現況調査

伊深地区　２７９．１５ha（美濃加茂団地２７９．１５ha）

２．美濃加茂市間伐実施事業費補助　　１，０６０千円

実施場所　　三和地区　１４．７３ha

３．条件不利森林公的整備加速化事業　　１，２５０千円

実施場所　　山之上・蜂屋・伊深・三和地区　５．００ha

４．森林整備新規参入モデル事業　　１，２５０千円

実施場所　　山之上・蜂屋地区　５．００ha

５．みのかも健康の森維持管理

管理委託料　　１２，２０２千円

指定管理委託先　可茂森林組合

入園者　６０，１３２人（対昨年比　７５％）

７７７階段修繕工事　　３，５００千円

６．下米田さくらの森維持管理

管理委託料　　２，０２５千円

管理委託先　　則光生産森林組合

○　創造の森維持管理事業

創造の森清掃作業委託業務　　１００千円

○　有害鳥獣捕獲対策事業の状況

（１）有害鳥獣捕獲許可に伴う捕獲報奨金　　２，９６０千円

許可件数　　２７件

	イノシシ	サル	カラス	スズメ	ムクドリ・ヒヨドリ	アライグマ・ヌートリア　等
件　数	５	５	２	２	２	７
頭数等	１６０	１２	８８	１８２	９	５４

（２）電気牧柵設置補助　　４件　　５３千円

（３）鳥獣被害防止対策協議会補助金　　１，９１４千円

○　平成記念公園森林整備事業（緊急雇用創出事業）１９，９００千円

款	06 商工費	６４９，１９１千円
項	01 商工費	６４９，１９１千円
目	01 商工総務費	９０，０１１千円

○　地域ブランド創造に関する新規取組を実施した。また、総務省緑の分権改革調査事業を受託した。
○　主な事業の執行状況
　ブランドアドバイザー委託　　９８３千円
　アンテナショップ工事請負費　　３，７２７千円
　食品ブランド開発事業補助金　　７，９９４千円
　（食ブラの玉子事業認定　１１件）
　（食ブラの王様事業認定　　６件）
　緑の分権事業成分分析　　１，０１４千円
　緑の分権コンサル委託　　４，５２５千円
○　主な不用額
　食品ブランド開発事業補助金　　３，１４０千円
○　勤労者支援として、住宅資金利子の補助や、生活資金融資の預託を実施した。
○　主な事業の執行状況
　みのかも産業祭負担金　　１，９６７千円
　勤労者生活資金融資預託金　　１０，０００千円
○　主な不用額（戻入額）
　勤労者生活資金融資預託金　　１０，０００千円

目	02 商工振興費	４７７，１５９千円

○　商工振興のため、商工会議所の事業に対する補助や各商店街街路灯の電気料補助等のほか、中小企業対策として住宅リフォーム助成や、季節短期資金融資・小口融資・震災等支援経済対策融資等の預託を実施した。また、企業工業振興として工場誘致対象企業に対して奨励金補助を実施した。
○　主な事業の執行状況
　小規模経営改善普及事業補助　　８，９６０千円
　商店街連合会活動補助　　１，２８０千円
　中小企業季節短期融資預託金　　４０，０００千円
　小口融資預託金　　５５，０００千円
　震災等支援経済対策融資預託金　　２１０，０００千円
　工場誘致及び雇用奨励金　　１４１，０８０千円
　商店街共同施設等補助　　２，２９２千円
　住宅リフォーム助成金　　７，９３７千円（繰越明許額　３，０００千円）
○　主な不用額（戻入額）
　中小企業関連預託金３種　　３０５，０００千円

目	03 シティプラザ費	５４，１８０千円

○　美濃加茂市商業ビル施設の維持管理業務と、改修計画に伴う改修工事を実施した。
○　主な事業の執行状況
　商業ビル施設保守及び管理委託業務　３０，８０５千円

商業ビル改修工事費　　４，５５３千円
商業ビル管理負担金　　１４，５６７千円

○　主な不用額
商業ビル施設保守及び管理委託業務　　２，３０９千円
商業ビル改修工事費　　１，０８９千円
商業ビル管理負担金　　２，７８５千円

目	04 観光費	２７，８４１千円

○　おん祭美濃加茂や美濃加茂市観光協会への補助のほか、市外施設等での観光ＰＲ事業や太田宿中山道会館等でイベントを中心とした観光振興を推進した。

○　美濃加茂市ＰＲイベント事業
４／１７　　太田宿中山道会館「春のまつり」
７／２３　　太田宿宵まつり
８／２０　　おん祭ＭＩＮＯＫＡＭＯ２０１１夏の陣～花火大会～
１０／１６　　おん祭ＭＩＮＯＫＡＭＯ２０１１秋の陣～中山道まつり～
１０／２３　　ちいき絆ねっと食の陣２０１１ｉｎ昭和村
１０／２９　　全国中山道宿場会議
１／８　　日本昭和村ハーフマラソン大会
１／１４・１５　　川島ＰＡオアシスパーク観光ＰＲ
２／１１　　刈谷ハイウエイオアシス観光ＰＲ
２／１７　　中日ビルＰＲ物産展

○　市の観光振興に資するため、次の諸団体等へ補助を行った。　　９，５５８千円
（１）美濃加茂市観光協会　　５００千円
観光客誘致宣伝事業、観光案内ボランティア育成、パンフレット作成、イベント協賛など
（２）おん祭美濃加茂実行委員会　　７，３００千円
おん祭 MINOKAMO(夏の陣・秋の陣)の開催 (8/20・10/16)
（３）美濃加茂踊り保存会　　１１０千円
美濃加茂踊りの普及宣伝活動
（４）小山観音奉賛会　　６０千円
小山公園周辺の清掃等環境整備事業
（５）三和町開発委員会　　６０千円
奥山自然遊歩道等の環境整備事業
（６）県観光連盟等　　１，５２８千円
各種団体の負担金・分担金等

○　観光パンフレット印刷　　７９６千円
「美濃加茂ガイドマップ」「中山道太田宿」「御殿山キャンプ場」等

○　御殿山キャンプ場管理運営委託料及び土地借上料　　１９１千円
キャンプ場利用状況

年度	件数　(件)	人数　(人)	利用料　(円)
Ｈ１７年度	２３	３１５	３７０，７００
Ｈ１８年度	２８	３４０	４２４，６００
Ｈ１９年度	２２	２３５	２５７，７００
Ｈ２０年度	１３	３１８	４３５，８００

Ｈ２１年度	３５	２３８	２６１，５００
Ｈ２２年度	１５	２１５	２８３，６００
Ｈ２３年度	１６	２４８	４０５，５００

○　平成記念公園「日本昭和村」の入園者数　　（単位：人）

年度	入園者数（うち、銭湯入場者数）
Ｈ１７年度	８１０，２６２（２０７，４００）
Ｈ１８年度	６８４，０９５（１９８，９９０）
Ｈ１９年度	６００，９５９（１８８，７９５）
Ｈ２０年度	５５５，８７７（１４９，８９５）
Ｈ２１年度	５１０，９２１（１３６，０２１）
Ｈ２２年度	４２３，６７９（１１８，８６０）
Ｈ２３年度	３８７，２７３（１１０，７２８）

○　太田宿中山道会館の管理運営　　１１，４３３千円

・特定非営利活動法人「宿木」に管理運営を委託

○　美濃加茂ＳＡ道路サービス施設

東海環状自動車道に設置された美濃加茂サービスエリアの道路サービス施設（ハイウェイショップ）を株式会社美濃加茂ファーム（三セク）が運営

施設内容

・ハイウェイショップ（物販・軽飲食・休憩）　　７：００～２２：００

・ガソリンスタンド（セルフ、上下線供用）　　２４時間営業

・トイレ　　２４時間利用可能

・駐車場（上下線各４６台）　　２４時間利用可能

・ハイウェイオアシス（第２駐車場　上下線各５６台）

款	07 土木費	２，３０５，１４６千円
項	01 土木管理費	２２，２７２千円
目	01 土木総務費	２２，２７２千円

○　国道・県道の整備促進を図るため同盟会・協議会に加入し、国や県、その他関係機関に対する要望活動を行った。

道路関係同盟会等負担金　　８８６千円

項	02 道路橋りょう費	３６６，４８１千円
目	01 道路維持費	１５３，２５５千円

○　市道の状況

	路線数（本）	総延長（m）	内改良済（m）	内舗装済（m）	面積（㎡）
H23	2,709	738,058	430,596	528,922	4,132,842
H22	2,698	737,722	428,600	526,990	4,117,847

○　橋梁の状況

	区　分	橋梁数（本）	延長（m）	面積（㎡）
H23	永久橋	249	3,216.9	22,470.1
H22	永久橋	249	3,216.9	22,470.1

○　官民境界申請等の状況

	市道路申請件数	県道路進達件数	計
H23	208	12	220
H22	191	8	199

○　占用許可の状況

	道路・河川占用許可件数
H23	255（中電 100、NTT51 含む）
H22	202（中電 75、NTT48 含む）

○　市道等許可状況の概要

	道路自費工事費	法定外公共物
H23	57	23
H22	42	22

○　道路維持事業の概要　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	事　業　内　容	
道路管理事業	11,918	1.街路灯年間電気使用料等	7,292
		2.分筆・地目変更等登記事務委託料等	2,054
		3.土地購入費	450
		市道二ツ塚飼米線道路用地費・補償費外	
		2名　2筆　15.21㎡	
		4.一般事務費	2,122
地下道管理事業	1,420	1.地下道清掃委託料	1,416
		2.一般事務費	4
道路台帳整備委託事業	6,589	1.占用物件等管理システム構築委託料	1,943
		2.市道路台帳更新業務委託料	3,990
		3.地理情報システム保守点検等委託料	656

道路維持事業	36,911	1.道路維持委託料		29,888
		・道路補修	1,091	
		・道路清掃、除草等	20,004	
		・スクリーン清掃	396	
		・融雪剤散布	8,153	
		・その他	244	
		2.原材料費		6,785
		3.一般事務費		238
緊急工事委託事業	57,248	1.維持修繕工事　331 件		
交通安全施設設置工事	3,048	1.破線、一般舗装、排水性舗装等		

○　主な不用額（道路維持費）

事　業　名	予算額	決算額	不用額	説　明
道路管理事業	14,180	11,918	2,262	未登記道路、地目変更登記等委託料の減
道路台帳整備事業	9,199	6,589	2,610	占用物件等管理システム構築委託料の減

目	02 道路新設改良費	２０６，７４７千円

○　生活する人、通過する人々の安全確保と快適な生活環境を提供するため、自治会要望等緊急性や事業効果を考慮し道路改良などを行った。

○　道路新設改良事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	事　業　内　容
一般道路改修事業	42,660	1.駅周辺地区ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ整備計画改訂委託外　794
		2.県営農道西脇地区関連道路改良工事　2,422
		施工延長 L=53.6m　舗装面積 A=159 ㎡
		3.山本 196 号外 1 路線道路改良工事　4,869
		4.田島 642 号線道路改良工事　3,556
		施工延長 L＝46.7m　舗装面積 A=203 ㎡
		5.山本 284 号線外 1 路線道路改良工事　2,300
		施工延長 L=190.4m　PU 可変側溝 119m
		6.川合佐口線側溝改良工事　2,331
		施工延長 L=35.0m　舗装面積 A=18 ㎡
		7.伊瀬今泉線舗装復旧工事　3,547
		施工延長 L=337.5m　舗装面積 A=1,427 ㎡
		8.東栃井 187 号線外 2 路線舗装新設工事　2,317
		施工延長 L=675.2m　舗装面積 A=1,180 ㎡
		9.塚原河渡線外 1 路線防護柵等設置工事　3,924
		フェンス設置 L=79.2m　門扉 N=2　信号 N=1 組
		10.その他工事　13,495
		11.土地購入費　2,090
		鷹之巣 407 号線用地　1 名　1 筆　106.73 ㎡
		塚原河渡線関連用地　1 名　1 筆　45.82 ㎡
		川合 101 号線用地　2 名　2 筆　16.05 ㎡
		12.一般事務費　1,015

神明森山線工事事務	48,236	1.市道神明森山線改良工事(7工区)	44,702
		2.市道神明森山線植栽工事	2,879
		3.一般事務費	655
県道改良推進事業	31,019	1.県単道路新設改良塚原河渡線ほか負担金	
地下道冠水通報ｼｽﾃﾑ整備事業	7,271	1.稲辺2号ｱﾝﾀﾞｰﾊﾟｽ冠水通報ｼｽﾃﾑ設置工事	
生活幹線道路整備事業（定住）	1,749	1.健康ｳｫｰｷﾝｸﾞﾛｰﾄﾞ整備工事負担金	
下水道関連事業	1,000	1.木野43号線、今泉68号線舗装復旧工事	
上水道関連事業	5,000	1.今泉68号線舗装復旧工事	

○　主な不用額（道路新設改良費）

事　業　名	予算額	決算額	不用額	説　明
一般道路改修事業	48,446	42,660	5,786	市道山本284号改良工事：H24へ繰越 4,087 中山道会館側帯整備概略設計委託：H24へ繰越 399 ほか公嘱委託料の減
県道改良推進事業	45,200	31,019	14,181	県道改良事業負担金の減
バリアフリー事業	1,000	0	1,000	社会資本総合交付金の枠に入らなかったため
地下道冠水通報ｼｽﾃﾑ整備事業	9,600	7,271	2,329	設置工事費の減

目	03 橋りょう維持費	６，４７９千円

○　橋りょう補修事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	事　業　内　容
橋りょう補修事業	6,479	橋りょう長寿命化計画による点検委託業務

項	03 河川費	３０，４９９千円
目	01 河川総務費	３０，４９９千円

○　河川総務事業の概要

事　業　名	事業費	事　業　内　容	
かわまちづくり整備事業	1,043	1.かわまちづくり船着場概略設計委託料	991
		2.その他委託料	52
河川管理事務	4,884	1.河川美化・堤防除草委託料	3,325
		2.小山排水路法面修繕外工事費	1,377
		3.一般事務費	182
急傾斜地崩壊対策事業	15,245	1.信友２急傾斜地崩壊対策工事 重力式擁壁　L=50.95m	14,039
		2.北野地原急傾斜地水路修繕工事外	594
		3.一般事務費	612

○　主な不用額（河川総務費）

事　　業　　名	予算額	決算額	不用額	説　　明
急傾斜地崩壊対策事業（補助）	17,940	15,245	2,695	信友急傾斜地崩壊対策工事費の減

項	04 都市計画費	１，８６０，９５８千円
目	01 都市計画総務費	９４，９４０千円

○　景観事業

景観まちづくり講演会の開催　　参加者３１名

地区景観協議会の設置（太田中山道地区）

○　開発指導

都市計画法に基づく開発（県許可）に対する開発指導・進達、及び、市開発事業指導要綱に基づく開発指導・承認を行い、適正な開発推進を誘導した。

（１）都市計画法第 29 条第 1 項外に基づく開発指導（3,000 ㎡以上）　４件

（２）岐阜県開発事業に関する指導規則第４条に基づく協議　０件

（３）美濃加茂市開発事業指導要綱に基づく開発指導（1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満）１４件

（４）開発審議会　１回

（５）開発審査会　１０回

○　砂利及び岩石採取指導

砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行った。

（１）砂利採取計画申請に対する意見照会　５件

○　建築指導

建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、集合住宅指導要綱、地区計画条例に基づき、進達、許可、指導、通知を行い、適正な建築物の建設促進を誘導しました。

（１）指定確認検査機関による確認済証交付報告　３９９件

（２）道路位置指定受付　事前申請１４件　本申請１２件

（３）土地利用規制等の確認による調査　１１０件

（４）地区計画の区域内における行為の届出　４４件

（５）建築基準法第４３条第１項ただし書に基づく届出　１件

（６）用途証明書発行　６件

（７）道路相談　１１７件

○　住宅耐震化事業

災害に強いまちづくりを目指し、昭和５６年５月以前の木造住宅について、耐震診断費用の無料化を行い、住民の皆さんに居宅の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高めていただく啓発に努めた。

（１）建築物等耐震診断事業　２８件　１，８７３千円

（２）住宅耐震補強工事補助　４件　３，３６０千円

○　国土利用計画法

国土利用計画法に基づき、5,000 ㎡以上の土地取引について、土地売買届出書の受理・進達業務、無届取引調査、遊休土地実態調査等の土地取引規制についての事務、また、県の地価調査、国の地価公示等の土地利用に関する事務を行い、適正な土地取引を誘導しました。

（１）5,000 ㎡以上の事後届出件数　０件

（２）無届取引報告件数　０件

（３）遊休土地実態調査報告件数　　３件

○ 駅北地区まちづくり整備事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
駅北地区まちづくり整備事業	9,311	1.市道318号線排水路改修測量設計委託料　1,565 2.その他委託料　206 3.山手排水路改修工事　2,362 4.市道山手167号線道路改良工事　3,966 5.市道山手167号線道路改良工事（その２）1,092 6.一般事務費　120

目	02 駅周辺整備事業費	２８，９２３千円

○ 駅周辺整備事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	事　業　内　容
南北自由通路管理事務	20,552	1.光熱水費（電気・上下水道使用料）　3,896 2.自由通路施設修繕料　446 3.自由通路点検、清掃等委託　10,775 4.その他自由通路管理委託　985 5.自由通路用地借上げ料　2,819 6.EV防犯カメラ賃貸借料　567 7.自由通路修繕工事ほか　756 8.一般事務費　308
駅前広場管理事務	6,670	1.光熱水費（電気・上下水道使用料）　1,646 2.駅前広場施設修繕料　450 3.駐輪場清掃等委託料ほか　3，528 4.駐輪場用地借上げ料ほか　989 5.一般事務費　57

目	03 公共下水道費	１，０１７，５４９千円

○ 公共下水道事業繰出金　　８１７，６９８千円

一般会計が負担することとされている「雨水処理に要する経費」「分流式下水道等に要する経費」「流域下水道の建設に要する経費」「高資本費対策に要する経費」「普及特別対策に要する経費」「緊急下水道整備特定事業に要する経費」「下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費」「臨時財政特例債等の元利償還金」に相当する経費を公共下水道事業に繰出した。

○ 特定環境保全公共下水道事業繰出金　　１９９，８５１千円

一般会計が負担することとされている「分流式下水道等に要する経費」「高資本費対策に要する経費」「普及特別対策に要する経費」「緊急下水道整備特定事業に要する経費」「下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費」「臨時財政特例債等の元利償還金」に相当する経費を特定環境保全公共下水道事業に繰出した。

目	04 公園費	６０，０７０千円

○　公園維持事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	事　業　内　容	
クリーンパートナー事業	319	1.ボランティア清掃・除草活動へ支給する消耗品、原材料費	
都市公園管理事務	42,809	1.光熱水費（電気・上下水道使用料）	5,260
		2.公園施設修繕料	2,996
		3.前平公園浄化槽保守、清掃委託	8,822
		4.都市公園等清掃、保守、巡視、防除委託	18,616
		5.古井近隣公園敷地借上げ料	849
		6.中之島公園施設修繕工事	1,155
		7.その他都市公園工事	4,037
		8.一般事務費	1,074
ちびっこ広場管理事務	1,411	1.わんぱく広場トイレ修繕ほか	370
		2.ちびっこ広場遊具保守点検委託	209
		3.ちびっこ広場遊具修繕工事ほか	783
		4.一般事務費	49
牧野ふれあい広場等管理事務	13,558	1.光熱水費（電気・上下水道使用料）	1,207
		2.広場施設修繕料	706
		3.広場清掃委託	2,928
		4.広場除草等委託	1,092
		5.福祉農園整備等委託	791
		4.広場整備工事	3,486
		5.その他施設整備工事	1,536
		6.広場剪定用草刈機（２台）	1,155
		7.一般事務費	657

目	05 区画整理推進費	６５９，４７６千円

○　平成２３年度執行状況

産業集積地区開発事業推進費　　６１８，４２３千円

○　中蜂屋土地区画整理事業の推進

当該地域は、東海環状自動車道美濃加茂ＩＣ他の主要幹線道路等の高度な交通網と、なだらかな丘陵地に位置する未利用地を活用した本市の産業経済の中心を担う産業集積ゾーンとして確立し、企業誘致地区あるいは地場産業及び人材育成地区としての発展を目指すため、道路整備及び土地区画整理事業を中心とした基盤整備を行い、産業と住民の連携・交流・人材を育む、安全で元気な賑わいのある産業都市のまちづくりを目標に、平成１９年度に事業着手している。

平成２１年９月に中蜂屋土地区画整理組合が設立され、本格的な事業開始を迎えており、平成２３年度は事業の早期完了に向けて、事業を推進した。

１．土地区画整理事業区域内においては、新規に区域内環状１号線、区域内環状２号線の道路築造工事や舗装新設工事に着手し、区域内６路線の道路整備工事を行った。また、防火水槽や防災無線の屋外拡声子局などの防災施設を設置した。

２．土地区画整理事業区域外においては、スカイロード２号線築造工事および木野排水路改修工事を行

った。
３．中蜂屋土地区画整理組合に、公共施設管理者負担金に関する覚書（平成２１年度～２３年度）及びその協定書に基づく負担金と、美濃加茂市土地区画整理事業助成要綱に基づく助成金を支出した。
４．都市再生整備計画における事後評価を行った。

○　主な施行事業

（１）区域内環状１号線外２路線築造工事	２３，５２０千円
（２）区域内環状２号線他２路線築造工事	３３，９７０千円
（３）中蜂屋地区舗装新設工事	３２，４６０千円
（４）中蜂屋地区防火水槽設置工事	４，９６７千円
（５）防災無線屋外拡声子局増設工事	５，８８０千円
（６）木野排水路改修工事（第７工区）	５６，２０２千円
（７）木野排水路改修工事（第８工区）	４，６９０千円
（８）公共施設管理者負担金	４６，６４６千円
（９）土地区画整理事業助成金	１５２，０００千円
(10) 都市再生整備計画事業事後評価委託業務	１，７８５千円
(11) 維持修繕工事（６件）	２，５７４千円
(12) 用地買収費（地区外道路用地購入）	７４６千円
(13) 補償費（電柱移転）	１，６１９千円

○　平成２２年度　繰越事業

（１）中蜂屋地区調整池築造工事	２１７，２６５千円
（２）スカイロード２号線築造工事（第４工区）	３１，７４３千円

項	05.住宅費	２４，９３６千円
目	01.住宅管理費	２４，９３６千円

○　主な事業の執行状況

１　住宅保全管理　　１７，９８８千円

・入居者１６名、退去者１６名

・平成２３年度に補欠募集を実施した結果、２２名の応募があり入居順位を選考委員会にて決定した。

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	3,043	設備修繕料	2,995
		消耗品	48
委託費	701	消防設備保守点検	126
		駐車場管理運営手数料等	575
使賃料	605	矢田住宅駐車場用地借上料	605
工事費	13,267	住宅維持及び退去に伴う修繕・改修工事等	13,267
その他	372	報酬、水質検査業務	372

２　一般事務費　　２１１千円　　（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	81	関連書籍、窓開封筒等	81
役務費	130	郵便料、郵便振替手数料	130

款	08 消防費	５７４，７２６千円
項	01 消防費	５７４，７２６千円
目	01 消防費	５２９，７８３千円

○　市民の生命と財産を火災等の災害から守るため、消防活動の充実を図った。

◇　主な事業の執行状況

１．可茂消防事務組合負担金　　４６１，４５８千円

２．消防団員報酬　　１０，４９４千円

　団　員　数　　２９３名

　協力隊員数　　１５名

３．消防団員退職報償　　６，３４３千円

　退職消防団員数

区部	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	協力隊員	合　計
人数	０	３	４	４	１１	９	１	３２

４．消防団員出動手当　　１１，０２２千円

区分	火災	災害	訓練	指導	警戒	捜索	誤報	その他	合計
回数	２１	２	１６２	４８	３２	３	５	２４	２９７
人数	１，１１１	２８９	５，２５６	６８２	１，１６６	６１	２４０	４２２	９，２２７

５．消防備品の整備　　２，５３２千円

　消防団員活動服等

　消防用ホース（２４本）

　ジェットシューター（１０）

６．消防器具等修繕　　８８１千円

７．消防車車検手数料（１３台）　　９５３千円

目	02 消防施設費	２８，１６９千円

○　計画的な施設整備とともに、消防施設の維持管理を行った。

◇　主な事業の執行状況

１．消防ポンプ自動車（１台）　　１７，３２５千円

２．小型ポンプ（５台）　　６，７３０千円

３．消火栓設置・管理負担金　　２，０００千円

４．消防車庫光熱水費　　１，２４２千円

目	03 災害対策費	１６，７７４千円

○　自主防災組織等が設備整備、防災訓練をする場合の設備補助のほか、防災備品・防災備蓄品の整備を行った。

◇　主な事業の執行状況

１．防災ヘリ運営負担金　　１，１０９千円

２．自主防災事業補助金　　２，５５８千円

　防災設備設置　　１９件

　防災訓練補助　　５件

　防火水槽補修　　１件

その他　　４件

３．防災行政無線保守点検委託　　５，５１０千円

４．防災備品の整備

防災行政用携帯型無線機（９台）	１，０３９千円
岐阜県防災行政無線用ファクシミリ（１台）	１９９千円
訓練用模擬消火栓（１台）	１３１千円
環境放射線モニター　ラディ（１台）	１１１千円

５．防災備蓄品の整備

吸水性土のう（５５０枚）	２７７千円
土のう袋（５０枚×１３２パック）	１３４千円
保存水（５００ミリリットル×５２８本） （１．５リットル×６８０本）	２８１千円
ブルーシート（４００枚）	３６０千円
段ボール間仕切り（７５２枚）	７８９千円
災害用非常食アルファ米（３，６００ケ）	８７８千円
災害用非常食ビスコ（５枚×６パック　８００缶）	３００千円
災害用非常食リッツ（１８Ｌ缶×２缶　８箱）	１２６千円

款	09 教育費	２，３２８，５２５千円
項	01 教育総務費	２７２，５４０千円
目	01 教育委員会費	２，２３０千円

○ 教育委員会運営事業　２，２３０千円

毎月定例会を開催し、教育行政の課題や教育委員会規則等の審議などを行ったほか、学校訪問による教育現場での指導等を実施

・委員報酬（教育長を除く委員５名）　２，２２０千円

委員会名	開催回数	備　　考
定例会	１２回	毎月１５日前後
臨時会	１回	通学区域の変更に関する協議（１月２７日）

目	02 事務局費	２４２，２５６千円

○ 事務局運営事業　１，３３６千円

・教育長交際費（関係団体会合への出席ほか）　７０千円

・教育長旅費　１５３千円

・通学区域審議会委員報酬　１７６千円

教育委員会の諮問から中間答申まで３回開催

○ 英語教育推進事業

・小中学校に３名のＭＥＴを派遣し、小中学校英語活動・英語教育の推進と充実を図った。

・市教委、派遣業者、ＭＥＴが参加する月末ミーティングを位置づけ、ＭＥＴの学校に対する要望、学校からＭＥＴに対する要望をすり合わせる会を設定した。その結果，ＭＥＴと学校とが質の高い連携をとることができるようになり、児童生徒が学びやすい環境を整えることができた。

○ 外国人児童生徒就学促進事業

・「定住外国人の子どもの就学支援事業」により、１２名のスタッフで指導にあたり、４３名の子が入室・通級し、３７名が退室した。

学習や児童生徒の送迎に対応したり、一人一人に対して、よりきめ細かな指導ができるように工夫したりするなど内容を拡充して運営した。

○ FROM-０歳プラン推進事業

FROM-０歳プランの三つの重点（ロングスパン教育、面による指導、授業改革）に対して、各小中学校が学校の特色を生かした教育活動を創意工夫した。２３年度は、下米田小学校が公表会を行ったが、東中校区の小中学校、保育園、地域の方が実践発表を行っている。市内各校区の実践の結果、FROM-０歳プラン推進に対する教職員だけでなく児童生徒や保護者・地域の人々の意識を高めることができた。

○ 主な歳出

１．英語教育推進事業

ＭＥＴ派遣による小中学校英語活動・英語教育の推進　１３，５９９千円

２．外国人児童生徒就学促進事業

のぞみ教室の運営　５，４９６千円

３．FROM-０歳プラン推進事業

特色ある学校づくりの推進　１，１００千円

４．情報教育推進事業

各学校パソコン教室パソコンリース費　１５，８８６千円

パソコンソフト購入費　５９８千円

校務支援サーバセキュリティ保守　５５千円

消耗品費・修繕料　４５０千円

○　学校保健事業　　３，７８８千円

（１）腸内細菌検査（役務費）　　１２２千円

学校給食に携わる校務員と給食業務補助員を対象に、毎月１回「赤痢菌、サルモネラ菌、Ｏ-１５７菌」の３検査項目を実施

（２）児童・生徒健康診断（委託料）

・ぎょう虫検査　　１８４千円

小学校１年生から３年生を対象に実施

・心電図検査　　２，０１５千円

小学校１年生・４年生、中学校１年生が対象。一次検診（問診、４誘導心電図、心音図検査）と二次検診（１２誘導心電図、負荷心電図検査・心エコー検査）を実施

・尿検査　　８２９千円

全児童・生徒を対象に、「腎臓疾患」及び「糖尿病」を早期に発見するため、一次検査、二次検査を実施

・結核検診（３０人受診）　　１７７千円

転入してきた外国籍児童・生徒（過去３年間に半年以上蔓延国に居住していた者）に結核検診を実施

（３）教職員健康診断（委託料）　　１１７千円

○　日本スポーツ振興センター共済掛金　　４，６０７千円

・給付件数及び給付金額　　（単位：件、円）

学　校	太田小	古井小	山之上小	蜂屋小	加茂野小
給付件数	76	47	25	15	52
給付金額	379,749	141,732	71,724	56,660	255,868
学　校	伊深小	三和小	下米田小	山手小	小学校小計
給付件数	1	0	24	59	299
給付金額	4,308	0	231,102	222,654	1,363,797
学　校	西　中	東　中	中学校小計	合　計	
給付件数	145	150	295	594	
給付金額	548,195	528,150	1,076,345	2,440,142	

目	03.教育センター費	２８，０５４千円

○　教育相談・適応指導教室事業

１．不登校児及び保護者等の教育相談やカウンセリングを積極的に実施した。

２．学校教育相談員等に対する実践交流会や指導研修会を実施して、指導力の向上を図った。

３．可茂地区４つの適応指導教室がネットワークを図り合同で事業をすすめた。

○　教職員研修事業

センター講座を見直し、延べ１３講座実施した。この他に、学校の授業研究等との連携によるタイアップ講座も充実させた。

○　教育研究会事業

市教育委員会への補助を行い、各教科研究会等を通して、市内小中教職員の指導力向上を図った。

○　主な歳出

一般事務費　　８２８千円

教育相談、適応指導教室事業　　２６２千円

教職員研修事業　　２３０千円

教育研究会事業　　４１０千円
社会科副読本作成事業　　１，１３７千円

項	02 小学校費	１５９，５７０千円
目	01 小学校管理費	１４３，２１８千円

○ 小学校地震補強及び大規模改造事業　　６，５５７千円
加茂野小学校北舎東棟及び下米田小学校北舎の耐震補強工事実施設計業務を実施
○ 小学校空調整備事業　　４，８２６千円
加茂野小学校普通教室及び下米田小学校普通教室の空調設備工事実施設計業務を実施
○ 小学校教室環境整備事業　　４，９７２千円
山手小学校用地確定のための用地測量業務と小学校敷地内樹木の剪定業務を実施
（１）山手小学校用地測量委託業務　　３，０５６千円
（２）樹木剪定伐採委託業務　　１，９１６千円
○ 小学校施設営繕工事　　２８，３９０千円
教室不足の解消や雨漏り防止工事を施工したほか、学校施設の適正な維持管理のため、各小学校の営繕工事を実施
（１）山手小北舎防水改修工事　　６，０２７千円
（２）蜂屋小３階ＣＲ間仕切り改修工事　　４，２００千円
（３）太田小プール附属棟改修工事　　２，６４２千円
（４）加茂野小防火シャッター改造工事　　２，４４７千円
（５）山手小北舎３階間仕切り改修工事　　１，８８０千円
（６）山之上小放送設備改修工事　　１，３０２千円
（７）山手小電話交換機改修工事　　１，２９２千円
（８）その他の営繕工事　　８，６００千円
○ 小学校運営事業　　２３，５２４千円
（１）学校施設修繕料　　２，６７４千円
（２）学校備品購入費（庁用備品）　　５，６６２千円
・理科教育等振興備品　　６７９千円
・ＡＥＤ購入（寄附金充当）　　３２６千円
・新年度対応用備品等　　４，６５７千円
（３）施設等保守管理委託料　　１０，７２７千円
・浄化槽保守点検委託業務　　１，１４４千円
・エレベーター保守点検委託業務　　４，５４７千円
・自家用電気工作物保守管理委託業務　　１，３９６千円
・非常通報装置保守点検委託業務　　６０５千円
・防犯火災監視警備委託業務　　４６７千円
・小学校授水槽等清掃委託業務　　４７５千円
・その他の委託業務　　２，０９３千円
○ その他の歳出
・小学校校医報酬　　６，０４５千円
・各小学校配当分　　４０，９８１千円
（うち需用費　　３５，６９０千円）
（うち役務費　　２，５５８千円）
（うち使用料及び賃借料　　１，８１３千円）

（うち原材料費　　１７９千円）
（うち備品購入費　　７４２千円）

○　主な不用額　　（単位：千円）

事　業　項　目	予算現額	決算額	不用額
小学校空調整備事業（委託料）	6,800	4,826	1,974

目	02 小学校教育振興費	１６，３５２千円

○　児童就学援助・奨励事業　　４，６５４千円

（１）要保護及び準要保護児童就学援助費（扶助費）　　３，２４４千円

費　目	該当児童数	奨励費(千円)
学用品費・通学用品費	７４	７６２
校外活動費等	３４	５０
新入学児童学用品費	３	６０
修学旅行費	１１	２１８
給食費	７２	２，１５４

（２）特別支援教育就学奨励費（扶助費）　　１，４１０千円

費　目	該当児童数	奨励費(千円)
給食費	５４	９７２
学用品費・通学用品費	５５	３２１
その他（校外活動費等）	４４	１１７

＜参考＞　※ 小学校児童等の状況　　（平成２３年５月１日現在）

小学校名	児童数	学級数	教職員数
太 田 小	５４１	１９	３９
古 井 小	５６４	２１	３９
山之上小	１９４	８	１５
蜂 屋 小	４２１	１６	２７
加茂野小	６７９	２４	３５
伊 深 小	５９	６	１２
三 和 小	３４	４	９
下米田小	３５６	１４	２１
山 手 小	５３３	２０	３４
計	３，３８１	１３２	２３１

＊ 学級数には特別支援学級を、教職員数には講師等を含む

○　その他の歳出

・各小学校配当分　　１１，６５７千円
（うち報償費　　６２千円）
（うち需用費　　７，９６５千円）
（うち備品購入費　　３，６１９千円）
（うち負担金補助及び交付金　　１３千円）

○　主な不用額　　（単位：千円）

事　業　項　目	予算現額	決算額	不用額
児童就学援助・奨励事業（扶助費）	8,228	4,654	3,574

項	03 中学校費	８２７，２１５千円
目	01 中学校管理費	８１１，１３８千円

○ 中学校増改築事業　６７２，９８１千円
東中学校の築後５０年を経過した普通教室棟の改築と同時に増築工事を実施
（平成２２・２３年度継続事業で平成２３年度は第２期工事）
（１）東中増改築本体第２期工事　６４４，７４９千円
（電気・機械設備工事及び関連工事を含む）
（２）東中仮設校舎建物借上料　１８，１１４千円
（３）東中増改築管理業務委託　７，７８１千円
○ 中学校空調整備事業　８９，０９１千円
西中学校普通教室の空調設備工事（第１期工事）を実施
（建築・電気設備工事を含む）
○ 中学校教室環境整備事業　４，７１９千円
西中学校用地確定のための用地測量業務と中学校敷地内樹木の剪定業務を実施
（１）西中学校用地測量委託業務　４，０７４千円
（２）樹木剪定伐採委託業務　４９８千円
○ 中学校施設営繕工事　８４２千円
学校施設の適正な維持管理のため、各中学校の営繕工事を実施
（１）東中体育館暗幕補修工事　３４４千円
（２）西中２階照明増設他工事　１１６千円
（３）西中教室カーテン取替設置工事　１０８千円
（４）その他の営繕工事　２７４千円
○ 中学校運営事業　１０，９５６千円
（１）学校施設修繕料　１，０３５千円
（２）学校備品購入費　３，６２５千円
・理科教育等振興備品　４４３千円
・ＡＥＤ購入（寄附金充当）　６５１千円
・新年度対応用備品等　２，５３１千円
（３）施設等保守管理委託料　５，０９５千円
・自家用電気工作物保守管理委託業務　６３８千円
・防犯火災監視警備委託業務　８５７千円
・中学校貯水槽等清掃委託業務　１４２千円
・その他の委託業務　７９１千円
・中学校スキー研修委託業務　２，６６７千円
○ その他の歳出
・双葉中学校組合負担金　５，９５０千円
・中学校校医報酬　２，１７０千円
・各中学校配当分　１８，４９８千円
（うち需用費　１６，３７７千円）
（うち役務費　９１３千円）
（うち使用料及び賃借料　９４４千円）
（うち原材料費　４８千円）
（うち備品購入費　２１９千円）

○　主な不用額　（単位：千円）

事　業　項　目	予算現額	決算額	不用額
中学校増改築事業（委託料）	12,064	7,938	4,126
〃　（使賃料）	55,320	19,996	35,324
〃　（工事請負費）	707,442	644,749	62,693
中学校教室環境整備事業（委託料）	7,460	4,719	2,741
中学校空調整備事業（工事請負費）	101,800	89,091	12,709

目	02 中学校教育振興費	１６，０７７千円

○　生徒就学援助・奨励事業　４，６３４千円

（１）要保護及び準要保護生徒就学援助費（扶助費）　３，９５５千円

費　目	該当生徒数	援助費(千円)
学用品費・通学用品費	４６	９４４
校外活動費等	１４	２０１
新入学児童学用品費	１３	２９８
修学旅行費	１５	８０４
給食費	４６	１，７０８

（２）特別支援教育就学奨励費（扶助費）　６７９千円

費　目	該当生徒数	援助費(千円)
給食費	１５	２７２
学用品費・通学用品費	１５	１４７
その他（校外活動費等）	１３	２６０

＜参考＞　※中学校生徒等の状況　（平成２３年５月１日現在）

中学校名	生徒数	学級数	教職員数
西　中	８１３	２５	５６
東　中	６７４	２２	４９
双葉中（市分）	５０	－	－
合　計	１，５３７	４７	１０５

＊ 学級数には特別支援学級を、教職員数には講師等を含む

○　教師用指導書等購入事業　４，１４６千円

○　その他の歳出

・通学費補助　１５１千円

・各中学校配当分　５，７８１千円

（うち需用費　３，６３１千円）

（うち備品購入費　２，１５０千円）

○　主な不用額　（単位：千円）

事　業　項　目	予算現額	決算額	不用額
生徒就学援助・奨励事業（扶助費）	8,365	4,634	3,731

項	04 幼稚園費	４６，９２５千円
目	01 幼稚園就園奨励費	４６，９２５千円

○　私立幼稚園に通園する園児の就園を促進するため、低所得保護者負担分の一部を補助した。

私立幼稚園就園奨励費補助金

市民税非課税（生活保護世帯を含む）	２４人	４，９４９千円
市民税の所得割が非課税	１１人	２，３５４千円
市民税の所得割が　３４，５００円以下	４６人	６，６４５千円
市民税の所得割が１８３，０００円以下	４３５人	３６，３９４千円

○　幼稚園就園奨励事業の状況（年齢別内訳）

年　齢	人　数
満３歳児	３３人
３歳児	１７９人
４歳児	１７８人
５歳児	１２６人
合　計	５１６人

○　主な不用額

幼稚園就園奨励費　　４，０７６千円

項	05 社会教育費	４００，９９９千円
目	01 社会教育総務費	２２，９９８千円

○　定住自立圏協定に基づき、広域的に生涯学習事業を展開するため、美濃加茂市、坂祝町と共同で生涯学習を推進するための基本計画を策定した。また、生涯学習情報誌を共同で発行することにより生涯学習機会の充実を図るともに美濃加茂市と坂祝町の住民による生涯学習の成果を活かした地域づくり活動を進めるための講座を年間通じて実施した。

○　地域での子育てや仲間づくりを支援するため、就学前までの幼児を対象とした乳幼児期家庭教育学級を２３学級開講した。また、新生児期（０歳児）の子どもとその親を対象とした家庭教育学級として４回シリーズで完結する「はじめの一歩」を誕生日月に応じて年間６回開講した。

○　市子ども会育成連絡協議会や市子どもセンターを中心として子どもを対象としたチャレランやドッジビーの大会を開催するなどさまざまな事業を展開した。

○　市連合青年団を中心とした成人式実行委員会ＯＢによる活動団体を立ち上げ、新成人を中心とした実行委員会形式による成人式開催を支援するなど、青年教育の推進を図った。

○　市青少年育成市民会議主催による少年の主張美濃加茂大会の開催や少年センター補導委員による定期巡回補導、大型店舗での啓発事業を実施することにより、青少年の非行防止及び健全育成に努めた。

○　生涯学習審議会委員を委嘱し、生涯学習によるまちづくりを実現するための各種課題に対する検討や生涯学習推進基本計画策定などの審議を行った。

○　１２月に実行委員会形式による「生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動団体に対して学習の成果を発表する機会を創出した。

○　可茂視聴覚ライブラリーの作品を充実させるとともに、市社会教育視聴覚協議会による第４土曜映画会や夏休みファミリーシネマなどの開催し、視聴覚教育を推進した。

○　主な事業の執行状況

・広域生涯学習方針等策定事業（定住）　　２，４８６千円

・家庭教育事業（新生児・乳幼児・保育園）　８１４千円
・青年教育事業補助金　９０千円
・視聴覚教育推進事業　３７６千円
・成人式開催事業　８９０千円
・生涯学習審議会開催等　２５６千円
・子ども会育成連絡協議会活動補助金　７３８千円
・青少年健全育成推進事業　５９１千円
・市少年センター運営事業　６７４千円
・みのかも子どもセンター支援事業　１，０６２千円
・生涯学習アシスタント会企画による生涯学習講座　２５千円

目	02 交流センター費	４４，０５２千円

○　地区における生涯学習活動拠点である交流センターを通じて、生涯学習講座情報を市民へ提供し、生涯学習によるまちづくりを実現するための事業を展開した。
○　各地区の生涯学習活動を推進するため、生涯学習活動推進委員会を通じてサークル活動の支援と様々な生涯学習講座を推進するとともに、市民の学習意欲に対応した「出前講座」や教養を高める生涯学習講座を実施した。
○　各交流センターにおいて、利用者が快適に過ごしていただくよう、必要なメンテナンスを実施した。
○　交流センター利用人数　（単位：人）

区　分	平成２３年度	平成２２年度	差引増減
太田交流センター	16,511	15,885	626
上古井交流センター	19,828	17,954	1,874
下古井交流センター	8,168	9,244	-1,076
山之上交流センター	12,225	11,450	775
蜂屋交流センター	9,432	10,112	-680
加茂野交流センター	10,776	10,338	438
伊深交流センター	2,150	2,590	-440
三和交流センター	2,569	3,420	-851
下米田交流センター	2,931	4,266	-1,335
牧野交流センター	16,669	16,266	403
合　計	101,259	101,525	-266

○　交流センター使用料収入　（単位：円）

区　分	平成２３年度	平成２２年度	差引増減
交流センター合計	3,913,845	3,583,740	330,105

○　主な事業の執行状況
・交流センター生涯学習活動事業（講座・交流センターまつりなど）　５８４千円
・交流センター修繕　６４２千円
・交流センター昼間・夜間管理及び施設維持管理委託　１５，６８６千円

目	03 生涯学習センター費	２２，６５８千円

○　市の生涯学習施設の拠点である生涯学習センターにおいて、ＩＴ講座や関係部署と連携して各種講座を実施した。また、市民が講師となって講座の企画から運営まで携わる市民企画講座を引き続き実施して、市民協働による生涯学習の推進を図った。
○　生涯学習センターを快適に利用できるよう、生涯学習センターの外壁の改修工事や非常用発電機など必要な修繕を実施した。
○　生涯学習活動を推進するため、ワイヤレスアンプやキャンプ道具などの備品を購入した。
○　利用人数　　単位：人

区　　分	平成２３年度	平成２２年度	差引増減
生涯学習センター	79,782	79,287	495

○　使用料収入について　　単位：円

区　　分	平成２３年度	平成２２年度	差引増減
生涯学習センター	2,875,220	2,946,040	-70,820

○　主な事業の執行状況
・市民企画講座をはじめとする生涯学習講座の実施　　６９３千円
・生涯学習センター非常用発電機修繕等　　１，４０４千円
・生涯学習センター夜間・休日管理及び施設維持管理委託　　１１，５８７千円
・生涯学習センター外壁化粧モール改修工事　　５９９千円
・生涯学習センター備品購入　　５５９千円

目	04 図書館費	９５，２６９千円

○　主な事業内容と成果
　市民の図書館利用を推進するため、重点目標（読書普及の拡大・利用者サービスの充実・図書館資料の整備充実）を設定し運営を行った。
１．フロム０歳プラン及び子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書普及を図る中で、０歳児と保護者に、絵本の手渡しプレゼント（ブックスタート事業）及び乳幼児向けの読み聞かせを実施し、読書普及に努めた。
２．開館時間の繰上げや図書館資料の収集に努め、読書普及の推進を図った。
３．７月から９月の３ヵ月間は、開館時間を３０分繰り上げ午前９時３０分からとし図書館利用者の利便を図った。
４．インターネットから図書資料の検索及び自宅パソコン、携帯電話から本の予約による利用者サービスを図るとともに、図書館ホームページをリニューアルし、内容を逐次、見やすく、利用しやすく変更し、サービス向上に努めた。
５．図書館から、遠い北部地域住民への利用サービス向上のため、北部分室で月２回の貸出しや読み聞かせを実施し、読書普及に努めた。
６．利用者サービスを充実するため、来館が困難な人へ、図書の宅配サービスを実施した。
７．図書館の広域利用サービス充実の為に、坂祝町中央公民館図書室と図書資料の共同利用及び行事の共同開催を行ない、定住自立圏構想の推進を図った。

○　図書館資料購入費　　１０，０２２千円

中央図書館　　（金額単位：千円）

区　　分	平成２３年度		平成２２年度	
	数　量	金　額	数　量	金　額
図　　書	2,313冊	4,231	2,371冊	4,666
視聴覚資料	2点	17	－	－
雑　　誌	47種	438	49種	515
新　　聞	8紙	364	8紙	362

東図書館　　（金額単位：千円）

区　　分	平成２３年度		平成２２年度	
	数　量	金　額	数　量	金　額
図　　書	2,824冊	4,086	3,240冊	4,706
視聴覚資料	20点	60	25点	93
複製絵画	―	―	―	―
雑　　誌	44種	394	59種	544
新　　聞	7紙	252	8紙	287

北部分室　　（金額単位：千円）

区　　分	平成２３年度		平成２２年度	
	数　量	金　額	数　量	金　額
図　　書	76冊	147	77冊	198
雑　　誌	9種	33	9種	30

○　図書館資料の所蔵状況（平成２４年３月３１日現在）

区　　分		中央図書館	東図書館	北部分室
蔵書	一　　般	91,904冊	67,701冊	1,642冊
	児　　童	41,723冊	33,946冊	976冊
	計	133,627冊	101,647冊	2,618冊
視聴覚資料	コンパクトディスク	770枚	1,285枚	－
	レーザーディスク	927枚	490枚	－
	ビデオ	187本	1,085本	－
	カセット	304本	－	－
	デジタル多用途ディスク	463枚	312枚	－
	複製絵画	－	195点	－

○　図書館利用登録者数（団体登録は除く・平成２４年３月３１日現在）　　（単位：人）

区　分	登録者総数	２３年度新規登録者	２２年度新規登録者
中央図書館	19,543人	657人	733人
東図書館	15,593人	765人	805人
北部分室	71人	4人	13人
合　計	35,207人	1,426人	1,551人

○　図書館資料の利用状況

平成２３年度開館日数　中央２７９日　東２７９日　北部分室　２３７日　（内貸出返却日数２５日）

・「おひざでごろごろ」毎月第２水曜日(中央)、「おはなしランド」毎週土曜日（中央）、「にじのおはなし広場」毎週土曜日(東)、「おはなし広場」第３火曜日(分室)、ボランティアの協力により、乳幼児向けの読み聞かせを開催し、親子で本に親しんでもらえるよう努めた。

・洋書の購入拡大をはかる。特にポルトガル語,スペイン語の本を増やし、あわせて雑誌も引き続き購

入して魅力ある図書館になるよう努めた。

詳細は以下のとおり。

区　分		中央図書館		東図書館		北部分室	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
入館者数		90,196 人	97,785 人	118,613 人	121,472 人	1,105 人	1,416 人
図書貸出数		117,052 冊	112,957 冊	157,900 冊	146,005 冊	2,151 冊	2,031 冊
館内利用	コンパクトディスク	189 件	291 件	415 件	124 件	―	―
	レーザーディスク	1,168 件	1,205 件	926 件	609 件	―	―
	ビデオ	0 件	0 件	1,010 件	554 件	―	―
	カセット	0 件	0 件	―	―	―	―
	デジタル多用ディスク	4,206 件	4,900 件	1,939 件	2,130 件	―	―
貸出	コンパクトディスク	―	―	3,406 枚	3,839 枚	―	―
	ビデオ	―	―	1,356 本	2,379 本	―	―
	デジタル多用ディスク	―	―	1,373 枚	1,780 枚	―	―
	複製絵画	―	―	386 点	396 点	―	―
インターネット		2,846 件	3,120 件	2,498 件	2,791 件	―	―

○　夏季期間（７月～９月）の開館時間変更による利用状況

２２年度まで、午後６時の閉館を１時間延長して午後７時とし、利用サービスを図って来ましたが、２３年度は、東日本大震災に伴う節電対応として、開館時間繰上げ、貸出冊数制限の増冊等により、利用促進を図りました。

① 開館時間　午前９時３０分～午後６時（土日祝日は、午後５時１５分）

② 節電、ノーテレビデイの読書推進として、貸出冊数制限を一人５冊から１０冊、土曜日（７月・８月）の視聴覚コーナーの利用を休止

２３年度開館時間繰上げ利用状況（７月～９月、午前１０時開館を午前９時３０分に繰上げ）

区　分	中央図書館		東図書館	
	平成 23 年度		平成 23 年度	
開館延長日数	71 日		72 日	
午前 10 時までの入館者数	1,359 人		1,826 人	
午前 10 時までの一日平均入館者数	19 人		25 人	
午前 10 時までの利用者数	216 人		297 人	
午前 10 時までの一日平均利用者数	3 人		4 人	
午前 10 時までの貸出冊数	795 冊		931 冊	
午前 10 時までの一日平均貸出冊数	11 冊		13 冊	

２２年度までの開館時間延長利用状況（７月～９月の平日、午後６時閉館を１時間延長）

区　分	中央図書館		東図書館	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
開館延長日数	48 日	48 日	46 日	46 日
午後６時以降入館者数	763 人	622 人	722 人	740 人
午後６時以降一日平均入館者数	16 人	13 人	16 人	16 人
午後６時以降利用者数	388 人	341 人	479 人	404 人
午後６時以降一日平均利用者数	8 人	7 人	10 人	9 人
午後６時以降貸出冊数	1,248 冊	1,067 冊	1,156 冊	1,145 冊
午後６時以降一日平均貸出冊数	26 冊	22 冊	32 冊	25 冊

○　インターネットによる図書予約利用状況（平成１４年１月～利用開始）

区　　分	登録者総数	平成２３年度	平成２２年度
登　録　者　数	2,882 人	609 人	558 人
貸　出　冊　数	10,988 冊	2,202 冊	2,101 冊

＊貸出中の図書に限り予約可能

○　宅配サービス利用状況（毎月第３木曜日宅配）（平成１３年１月～利用開始）

登録者３６人

区　　分	総利用数	平成２３年度	平成２２年度
利　用　者　数	1,151人	177人	117人
貸　出　冊　数	6,042冊	859冊	691冊

○　図書館施設利用状況

区　　分	中央図書館		東図書館	
	平成２３年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２２年度
集　　会　　室	33 件	41 件	－	－
視聴覚ホール	－	－	61 件	63 件
和　　室	27 件	30 件	94 件	120 件
会　　議　　室	－	－	146 件	140 件
利　用　内　容	・絵本の読み聞かせ ・サークル活動 ・図書館まつり等行事 ・図書館ボランティア定例会 ・夏休み学習用に開放		・サークル活動 ・コンサート ・ピアノ発表会 ・映画会 ・各種団体の会議、研修	

○　ブックスタート事業費　　６６４千円

（平成２１年４月より実施）

赤ちゃんと絵本を開く楽しい体験とともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、楽しくあたたかい時間をもつきっかけづくりに、市内在住の１歳未満の赤ちゃんに保健センターで行なう「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、各家庭を訪問、絵本の読み聞かせと絵本、アドバイス集、絵本リスト等が入ったバックを手渡し、図書館利用を普及する。

月別配布実績　　（単位：冊）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
配布冊数	52	51	65	36	40	47	58	46	46	53	46	44	584

○　赤ちゃんと絵本事業費　　５６千円

（平成１７年４月よりこども課で実施し、２２年度からはブックスタート事業に合わせて図書館が実施）

地域に生まれた赤ちゃんの健やかな成長と安心して子育てのできる地域づくりという目的で赤ちゃんがお母さんとのふれあいと心を育てるために、絵本を介して温かく楽しいふれあいのひとときを持つことの大切さを伝えるとともに、子育てに関する相談や親子が集うことのできる場所の紹介を行なう。

＊対象者　　保健センターで行なう６～７ヶ月育児相談

＊場　所　　保健センター内　育児相談室

＊実施方法　１）読み聞かせボランティア８名が１対１で対応し、親子に絵本を読み聞かせる

２）年齢に合った絵本を紹介する

３）子育てに関する相談ができたり親子が集うことができる場所を紹介する

月別読み聞かせ参加者実績　（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
対　象　者	45	47	41	52	49	38	49	56	51	38	54	52	572
相　談　者	28	29	34	32	39	24	42	35	29	33	41	43	409
読み聞かせ参加者	26	29	32	29	36	23	38	31	23	32	34	38	371

目　05 文化振興費　１１，１０８千円

○　文化会館では､｢①上質な音楽と文化を広く市民に　②音楽と文化をまちじゅうに　③音楽と文化で人をそしてまちを活性化｣を運営理念に掲げ、周辺自治体との個性化を図りつつ美濃加茂オリジナルの事業を展開した。

○　主な事業の執行状況

１．自主事業費　８，７５９千円

事　業　名	実施日	集客数(人)	備　　考
みのかもダンスフェスタ VOL.4	23.05.14	724	市内及び近隣で活躍するダンスグループによる発表 10 団体　298 名出演
みのかもバンドフェスタ VOL.4	23.05.22	212	市内及び近隣で活躍する軽音楽グループによる発表 8 団体　27 名出演
ホールピアノ一般開放	23.07.24	8 組	一般公募によるホールピアノの無料開放
リスト音楽院マスターコンサート	23.07.29	354	リスト生誕 200 年にあわせ、リスト音楽院の教授と留学修了生の共演によるコンサート
市民劇団みのかもによる演劇ワークショップ	23.09.24	141	「演じる楽しさを知る３日間」と題したワークショップと発表会
春風亭小朝独演会	23.10.30	481	春風亭小朝による落語独演会
加藤登紀子　詩と歌の世界	23.11.13	382	加藤登紀子によるコンサート
ドリームコンサート＆ ランチタイムコンサート	毎　月 年４回	のべ 913 のべ 310	第二金曜日夜　ホワイエ(ロビー) 年４回（昼時）ホワイエ(ロビー)

＊主な不用額（委託料）　１，０８８千円

２．展示等事業費　１，２６４千円

（１）美濃加茂市文芸祭　　平成２３年１０月１８日～２３日

部　門	応募人数	応募点数	入賞・入選点数	部　門	応募人数	応募点数	入賞・入選点数
短　歌	１１６	２３２	３１	俳　句	２１２	４２４	４４
川　柳	１１８	２３６	３６	狂　俳	９２	１８４	２７
俚　謡	５７	１１４	１６	現代詩	３１	４７	１０

（２）市民書初め展　　平成２４年１月２０日～２２日

応募点数　３２０点（入選点数　８７点）

（３）その他主な事業

○文化団体まつり（文化団体連盟）　平成２３年１１月３日～６日

第６０回芸能祭、第６０回茶華道祭　（１１月　３日）

第２５回市民音楽祭　（１１月　６日）
絵画・子ども俳句作品展示　（１１月３日～６日）
記念講演会（「彫刻への歩み」日展作家　川合健介氏　（１１月　６日）
○文化団体フォーラム（文化団体連盟）　平成２４年３月４日

目	06 文化会館費	５５，２２６千円

○　市民の芸術文化や生涯学習の向上を図り、市民のみなさんが利用しやすい施設環境を整えた。
○　文化会館利用状況　（単位：件）

区　分	利用件数	区　分	利用件数	区　分	利用件数
ホール	１４２	会議室	１５２	音楽スタジオ	１１７
練習室	９１８	和室	２３７	リハーサル室他	３２７
展示室	３１２	合計		２，２０５	

延べ利用団体数　１，６６１団体
延べ利用者数　７１，２９４人（うち貸出延べ利用者数６７，７７７人）
○　主な歳出
燃料費　１，５０６千円　光熱水費　６，６７８千円
修繕料　６７９千円　委託料　１５，１０３千円
工事請負費　４，１１８千円
○　主な不用額（需用費）　１，２９９千円

目	07 文化の森費	１４９，６８８千円

○　文化の森は、「地域に根ざした森」をキーワードに、様々な体験を通して地域の歴史、文化、自然とのふれあい、学習する場となるよう活動を行った。
○　文化の森施設の利用状況　（単位：人）

	常設展	企画展・収蔵品展	学校活用	教育相談等	貸館	講座・ｲﾍﾞﾝﾄ等	情報学習室	視察	市民活動	その他	合計
4月	1,279	357	266	135	2,355	456	143	0	179	517	5,687
5月	1,970	1,363	1,142	206	1,634	391	198	0	201	710	7,815
6月	1,467	221	1,260	150	2,940	415	183	40	269	695	7,640
7月	1,607	415	427	210	2,967	607	204	0	173	661	7,271
8月	2,232	822	150	134	2,147	556	65	0	130	624	6,860
9月	2,401	729	582	209	4,917	449	108	0	214	961	10,570
10月	1,553	1,030	1,495	246	2,212	935	116	27	237	785	8,636
11月	1,948	1,779	1,358	290	1,883	315	102	26	192	789	8,682
12月	2,318	141	783	214	3,324	719	64	20	188	777	8,548
1月	1,106	288	556	198	1,888	220	117	0	175	455	5,003
2月	1,421	364	889	294	1,863	187	64	10	187	528	5,807
3月	1,578	55	401	258	2,842	72	137	0	171	551	6,065
合計	20,880	7,564	9,309	2,544	30,972	5,322	1,501	123	2,316	8,053	88,584

○　津田左右吉博士記念館利用者数　（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	126	91	177	174	149	175	121	170	147	165	135	207	1,837

○　旧太田脇本陣林家住宅隠居家入場者数　（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	1,265	975	785	504	560	1,343	1,724	1,079	508	507	675	1,662	11,587

○　主な展覧会

	名　　称	会期／会場	日(実)	観覧料
1	ある日の情景、緑と子どもたち　名古屋画廊コレクションから	4月16日（土）～6月5日（日）	42日間	200円
		企画展示室・美術工芸展示室	1,941　人	
2	「おどろき　はっけん　みのかもの自然」	7月16日（土）～9月4日（日）	42日間	200円
		企画展示室・美術工芸展示室	1,285　人	
3	景観の彫刻　-庭-　笹谷晃生　展	9月16日（金）～ 10月23日（日）	32日間	無料
		企画展示室、美術工芸展示室	1,711　人	
4	没後５０年　津田左右吉　展	12月17日（土）～3月4日（日）	62日間	200円
		企画展示室	848　人	
5	中山尚子展　2002-2011	12月10日（土）～1月29日（日）	35日間	無料
		美術工芸展示室	自由観覧	
6	自然線人工線　眞板雅文　展	2月5日（日）～3月20日（火）	37日間	無料
		美術工芸展示室	自由観覧	

○　収蔵品展他

1	文化の森ギャラリー2011／Woodland Gallery	4月29日（金）～5月1日（日）	3日間	無料
		文化の森・芝生広場他	自由観覧	
2	蚕とまゆ展	5月21日（土）～8月28日（日）	82日間	無料
		生活体験館、民具展示館	自由観覧	
3	暮ラシカル道具展	9月10日（土）～3月20日（火）	153日間	無料
		生活体験館、民具展示館	自由観覧	
4	第56回美濃加茂市美術展	11月17日（木）～11月27日（日）	9日間	無料
		企画展示室、美術工芸展示室他	1,779　人	

○　催し物・コンサート等　（単位：人）

	名　　称	期　日	講　師・出演者	人数
1	「川浦川の桜を見に行こう」	4月3日	自然史研究会	中止
2	第11回「春・朗読の一日」	4月24日	春朗読の一日実行委員会	350
3	文化の森ギャラリーツアー	5月1日	文化の森一帯	103
4	ていねいな暮らし講座「お茶摘み」	5月3日	生活体験ボランティア	15
5	第12回「逍遙フォーラム」	5月22日	逍遙顕彰会他	80
6	蚕とまゆ関連講座「真綿づくり」	6月11日	生活体験ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ	17
7	森のコンサート「テルミン」	6月12日	飛里京子さん他	100
8	ビデオ上映会	6月26日	アートボランティア	28
9	森のコンサート「ジャズ」	7月31日	ヘレン・ホーマーさん他	160
10	野口常夫先生とグライダーを作ろう	8月10日	野口常夫氏	15
11	木の太さ　調べ隊！	8月13日	美濃加茂自然史研究会	2
12	ちょうの羽のひみつ「りんぷんカードをつくろう」	8月20日	美濃加茂自然史研究会	10
13	ひっつきむし　ストラップづくり	8月28日	美濃加茂自然史研究会	1

14	早稲田大学学生野外演劇①	9月10日	劇団　森	80
15	早稲田大学学生野外演劇②	9月11日	劇団　森	60
16	森の音づくり講座①	9月10日	学習支援ボランティア	35
17	森の音づくり講座②	9月11日	学習支援ボランティア	41
18	木立に響く逍遙・シェイクスピアの世界２	10月10日	福原徹氏他	100
19	博学連携フォーラム	10月15日		130
20	まゆの家まつり	10月30日	各ボランティア	300
21	フリーマーケット	10月30日	サークル団体	200
22	暮ラシカル道具展「竹細工」	11月12日	竹細工サークル	7
23	出前陶磁講座「やきものを愉しむ・・・」	11月23日	仲野泰裕氏	10
24	第18回ゴールデンアート劇場ビデオ上映会	11月27日	アートボランティア	60
25	特別講座「ある日の伊深のお膳」	11月27日	伝承料理の会	15
26	第15回朗読フェスティバル	12月3,4日	「声のドラマ」の会	450
27	中山展アーティストトーク	12月10日	中山尚子氏	33
28	森のコンサート「兵士の笛」	12月10日	アンサンブル･ジョカーレ他	120
29	「道草―左右吉が暮らした里―」	1月15日	展示ガイドボランティア･津田顕彰会	11
30	ていねいな暮らし講座「まゆびなづくり」	2月18日	生活体験ボランティア	25
			合　　計	2,558

○　定期講座・行事　　（単位：人）

	名　　称	回数	期　　日	講　　師	参加者
1	アートな１日講座	12	4月10日～3月25日	アートボランティア他	204
2	森の朗読会	11	4月16日～3月17日	「声のドラマ」の会	542
3	ミュージアムトーク	5	4月17日～1月22日	当館学芸員他	93
4	四季を食べる講座	14	4月17日～2月19日	伝承料理の会	217
5	みのかもの自然なう！	9	4月23日～7月2日	美濃加茂自然史研究会	69
6	ミュージアムフォーラム	4	5月15日～1月29日	土田健次郎氏他	160
7	のんびり自然観察会	6	5月21日～2月12日	美濃加茂自然史研究会	90
8	フォレスタくらぶ	8	5月21日～2月18日	美濃加茂自然史研究会他	147
9	声のドラマ2011 朗読講座	24	6月 2日～11月19日	放送表現教育センター他	661
10	かもまる歴史講座	3	7月10日～11月25日	観光ボランティアガイド他	43
11	夏休み子ども講座	3	7月22日～7月31日	生活体験ボランティア他	45
12	ふらっとみゅーじあむ	5	7月27日～8月24日		467
13	「子どもの時のおもひで」を読む	3	12月18日～2月26日	津田左右吉博士顕彰会他	26
				合　　計	2,764

○　各種資料の収集・公開状況

１．資料収集、整理、活用

（１）購入資料

・美術作品：押江千衣子「シャワー」2008

・図書：舩坂芳助『My Space and My Dimension』、長澤規矩也『和刻本漢籍分類目録』、盛永俊太郎，安田健編『享保・元文諸国産物帳集成』、宍倉佐敏『必携古典籍・古文書料紙事典』

・歴史資料：十返舎一九『諸国道中 金之草鞋』、大蔵永常『農具便利論』、平瀬徹斎『日本山海名

物図会』、岡田只治『新規治水意見（岡田式渡船)』、額「日本地図」「大新板道中膝栗毛廻双六」
・坪内逍遙関係：額「乾坤百戯場」、書籍『ふた心』、雑誌『能楽』5巻8号
・津田左右吉関係：書籍『神代史の新しい研究』
・岡本一平関係：書簡「岡本一平書簡」、書籍『マッチの棒』『一平全集』『一平漫画』『泣虫寺の夜話』『指先人形』『新水也空 演劇篇』『新水也空 政治家の部』『制服の花嫁 上・中・下』『探訪画趣』『東海道漫画紀行』『漫画うらなひ』『漫画と文・欠伸をしに』『漫画と文・物見遊山』『漫画と譯文』『漫画双紙 可笑味』『漫画漫遊 世界一周』『漫画論手引草』『漫助の社会改造』、雑誌『演劇・映画』第1巻第3号、第6号、『新演藝』第8巻第7号、『大法輪』昭和23年8～12月号、昭和24年1月号

（２）文化の森ホームページの公開状況　（単位：件）

歴史	民俗	図書	美術	歴史写真	広報写真	植物	動物	考古	合　計
18,065	4,386	20,860	786	1,543	512	4,557	4,714	3,130	58,553

（３）資料・作品の貸し出し状況　（単位：件）

歴史	民俗	図書	美術	植物	動物	考古	画像	その他	合　計
8	11	0	105	0	0	7	65	16	212

２．刊行物

図　　書　　名	価　格	発　行　年　月
『没後50年　津田左右吉展』展示図録	1,000円	2011年10月
みのかも文化の森　年報　Vol.10	―	2011年12月
景観の彫刻　庭　笹谷晃生展　記録集	100円	2012年2月
活用の手引き・活用実践集　平成23年度版	―	2012年3月
美濃加茂市民ミュージアム研究紀要　第11集	500円	2012年3月

３．報道関係に掲載・紹介された状況　（単位：件）

	新　聞	雑誌等	テレビ	ラジオ	その他
展覧会	52	31	4	0	17
講座	10	27	2	0	41
イベント	26	29	2	0	6

○　第56回美濃加茂市美術展

各部門入賞数　（単位：点数）

部　　門		日本画	洋画	彫塑・工芸	書	写真	計
出展作品数		31	79	37	26	97	270
入賞	市展大賞	1	0	0	0	0	1
	市展賞	1	1	1	1	1	5
	市長賞	1	1	1	1	1	5
	教育長賞	1	1	1	1	1	5
	優秀賞	2	5	3	3	6	19
	奨励賞	6	15	7	5	17	50
入　　選		17	50	21	14	58	160
合　　計		29	73	34	25	84	245

○　ボランティア活動状況　（単位：人）

名　　称	登録数	主　な　活　動　内　容
展示ガイドボランティア	13	展示室での解説に加え、地域の調査・ミニ展示などを行う
アートボランティア	22	展示会関連企画や講座のサポートなどを行う
生活体験ボランティア	32	生活体験館で昔の遊びや暮らし体験などを行う
学習支援ボランティア	24	学校活用での子どもたちの指導や昔の遊び体験などを行う

伝承料理ボランティア	41	四季を食べる講座の開催や伝統的な食物の記録などを行う
イベントボランティア	25	文化の森で行うコンサートや演劇などでのサポート
合　　計	157	

○　学校活用の状況

・活動実施日総数　計 125 日　　活動可能日　計 151 日　　利用率 82.78 %

年間学校延べ利用者数	団体数	学級数	学年数	学習支援ボランティア
9,309 人	170	339	245	249 人

・第8回博学連携フォーラム

名　　称	期　日	時　間	内　　容	会　場	参加者
～「事前・事後の学習」と「文化の森活用」のつながりを考える～	10 月 15 日（土）	12:00～16:10	・公開授業　下米田小学校 6 年生「大地のつくりと変化」 ・フォーラム	化石林公園他 研修室	130 人

項	06 保健体育費	６２１，２７６千円
目	01 保健体育総務費	５０，６６０千円

○　市民大会の開催　　１，５１２千円

社会体育の振興と自治会及び市民相互の親睦を深めるため各種大会を開催し､体育振興に努めた。

大　会　名	参加人数(人)	チーム数
第３８回自治会親善レディースソフトボール大会	２１０	１４チーム
第３３回市民卓球大会	１３８	
第２２回市民ソフトバレーボール大会（女子の部）	２３５	３４チーム
第２８回市民水泳大会	２９	
第４４回自治会親善野球大会	１，７１２	８３チーム
第２８回市民陸上競技大会	２３０	
第３４回市民バレーボール大会	６４８	４６チーム
第２６回市民バドミントン大会	１００	
第２２回市民ソフトバレーボール大会（混合の部）	４１６	５４チーム

○　中体クラブ・スポーツ教室の開催　　２，００２千円

市民のスポーツ振興を図るため、各種教室（中体クラブ及びスポーツ教室）を実施し、スポーツの普及推進に努めた。

	教　室　名	参加人数(人)
①中体クラブ （１，６５７千円）	寿卓球教室	９，３０５
	卓球教室	１，０７６
	軽体操教室	８９３
	バレーボール教室	１４
	バドミントン教室	１，９２５
	ソフトバレーボール教室	３７７
	硬式テニス教室	１，７３１
	ジュニアバドミントン教室	７１９
	健康体操	１，９９４
②スポーツ教室 （３４５千円）	ウオーキング教室	５９０
	スキー教室	３１

○　主な歳出

スポーツ推進委員・体育委員活動事業	２，０９５千円
体協・スポ少関係補助事業	１，４０６千円
県民スポーツ大会補助事業	１，１６０千円
ＭＴ夢クラブ２１活動推進事業	２８８千円
全国大会出場サポート事業	４１７千円

目	02 保健体育施設費	８６，０６６千円

○　体育施設の利用状況

体育施設の有効利用と利用者の増大に努めた。

施　設　名	利　用　件　数		利　用　者　数（人）	
	平成２３年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２２年度
プラザちゅうたい	３，５９５	３，０２５	７３，１４２	７７，５５６
西体育館	８６６	９３１	２３，７５６	２４，１４６
前平総合運動場	２３９	２３８	１３，２５０	１２，４８３
東総合運動場	３９６	４３１	１６，２８０	２０，００４
西総合運動場（ソフト場含む）	４３８	３９４	２５，７９１	２２，１９８
下米田グラウンド	１５１	１６６	７，１５１	１０，１１２
市橋グラウンド	１６０	１８６	３，９６０	４，５６７
サン・スポーツランド	２４７	２４３	１２，２５７	１４，８１５
前平テニスコート	３，５３９	３，１７０	３２，２０２	２９，２８１
東総合テニスコート	５１７	５３５	７，３７８	１０，５５９
市民プール	－	－	３，７００	８，４０４
計	１０，１４８	９，３１９	２１８，８６７	２３４，１２５

○　学校開放の利用状況

小・中学校の体育館を夜間、利用者に開放し施設の有効利用を図った。

学校開放数	利用件数		利用者数　（人）	
	平成２３年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２２年度
１１校	３，０５５	３，０４７	４７，４２８	５０，２１２

○　体育施設の改修事業

安全で快適なスポーツ施設にするため、改修工事を実施した。

工　　事　　名	事業費（千円）
中央体育館館内扉等修繕工事	１，２５０
前平市民プールフェンス設置工事	３，８００
前平グラウンド自家発電設備蓄電池等取替他工事	１，４７０
前平グラウンドマウンド工事	５９９
プラザちゅうたい外壁幕板塗装改修工事	６，７８６
プラザちゅうたい門扉他改修工事	２，８７７
プラザちゅうたい舗装補修工事	２，２９６

○　事業別歳出

細　　目　　名	金額（千円）
体育館管理事業	２１，７７７
市民プール管理事業	１４，６２４

学校開放管理事業	３，０４８
グラウンド管理事業	５，７２３
前平・東総合運動場事業	５，９８１
緊急雇用創出	４２０

○　ぎふ清流国体開催事業　　６，３８８千円

ぎふ清流国体美濃加茂市実行委員会補助　　４，９９５千円

（実行委員会活動内容）

＊ 総会開催(H23. 5.25)　各専門委員会開催（H24.2.29　H24.3.1）4回

＊ リハーサル大会の開催（第６１回中部日本総合バレーボール選手権大会 H23.7.17 18）

＊ 山口国体視察（山口市、防府市、宇部市）

＊ 広報・啓発事業（市体育協会、市産業祭、川辺町産業祭、日本昭和村ハーフマラソン、百年公園オータムフェスタ等）

＊ バレーボール教室の開催 2 回、ピンバッチ、カウントダウンボード、看板、横断幕等の作製

＊ 市民ボランティア花植活動・清掃活動

＊ 企業協賛募集（１７企業・団体)、ボランティア募集（２４６名）

○　主な不用額　　（単位：千円）

科目名	予算額	決算額	不用額	理　由
体育館管理事業 15 工事請負費	１３，６００	０	１３，６００	Ｈ２４へ繰越明許のため
グラウンド管理事業 13 委託料	４，６３９	３，４０６	１，２３３	洪水時ライン公園用具搬出、除草及びにがり蒔きを職員にて実施したため

目	03 学校給食センター費	４８４，５５０千円

○　美濃加茂市及び富加町の小中学校、可茂特別支援学校の児童・生徒に安全で美味しい給食づくりにつとめ、食中毒の防止に万全を期し、安全で安心して食べられる学校給食づくりを実施した。
平成２３年度から､学校給食費及び給食材料費について､一般会計に繰り入れて会計処理を行った。
平成２３年８月から、調理・配送・洗浄等業務を民間委託した。
食育教育は、年間を通じて各学校で「偏食改善」､「朝食の大切さ」等を児童生徒及び保護者に指導した。

○　学校給食費

小学校　（１食当り　２５０円）　月額　４，４００円

中学校　（１食当り　２７５円）　月額　４，９００円

○　学校給食実施状況

・炊飯ラインにより、米飯給食を週３回実施した　（平成２３年４月１日現在の状況）

区　分		対象校(校)	対象給食数（食）	備　考
市内分	小　学　校	９	３，６７３	
	中　学　校	２	１，５９２	
市外分	小　学　校	１	３０３	富加小学校
	中　学　校	１	２４５	双葉中学校
可茂特別支援学校		１	２７１	小中高等部
合　計		１４	６，０８４	

○　給食メニュー夏休み親子料理講習会（フロム０歳プラン）

夏休みに小中学生親子を対象に、給食のメニューを作り、食の大切さを指導した。

期　日　：平成２３年７月２４日（日）　　場所：学校給食センター調理実習室

参加者　：１５組（親１５名　子１７名）

○　主な歳出	維持管理事業	１４１，３１５千円
	給食材料費	３０１，１４１千円
○　主な不用額	給食材料費	１５，５３０千円

款	10 災害復旧費	１１，０８９千円
項	01 農林施設災害復旧費	５，９９０千円
目	01 農地農業施設災害復旧費	３，８６４千円

○ 農業施設災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
農地農業施設災害復旧事業	3,864	1.農業用排水路災害復旧工事 排水路、法面等修繕

○ 主な不用額

事　業　名	予算額	決算額	不用額	理　由
農地農業施設災害復旧事業	5,685	3,864	1,821	災害復旧工事の減ほか 農施災害3号、11号工事： H24へ繰越　1,502

目	02 林業施設災害復旧費	２，１２６千円

○ 林業施設災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
さくらの森災害復旧事業	1,929	1.さくらの森堰堤改修及び災害復旧工事
林業施設災害復旧事業	197	1.上水無瀬林道崩土除去工事　災害延長L=6m

項	02 公共土木施設災害復旧費	５，０９９千円
目	01 道路橋りょう災害復旧費	０千円

○ 道路橋りょう災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
道路橋りょう災害復旧事業	0	

目	02 河川災害復旧費	０千円

○ 河川災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
河川災害復旧事業	0	

目	03 都市計画施設災害復旧費	５，０９９千円

○ 都市計画施設災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
都市計画施設災害復旧事業	5,099	1.化石林公園災害復旧工事　2,915 2.ライン公園災害復旧工事　1,523 3.その他災害復旧工事　661

款	11 公債費	２，１４８，９６３千円
項	01 公債費	２，１４８，９６３千円
目	01 元金	１，８７７，０７９千円
目	02 利子	２７１，８８４千円

○　平成２３年度までの借入金に対する元利償還金

市債現在高の状況　（単位：千円）

借入先	22年度末現在高	23年度起債額	２３年度償還額		23年度末現在高
			元金	利子	
財政融資資金	5,836,687	936,000	488,103	95,864	6,284,584
旧郵政公社資金	558,416	0	90,376	11,944	468,040
地方公共団体金融機構	3,620,852	509,100	314,092	60,841	3,815,860
銀行等縁故債	7,092,120	73,600	972,097	102,952	6,193,623
共済組合等	27,428	0	12,411	283	15,017
合計	17,135,503	1,518,700	1,877,079	271,884	16,777,124

款	12 予備費	２，２２３千円
項	01 予備費	２，２２３千円
目	01 予備費	２，２２３千円

○　緊急を要する支出に、予備費を充用した。　（単位：千円）

充用先科目	充用額	理　　由
総務管理費	２５０	市長車修繕料
戸籍住民基本台帳費	１３４	住民基本台帳事務印刷費
消防費	２８５	台風１５号災害対策費
生涯学習センター費	９５４	生涯学習センター外壁改修工事
文化会館費	６００	文化会館ホール天井改修工事

国民健康保険会計

歳出の決算状況

款	01 総務費	１２０，４４３千円
項	01 総務管理費	８３，２９５千円
目	01 一般管理費	８０，４０５千円

○　主な事業の執行状況

人件費（職員７人、嘱託職員１人）	５９，３９６千円
保険証発送郵便料及び一般通信費	３，９９６千円
保険資格管理等事務委託料（行政情報センター）	５，１５６千円
国保共同処理等事務委託料（国保連合会）	８，１８９千円
総合行政システム情報処理委託料及び利用料（日立情報ｼｽﾃﾑｽﾞ）	１，７１８千円
その他	１，９５０千円

目	02 連合会負担金	２，８９０千円

○　主な事業の執行状況

岐阜県国民健康保険団体連合会負担金	１，２８９千円
岐阜県国民健康保険団体連合会システム更新負担金	１，５９６千円

項	02 徴収費	３６，６９６千円
目	01 賦課徴収費	３６，６９６千円

○　主な事業の執行状況

人件費（嘱託職員３人、臨時職員１人）	９，２５０千円
保険料賦課、徴収関係郵便料	４，６１５千円
保険料賦課、徴収関係事務委託料（行政情報センター）	８，９０２千円
総合行政情報システム構築委託料（日立情報ｼｽﾃﾑｽﾞ）	１０，７７６千円
その他	３，１５３千円

項	03 運営協議会費	６３千円
目	01 運営協議会費	６３千円

○　主な事業の執行状況

国民健康保険運営協議会開催費（Ｈ２３．７/２１　Ｈ２４．２/２７）　　６３千円

項	04 趣旨普及費	３８９千円
目	01 趣旨普及費	３８９千円

○　主な事業の執行状況

国保制度ＰＲチラシ印刷　　３８９千円

款	02 保険給付費	３，３０５，０９５千円
項	01 療養諸費	２，９３１，２６３千円
目	01 一般被保険者療養給付費	２，６３４，７２８千円
	02 退職被保険者等療養給付費	２３３，９１７千円
	03 一般被保険者療養費	４８，３９１千円
	04 退職被保険者等療養費	２，９３２千円
	05 審査支払手数料	１１，２９５千円

項	02 高額療養費	３２３，３８２千円
目	01 一般被保険者高額療養費	２９２，１５４千円
	02 退職被保険者等高額療養費	３１，０２８千円
	03 一般被保険者高額介護合算療養費	１３５千円
	04 退職被保険者等高額介護合算療養費	６５千円

項	03 出産育児諸費	４７，４５０千円
目	01 出産育児一時金	４７，４５０千円

項	04 葬祭諸費	３，０００千円
目	01 葬祭費	３，０００千円

項	05 移送費	０千円
目	01 一般被保険者移送費	０千円
	02 退職被保険者等移送費	０千円

○　主な事業の執行状況

区　　分	平成２２年度（千円）	平成２３年度（千円）	前年度比（%）
一般被保険者療養給付費	２，５９４，５７５	２，６３４，７２８	１０１．５
退職被保険者等療養給付費	２１８，６３０	２３３，９１７	１０７．０
一般被保険者療養費	４３，９４５	４８，３９１	１１０．１
退職被保険者等療養費	２，７７８	２，９３２	１０５．５
審査支払手数料	１０，９５０	１１，２９５	１０３．２
一般被保険者高額療養費	２８６，０１６	２９２，１５４	１０２．１
退職被保険者等高額療養費	２７，９９７	３１，０２８	１１０．８
一般被保険者高額介護合算療養費	５６	１３４	２３９．３
退職被保険者等高額介護合算療養費	８７	６５	７４．７

出産育児諸費	５０，５９６	４７，４５０	９３．８
葬祭費	３，５５０	３，０００	８４．５
移送費	２６	０	０．０
合　　計	３，２３９，２０６	３，３０５，０９４	１０２．０

款	03 後期高齢者支援金等	６２９，９９８千円
項	01 後期高齢者支援金等	６２９，９９８千円
目	01 後期高齢者支援金等	６２９，９３５千円
	02 後期高齢者事務費拠出金	６３千円

款	04 前期高齢者納付金等	１，８７０千円
項	01 前期高齢者納付金等	１，８７０千円
目	01 前期高齢者納付金等	１，８０８千円
	02 前期高齢者事務費拠出金	６２千円

款	05 老人保健拠出金	７４千円
項	01 老人保健拠出金	７４千円
目	01 老人保健医療費拠出金	３５千円
	02 老人保健事務費拠出金	３９千円

款	06 介護納付金	２７１，２２６千円
項	01 介護納付金	２７１，２２６千円
目	01 介護納付金	２７１，２２６千円

款	07 共同事業拠出金	４５６，６５６千円
項	01 共同事業拠出金	４５６，６５６千円
目	01 高額医療費拠出金	８１，５３２千円
	02 保険財政共同安定化事業拠出金	３７５，０１７千円
	03 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	１０７千円

○　主な事業の執行状況

区　　分	平成２２年度（千円）	平成２３年度（千円）	前年度比（%）
高額医療費拠出金	９３，０７１	８１，５３２	８７．６
保険財政共同安定化事業拠出金	４０９，７５４	３７５，０１６	９１．５
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	１０８	１０７	９９．１
合　　計	５０２，９３３	４５６，６５５	９０．８

款	08 保健事業費	２５，０８１千円
項	01 特定健康診査等事業費	２２，７５５千円
目	01 特定健康診査等事業費	２２，７５５千円

○　主な事業の執行状況　（単位：千円）

年　　度	Ｈ２２			Ｈ２３		
	対象	参加	率(%)	対象	参加	率(%)
特定健診	9,143	2,545	27.8	9,155	2,459	26.9
特定保健指導積極的支援	75	9	12.0	15	7	46.7
特定保健指導動機付け支援	228	47	20.6	63	44	69.8

項	02 保健事業費	２，３２６千円
目	01 一般保健事業	２，３２６千円

○　主な事業の執行状況

医療費通知用紙	１２２千円
医療費通知郵便料	１，５００千円
医療費通知作成委託料（行政情報センター）	５７８千円
健康フェスティバルイベント委託料（中部化成薬品（㈱））	１２６千円

款	09 基金積立金	１９５，３９０千円
項	01 基金積立金	１９５，３９０千円
目	01 財政調整基金積立金	１９５，３９０千円

○　主な事業の執行状況　（単位：千円）

年　　度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高
平成２２年度	７３，６９１	０	１３８	７３，８２９
平成２３年度	７３，８２９	０	１９５，３９０	２６９，２１９

款	10 公債費	０千円
項	01 公債費	０千円
目	01 利子	０千円

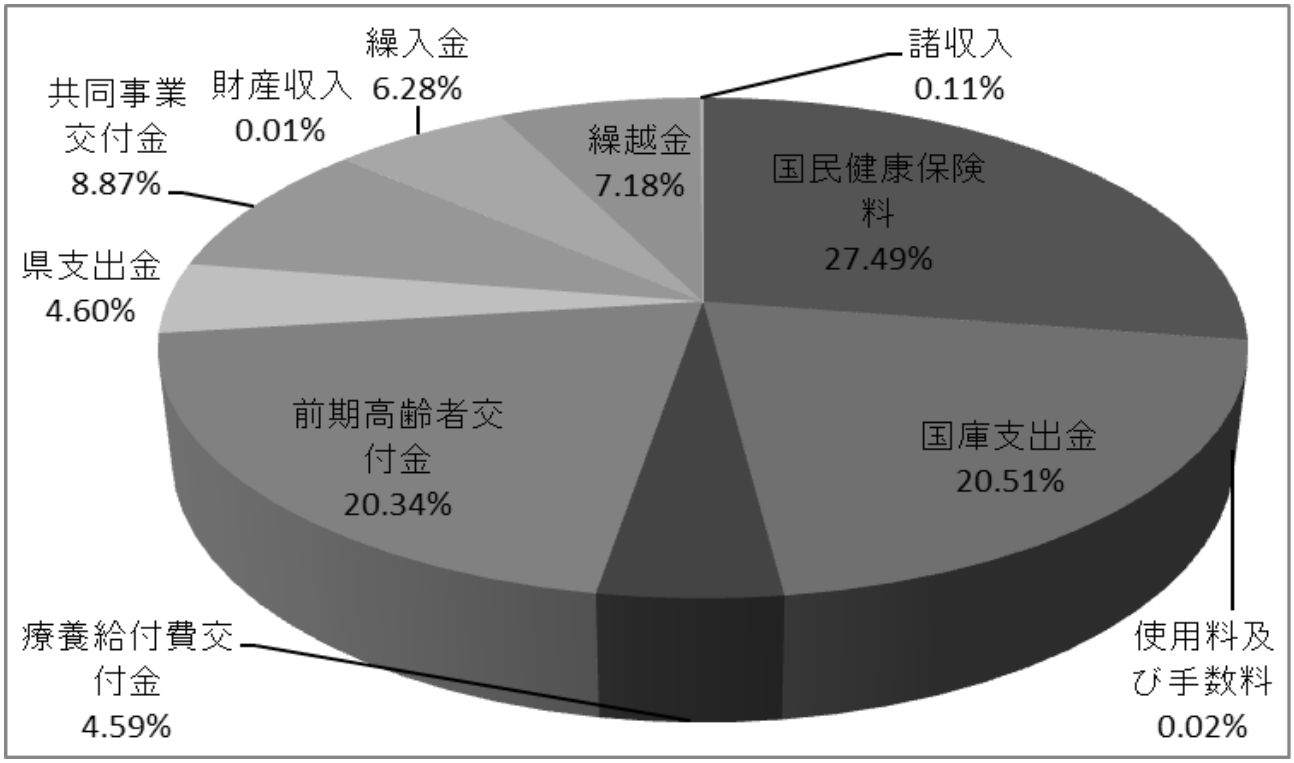
款	11 諸支出金	３２，６０１千円
項	01 償還金及び還付加算金	３２，６０１千円
目	01 一般被保険者保険料還付金	２，３６５千円
	02 退職被保険者等保険料還付金	０千円
	03 償還金	３０，２３６千円

国民健康保険会計款別歳入内訳

（単位：千円）

科　　目	平　成　２３　年　度			平成２２年度		比　　較		前年度
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	対　比
国民健康保険料	1,590,112	1,489,939	27.49%	1,460,625	28.43%	29,314	2.01%	102.01%
使用料及び手数料	505	953	0.02%	790	0.02%	163	20.63%	120.63%
国庫支出金	1,094,322	1,111,605	20.51%	1,129,540	21.98%	-17,935	-1.59%	98.41%
療養給付費交付金	206,354	248,963	4.59%	218,857	4.26%	30,106	13.76%	113.76%
前期高齢者交付金	1,104,394	1,102,383	20.34%	973,110	18.94%	129,273	13.28%	113.28%
県支出金	168,910	249,698	4.60%	231,516	4.51%	18,182	7.85%	107.85%
共同事業交付金	451,033	480,697	8.87%	476,177	9.27%	4,520	0.95%	100.95%
財産収入	390	390	0.01%	138	0.00%	252	182.61%	282.61%
繰入金	604,123	340,745	6.28%	534,979	10.41%	-194,234	-36.31%	63.69%
繰越金	215,267	389,030	7.18%	110,920	2.16%	278,110	250.73%	350.73%
諸収入	3,405	6,041	0.11%	1,256	0.02%	4,785	380.97%	480.97%
合　　計	5,438,815	5,420,444	100.00%	5,137,908	100.00%	282,536	5.50%	105.50%

平成２３年度歳入決算内訳

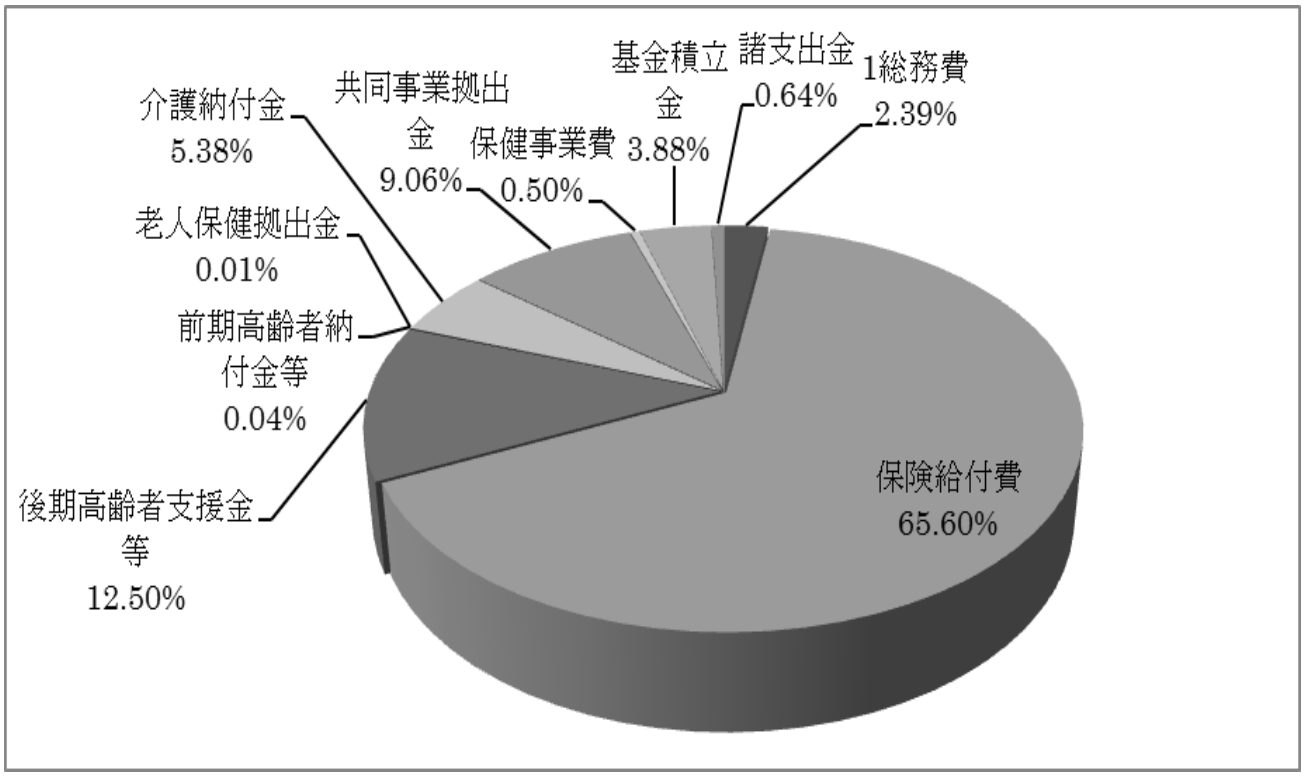


国民健康保険会計目的別歳出内訳

（単位：千円）

科　　目	平　成　２３　年　度			平成２２年度		比　　較		前年度対　比
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	131,574	120,444	2.39%	106,858	2.25%	13,586	12.71%	112.71%
保険給付費	3,510,013	3,305,095	65.60%	3,239,206	68.21%	65,889	2.03%	102.03%
後期高齢者支援金等	630,185	629,998	12.50%	595,076	12.53%	34,922	5.87%	105.87%
前期高齢者納付金等	1,872	1,870	0.04%	1,033	0.02%	837	81.03%	181.03%
老人保健拠出金	1,438	74	0.01%	1,702	0.04%	−1,628	−95.65%	4.35%
介護納付金	271,701	271,226	5.38%	258,280	5.44%	12,946	5.01%	105.01%
共同事業拠出金	611,150	456,655	9.06%	502,933	10.59%	−46,278	−9.20%	90.80%
保健事業費	29,969	25,081	0.50%	26,420	0.56%	−1,339	−5.07%	94.93%
基金積立金	195,390	195,390	3.88%	138	0.00%	195,252	141,487%	141,587%
諸支出金(含公債費)	35,565	32,601	0.64%	17,232	0.36%	15,369	89.19%	189.19%
予備費	19,957	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
合　　計	5,438,814	5,038,434	100.00%	4,748,878	100.00%	289,556	6.10%	106.10%

平成２３年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

１．国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区　　分	平成２３年度	平成２２年度
世　帯　数　（世帯）	７，５７９	７，５６０
被保険者数　（人）	１４，２８９	１４，３６５
うち　一般被保険者数	１３，３６０	１３，４９４
退職被保険者数	９２９	８７１

２．国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割 ５５％		応益割 ４５％		賦課限度額
		所得割	資産割	被保険者均等割	世帯平等割	
		４５％	１０％	３０％	１５％	
保険料率	医療分	６．５０％	２６．００％	２５，２００円	２７，６００円	５１万円
	支援分	２．００％	８．５０％	８，４００円	８，０００円	１４万円
	介護分	１．５０％	７．９０％	８，２００円	５，８００円	１２万円

３．国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成１９年度	１，６５８，７５１	１，５３９，３９０	９２．８０
平成２０年度	１，５２８，５１３	１，３６７，８３１	８９．４９
平成２１年度	１，６３４，０４１	１，４１２，９２０	８６．４７
平成２２年度	１，５６９，１５２	１，３９４，０２１	８８．８４
平成２３年度	１，５９１，２８７	１，４２９，６２２	８９．８４

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成１９年度	４５２，６１７	５２，８１３	１１．６７
平成２０年度	４４６，７８３	５４，３９９	１２．１８
平成２１年度	４６１，１６５	６２，７３６	１３．６０
平成２２年度	４５６，１６４	６６，６０５	１４．６０
平成２３年度	４８７，７９０	６０，３１６	１２．３７

介護保険会計

介護を社会全体で支える介護保険制度が平成１２年４月からスタートし、１２年が経過しました。
６５歳以上第１号被保険者からの介護保険料の賦課徴収をはじめ、介護が必要な４０歳以上の方の介護認定、介護サービスの充実に努めるとともに、介護予防を重視した地域支援事業を実施しました。
また、平成２４年度から２６年度までを計画期間とする第５期介護保険事業計画を策定しました。

◇保険事業勘定◇

○　歳入の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比(%)
保険料	４９２，２３８	４９８，３３４	１６．１１
使用料及び手数料	１２１	１１１	０．０１
国庫支出金	６６１，０８８	６４１，９９７	２０．７６
支払基金交付金	８３７，０５７	８２７，２４４	２６．７５
県支出金	４２６，３００	４２０，１９２	１３．５８
財産収入	３９１	３９１	０．０１
繰入金	６０１，７３８	５９８，５２２	１９．３５
繰越金	５７，７４５	９８，９８０	３．２０
諸収入	３，０６５	７，０４７	０．２３
合計	３，０７９，７４３	３，０９２，８１８	１００．００

介護保険料の状況　　単位：円

	調定額	収納額	収納率	不能欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収	458,901,830	458,901,830	100.00 %	0	0
現年度分普通徴収	44,366,250	37,626,980	84.81 %	0	6,739,270
現年度分計	503,268,080	496,528,810	98.66 %	0	6,739,270
過年度分普通徴収	12,808,530	1,805,080	14.09 %	4,036,800	6,966,650
総　　計	516,076,610	498,333,890	96.56 %	4,036,800	13,705,920

第１号被保険者の状況

年齢区分	第１号被保険者数（人）	要介護（要支援）認定者数（人）	認定率（%）
65 歳以上 75 歳未満	5,295 （ 5,176 ）	178 （ 172 ）	3.36 （ 3.32 ）
75 歳以上	5,366 （ 5,250 ）	1,351 （1,270 ）	25.18 （ 24.19 ）
（再掲）外国人	90 （ 73 ）	—	—
（再掲）住所地特例	28 （ 23 ）	—	—
計	10,661 （10,426 ）	1,529 （ 1,442 ）	14.34 （ 13.83 ）

平成２４年３月末日現在（平成２３年３月末日現在）

○　歳出の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	支出済額（千円）	構成比(%)
総務費	１３１，４３５	１１０，１４３	３．８２
保険給付費	２，７５７，５５８	２，６０３，９２３	９０．１９
地域支援事業費	１２３，１３６	１０６，２６８	３．６８
基金積立金	２７，１１０	２７，１０９	０．９４
公債費	１	０	０．００
予備費	９２６	０	０．００
諸支出金	３９，５７７	３９，５７４	１．３７
合計	３，０７９，７４３	２，８８７，０１７	１００．００

要支援・要介護認定者数　（第１号・第２号被保険者）の状況　　単位：人

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号	114	161	293	305	242	228	186	1,529
65歳以上75歳未満	18	11	33	29	27	27	33	178
75歳以上	96	150	260	276	215	201	153	1,351
構成率%	7.5	10.5	19.2	19.9	15.8	14.9	12.2	100.0
第２号	3	8	7	13	12	7	9	59
総　計	117	169	300	318	254	235	195	1,588

平成２４年３月末日現在　　※ 構成率は第１号被保険者

○　介護給付費の状況

介護給付費は、①在宅や施設でサービスを利用した際の本人負担１割を除いた９割分②利用者の１割負担が一定の上限を超えた場合に支給する高額サービス等費　③国民健康保険団体連合会へ支払うレセプトの審査手数料の合計で、２３年度は１年間で ２，６０３，９２３千円（対前年 4.1%増）、月額平均２１６，９９４千円となりました。

介護・支援サービス等諸費　　２，５６０，５５５，３１２円　（９割負担分）
国保連への審査支払手数料　　３，７０９，１７０円　（年 41,213 件/月 3,434 件）
高額介護サービス等費　　３９，６５８，１７８円　（年 3,895 件/月 308 件）
合　　計　　２，６０３，９２２，６６０円

介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）の内訳

サービスの種類別	月平均件数	年間給付費(円)	構成率%
通所介護（デイサービス）	430	384,615,749	15.55
通所リハビリテーション（デイケア）	282	262,843,596	10.63
短期入所生活（療養）介護（ショートステイ）	215	242,451,558	9.80
居宅介護（介護予防）支援（ケアプラン）	960	138,089,080	5.58
訪問介護（ホームヘルプサービス）	281	130,005,749	5.26
福祉用具貸与	505	72,485,274	2.93
訪問看護	133	60,476,031	2.44
特定施設入所者生活介護	28	55,615,187	2.25
住宅改修	18	20,889,748	0.84

居宅療養管理指導	214	18,439,650	0.75
訪問入浴介護	26	15,795,171	0.64
福祉用具購入	16	4,806,382	0.19
訪問リハビリテーション	2	663,363	0.03
在 宅　　計	3,109	1,407,176,538	56.89
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	73	205,893,414	8.32
小規模多機能型居宅介護	1	1,235,610	0.05
地域密着型サービス　　計	74	207,129,024	8.37
介護老人保健施設	158	481,704,067	19.47
介護老人福祉施設（特別養護老人ﾎｰﾑ）	131	371,893,878	15.03
介護療養型医療施設	1	5,829,615	0.24
施 設　　計	290	859,427,560	34.74
合　　計		2,473,733,122	100.00
特定入所者介護サービス費	337	86,822,190	
総　　計		2,560,555,312	

○　地域支援事業

１８年度から始まった介護予防を重視した地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防するための介護予防事業、ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦等の実態把握や総合相談などの包括的支援事業（地域包括支援センター運営）、介護費用の適正化や介護者を対象とした支援事業などの任意事業の３事業で、保険課と長寿支援センターで実施しました。

介護予防事業				包括的支援事業（地域包括支援センター）			
２次予防事業対象者	２次予防事業参加者（実人数）	１次予防事業（介護予防普及啓発事業）参加者（実人数）	１次予防事業（地域介護予防活動支援事業）参加者（実人数）	介護予防ケアマネジメント業務（延べ人数）	総合相談支援・権利擁護業務	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（ネットワーク会議毎月開催）	一人暮らし高齢者等実態把握訪問など
2,351人	62人	290人	4人	0人	3,747人	55機関	294人
決算額（千円）　２７，２８７				決算額（千円）　５６，６０２			

任意事業					
介護給付適正化研修会（２回開催）	介護給付費実績通知（３回通知）	介護者のつどい（４回開催）	介護慰労金支給事業（延べ人数）	介護用品支給事業（延べ人数）	認知症啓発事業・高齢者虐待防止啓発事業
270人	4,111件	60人	260人	878人	1,053人
決算額（千円）　２２，３７９					

○　主な不用額

No	款	項	目	節	予算現額（千円）	不用額（千円）	理　由
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	19 委託料	33,055	4,003	総合行政システム構築業務が見込より少額で行うことができたため。
2	2 保険給付費	1 介護・予防サービス費	1 介護・予防サービス費	18 負補交	2,707,354	146,799	居宅介護サービス費 65,488 千円、地域密着型サービス費 10,107 千円、施設介護サービス費 68,797 千円、特定入所者介護サービス費 2,407 千円　合計 146,799 千円の予算残額が発生した。
3	2 保険給付費	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	19 負補交	46,452	6,794	平成 22 年８月１日から平成 23 年７月 31 日の１年間における自己負担金が著しく高額になる場合に負担軽減のために支給する高額医療合算介護サービス費について、24 年度での支給となったため。
4	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	13 報償費	1,925	1,287	つくばウエルネス事業、脳の健康教室、うつ予防・閉じこもり予防訪問事業にかかる報償費が見込より少額であったため。
5	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	13 需用費	3,753	1,845	つくばウエルネス事業福祉会館教室開講にともなう消耗品費が見込より少額であったため。
6	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	12 役務費	5,014	3,799	基本チェックリスト送付、各種介護予防事業案内、開催通知にかかる費用が見込みより少額であったため。
7	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	13 委託料	13,569	5,361	つくばウエルネス事業受講者数が当初見込より少なかった。筋力アップ教室を４講座開催する予定であったが２講座開催となった。

◇介護サービス事業勘定◇

○　歳入の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比(%)
介護サービス収入	１０，１８４	８，７２４	１００．００
合計	１０，１８４	８，７２４	１００．００

○　歳出の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	支出済額（千円）	構成比(%)
事業費	１０，１８４	８，７２４	１００．００
合計	１０，１８４	８，７２４	１００．００

介護予防サービス支援計画作成実績

		要支援１	要支援２	合　計
計画作成実人数		１２１	１９１	３１２
計画作成延件数		１，０５３	１，４１１	２，４６４
（内訳）	委託分	１８９	３３４	５２３
	包括分	８６４	１，０７７	１，９４１

後期高齢者医療会計

平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

○　歳入の状況

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比(%)
後期高齢者医療保険料	３２５，１００	３１５，４２８	６９．０７
使用料及び手数料	１１	５９	０．０１
後期高齢者医療広域連合支出金	１０，２５２	８，２３５	１．８０
繰入金	１０８，１３４	１０５，３１８	２３．０６
諸収入	４	１，５９８	０．３５
繰越金	２，０００	２６，０８８	５．７１
合　　計	４４５，５０１	４５６，７２６	１００．００

○保険料の収納状況　（単位：円）

	調定額	収納額	収納率（%）	収納未済額
特別徴収保険料	211,519,100	211,519,100	100.00	0
普通徴収保険料	104,959,400	102,987,000	98.12	1,972,400
滞納繰越分	3,074,800	922,000	29.99	2,152,800
合　　計	319,553,300	315,428,100	98.71	4,125,200

○被保険者の状況　（単位：人）

年度	65 歳～69 歳	70 歳～74 歳	75 歳～79 歳	80 歳～84 歳	85 歳～89 歳	90 歳～94 歳	95 歳～99 歳	100 歳～	計
22.03 末	72	118	2,057	1,600	913	378	103	15	5,256
23.03 末	63	106	2,058	1,682	957	389	115	17	5,387
24.03 末	56	93	2,132	1,671	1,010	397	122	13	5,494

○歳出の状況

款	予算現額（千円）	支出済額（千円）	構成比(%)
総務費	２２，８１６	１８，９５２	４．４２
後期高齢者広域連合納付金	４０９，７６９	４００，００４	９３．３５
保健事業費	１０，９１６	９，２４６	２．１６
諸支出金	１，０００	３１０	０．０７
予備費	１，０００	０	０．００
合　　計	４４５，５０１	４２８，５１２	１００．００

○主な不用額　（単位：円）

款	項	目	節	予算現額	予算残額	執行率	不執行の理由
02	01	01	19	409,769,000	9,765,355	97.62%	後期高齢者広域連合への負担金が、当初より少なかったため
後期高齢者広域連合納付金	後期高齢者広域連合納付金	後期高齢者広域連合納付金	負担金補助及び交付金				

下水道事業会計

○　平成２３年度における下水道事業会計決算状況は、歳入額が２，６１３，１８７千円で前年度に比べ２９６，７９４千円（１０．２%）の減額、歳出額は２，２８５，４３４千円で５４０，２０８千円（１９．１%）の減額であった。

○　歳入の主な構成割合は、分担金及び負担金２．４%、使用料及び手数料２６．２%、国庫支出金２．５%、繰入金４４．５%、市債２１．０%であった。

○　歳出の構成割合は、下水道管理費１５．６%、下水道建設費１２．７%、公債費７１．７%。

○　主な汚水関連の建設事業は、中蜂屋区画整理地内の下水道整備事業、蜂屋川クリーンセンターにおける新世代下水道支援事業である。
雨水排水事業では、前年に引き続き雨水ポンプ場の更新、本郷地区雨水排水及び加茂野地区雨水排水の整備を行い浸水区域の解消を図った。

○　市内の汚水処理人口普及率（公共・特環・農集）は９５．４０%、水洗化率は８１．９３%となった。今後も市域の水質保全や文化的で快適な生活のため、全市下水道の実現に向けて下水道事業の推進に努める。

平成２３年度末普及状況　　（行政人口 55,580 人）

	供用開始区域内人口	汚水処理人口普及率(%)	水洗化人口	水洗化率(%)
流域関連公共下水道事業	32,346	58.20	27,911	86.29
蜂屋川公共下水道事業	11,491	20.68	7,680	66.83
下米田特環公共下水道事業	5,527	9.94	4,646	84.06
富加特環公共下水道事業	568	1.02	461	81.16
稲辺農業集落排水事業	645	1.16	614	95.19
山之上農業集落排水事業	1,338	2.41	1,148	85.80
伊深農業集落排水事業	1,106	1.99	981	88.70
合　　計	53,021	95.40	43,441	81.93

（注）外国人登録人口を含んで集計しています。

○予算執行の実績と主な政策の成果

１．歳入　　２，６１３，１８７千円

款別内訳　　（単位；千円）

科　　目	平成２２年度			平成２３年度			増減率
	予算現額	決算額	構成比	予算現額	決算額	構成比	(%)
分担金及び負担金	64,985	69,218	2.4	43,707	61,340	2.4	△11.4
使用料及び手数料	727,392	740,669	25.4	727,733	684,145	26.2	△7.6
国庫支出金	188,265	162,509	5.6	93,626	65,846	2.5	△59.5
繰入金	1,204,167	1,204,167	41.4	1,163,051	1,163,051	44.5	△3.4
繰越金	34,330	34,991	1.2	29,880	84,339	3.2	141.0
諸収入	45,365	5,527	0.2	3,452	5,566	0.2	0.7
市債	753,500	692,900	23.8	612,600	548,900	21.0	△20.8
合　　計	3,018,004	2,909,981	100.0	2,674,049	2,613,187	100.0	△10.2

主な収入状況

（受益者負担金）

	調　定　額（千円）		収　入　額（千円）		収　納　率（%）	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
現年度分	60,848	55,622	57,007	53,864	93.7	96.8
過年度分	97,986	97,200	4,627	4,776	4.7	4.9
計	158,834	152,822	61,634	58,640	38.8	38.4

（下水道使用料）

	調　定　額（千円）		収　入　額（千円）		収　納　率（%）	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
現年度分	739,639	743,219	738,434	682,494	99.8	91.8
過年度分	7,542	6,034	1,868	1,283	24.8	21.3
施設使用	344	338	344	338	100.0	100.0
計	747,525	749,591	740,646	684,115	99.1	91.3

２．歳出　２，２８５，４３４千円

目的別内訳　（単位：千円）

科　　目	平　成　２２　年　度			平　成　２３　年　度			増減率（%）
	予算現額	決算額	構成比	予算現額	決算額	構成比	
下水道管理費	630,898	554,082	19.6	611,799	355,472	15.6	△35.8
下水道建設費	671,969	573,052	20.3	411,224	290,121	12.7	△49.4
公　債　費	1,714,137	1,698,508	60.1	1,650,026	1,639,841	71.7	△3.5
予　備　費	1,000	0	0	1,000	0	0	0
合　　計	3,018,004	2,825,642	100.0	2,674,049	2,285,434	100.0	△19.1

款	01 下水道事業費	６４５，５９３千円
項	01 下水道管理費	３５５，４７２千円
目	01 流域関連公共下水道事業費	１７７，９７９千円

○　事業の執行状況と下水道普及状況

人件費	１５，００８千円
一般事務費	１８，９９５千円
雨水施設維持管理費	１５，１３９千円
下水道管渠維持管理費	１４，４５２千円
流域下水道維持管理負担金	１１０，３６４千円
地理情報システム管理費	５００千円
法適化移行事務費	３，５２１千円

○　主な不用額　（単位：千円）

項　　目	予算額	不用額	不用額となった理由
流域関連公共下水道事業維持管理負担金	２０５，４０７	７２，０３６	精算金（返還金）を当年度に精算処理したため。
法適化移行事務費委託料	５，５４５	１，１３２	入札差金
雨水施設維持管理委託料	１７，９５５	１，６６１	登記委託業務の減少

管渠維持管理工事請負費	３，３７０	１，７４３	予定修繕工事箇所の減少
事務費委託料	１７，６３０	１，３３９	ｼｽﾃﾑ構築委託業務の減少

目	02 蜂屋川公共下水道事業費	１１８，７７７千円

○　事業の執行状況と下水道普及状況

人件費	５８千円
一般事務費	４，５２３千円
下水道管渠維持管理費	１１，５３７千円
処理場施設維持管理費	１０１，５２８千円
地理情報システム管理費	２５０千円
法適化移行事務費	８８１千円

○　主な不用額　（単位；千円）

項　　目	予　算　額	不　用　額	不用額となった理由
処理場光熱水費	１１，５２３	１，７５８	予定使用電力量の減少
処理場委託料	９０，４３５	２，２７５	入札差金

目	03 下米田特環公共下水道事業費	１１，５４２千円

○　事業の執行状況と下水道普及状況

一般事務費	３，１９８千円
下水道管渠維持管理費	７，８２７千円
法適化移行事務費	５１７千円

○　主な不用額　（単位：千円）

項　　目	予算額	不用額	不用額となった理由
流域関連公共下水道事業維持管理負担金	３０，６９３	１１，８３１	精算金（返還金）を当年度に精算処理したため。

目	04 富加町特環公共下水道事業費	６，３７０千円

○　事業の執行状況と下水道普及状況

富加町特環維持管理負担金	６，３７０千円

目	05 農業集落排水事業費	４０，８０４千円

○　事業の執行状況と農業集落排水普及状況

一般事務費	１，３４３千円
稲辺農業集落排水事業費	８，３１１千円
山之上中部農業集落排水事業費	１６，８２１千円
伊深農業集落排水事業費	１４，０７０千円

法適化移行事務費　　２５９千円

○　主な不用額　　（単位；千円）

項　　目	予 算 額	不 用 額	不用額となった理由
稲辺農業集落排水事業委託料	１１，３６５	１，３２６	入札差金
山之上農業集落排水事業修繕料	４，４７０	１，１６７	予定修繕箇所の減少
伊深農業集落排水事業委託料	２１，９６２	１，９７２	入札差金

項	02 下水道建設費	２９０，１２１千円
目	01 流域関連公共下水道事業費	１３３，８２０千円

○　事業の執行状況と下水道整備状況

人件費	２１，１６７千円
一般事務費	２０９千円
流域関連公共下水道事業費（単独分）	２６，８５４千円
流域関連公共下水道事業建設負担金	２６，０３２千円
受益者負担金事務費	２，２６７千円
浸水対策下水道事業（補助）	５３，９２０千円
浸水対策下水道事業（単独）	３，３７１千円

１．下水道整備面積　　（単位：ｈａ）

計画処理面積	平成２２年度末	平成２３年度中増	平成２３年度末	進捗率(%)
１４１２．８	１１０８．９	１１．２	１１２０．１	７９．２８

２．下水道管路延長（汚水）　　（単位：ｋｍ）

平成２２年度末延長距離	平成２３年度中延長距離	平成２３年度末延長距離
２４４．６　km	１．１　km	２４５．７　km

下水道管路延長（雨水）　　（単位：ｋｍ）

平成２２年度末延長距離	平成２３年度中延長距離	平成２３年度末延長距離
３６．５　km	１．０　km	３７．５　km

３．補助事業

事　　業　　名	実績額（千円）	主 な 事 業 内 容
浸水対策下水道事業	５３，９２０	雨水管渠布設　雨水ポンプ場計装設備更新

４．単独事業

事　　業　　名	実績額（千円）	主 な 事 業 内 容
流域関連公共下水道事業	２６，８５４	汚水管渠布設
浸水対策下水道事業	３，３７１	雨水管渠布設

○　主な不用額　　（単位：千円）

項　　目	予算額	不用額	不用額となった理由
浸水（単独）委託料	4,580	4,580	補助対象事業費に全て該当
浸水（単独）工事請負費	4,500	1,129	入札差金

流域（単独）委託料	2,000	1,213	入札差金
流域建設負担金　負担金補助及び交付金	46,690	2,315	県からの請求減

目	02 蜂屋川公共下水道事業費	１２７，７４０千円

○　事業の執行状況と下水道整備状況

人件費	１５，９５８千円
蜂屋川公共下水道事業費（単独分）	１３，０６５千円
中蜂屋公共下水道事業費（補助分）	１０，８００千円
中蜂屋公共下水道事業費（まち交）	１２，４０８千円
浸水対策下水道事業（補助）	１０，９００千円
浸水対策下水道事業（単独）	１，７９６千円
新世代下水道支援事業	１７，５４０千円
受益者負担金事務費	１１１千円
繰越明許事業費	４５，１６２千円

１．下水道整備面積　（単位：ｈａ）

計画処理面積	平成２２年度末	平成２３年度中増	平成２３年度末	進捗率(%)
７０８．０	４９２．５	１．７	４９４．２	６９．８０

２．下水道管路延長（汚水）　（単位：ｋｍ）

平成２２年度末延長距離	平成２３年度中延長距離	平成２３年度末延長距離
１１９．８　km	２．５　km	１２２．３　km

下水道管路延長（雨水）　（単位：ｋｍ）

平成２２年度末延長距離	平成２３年度中延長距離	平成２３年度末延長距離
１．３　km	０．６　km	１．９　km

３．補助事業

事　業　名	実績額（千円）	主 な 事 業 内 容
中蜂屋公共下水道事業費(補助)	１０，８００	汚水管渠布設
浸水対策下水道事業	１０，９００	雨水管渠布設
新世代下水道支援事業	１０，６５８	下水汚泥燃料化システム共同研究

４．単独事業

事　業　名	実績額（千円）	主 な 事 業 内 容
蜂屋川公共下水道事業	１３，０６５	汚水管渠布設
中蜂屋公共下水道事業費(まち交)	１２，４０８	汚水管渠布設
浸水対策下水道事業	１，７９６	雨水管渠布設付帯工事
新世代下水道支援事業	６，８８２	下水汚泥燃料化システム運転管理

○　主な不用額　（単位：千円）

項　　目	予算額	不用額	不 用 額 と な っ た 理 由
蜂屋川（単独）工事請負費	23,100	8,193	入札差金
新世代下水道支援事業　委託料	46,877	27,491	事業見直し

目	03 下米田特環公共下水道事業費	８，２５５千円

○　事業の執行状況と下水道整備状況

下米田特環公共下水道事業費（単独分）　８，２２６千円

受益者負担金事務費　２９千円

１．下水道整備面積　（単位：ｈａ）

計画処理面積	平成２２年度末	平成２３年度中増	平成２３年度末	進捗率(%)
１４０．０	１４０．０	０．０	１４０．０	１００．０

２．下水道管路延長（汚水）　（単位：ｋｍ）

平成２２年度末延長距離	平成２３年度中延長距離	平成２３年度末延長距離
５６．６　km	０．２　km	５６．８　km

３．単独事業

事　業　名	実績額（千円）	主な事業内容
下米田特定環境保全公共下水道事業	８，２２６	公共マス設置工事

○　主な不用額　（単位：千円）

項　目	予算額	不用額	不用額となった理由
下米田特環工事請負費	12,442	5,193	予定公共マス設置工事の減少

目	04 富加町特環公共下水道事業費	１４，９７５千円

○　事業の執行状況

富加町特環公共下水道事業負担金　１４，９７５千円

○　主な不用額　（単位：千円）

項　目	予算額	不用額	不用額となった理由
富加町特環公共下水道事業負担金	16,100	1,125	富加町からの請求減

目	05 農業集落排水事業費	５，３３１千円

○　事業の執行状況と下水道整備状況

農業集落排水建設事業費　５，３３１千円

１．下水道整備面積　（単位：ｈａ）

計画処理面積	平成２２年度末	平成２３年度中増	平成２３年度末	進捗率(%)
３６３．６	３６３．６	０．０	３６３．６	１００．０

２．下水道管路延長（汚水）　（単位：ｋｍ）

平成２２年度末延長距離	平成２３年度中延長距離	平成２３年度末延長距離
４２．５km	０．１km	４２．６　km

３．単独事業

事　　業　　名	実績額（千円）	主 な 事 業 内 容
農業集落排水建設事業費	５，３３１	山之上古井線下水道管布設替工事

○　主な不用額　（単位：千円）

項　　目	予算額	不用額	不 用 額 と な っ た 理 由
農業集落排水事業工事請負費	10,200	4,869	入札差金

款	02 公債費	１，６３９，８４１千円
項	01 公債費	１，６３９，８４１千円
目	01 元金	１，１０１，９５３千円
	02 利子	５３７，８８８千円

○　平成２３年度末地方債現在高　２３，１８７，２６５千円　（単位：千円）

区分	２２年度末 現在高	２３年度 発行額	償　還　額		２３年度末 現在高
			元　金	利　子	
公共	19,445,216	488,000	890,255	443,794	19,042,961
特環	2,971,655	60,900	143,588	66,016	2,888,967
農集	1,323,447	0	68,110	28,078	1,255,337
合計	23,740,318	548,900	1,101,953	537,888	23,187,265

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

地方自治法第２５２条の７に基づき、美濃加茂市及び加茂郡７町村が共同して介護認定審査会、障がい者自立支援認定審査会をそれぞれ設置し、審査判定事務を執行している。

○　歳入の状況

款	01 分担金及び負担金	２１，６４７千円
項	01 介護認定審査会費負担金	１９，６２９千円
	02 自立支援認定審査会費負担金	２，０１８千円

款	02 繰入金	１１，６２７千円
項	01 介護認定審査会費繰入金	１０，４９１千円
	02 自立支援認定審査会費繰入金	１，１３６千円

款	03 繰越金	１，７２３千円
項	01 介護認定審査会費繰越金	１，６３５千円
	02 自立支援認定審査会費繰越金	８８千円

・経費は８市町村で負担しており、均等割１０％、審査件数割９０％の負担割合になっている。

・市町村別負担金（美濃加茂市は繰入金）　（単位：千円）

市町村名	介護認定審査会負担金（繰入金）	自立支援認定審査会負担金（繰入金）	合計
美濃加茂市	１０，４９１	１，１３６	１１，６２７
坂祝町	１，９０３	２３６	２，１３９
富加町	１，８０３	２３５	２，０３８
川辺町	３，０４３	３５４	３，３９７
七宗町	２，３４４	２５６	２，６００
八百津町	４，３５０	４９０	４，８４０
白川町	４，８５８	３１０	５，１６８
東白川村	１，３２８	１３７	１，４６５
合計	３０，１２０	３，１５４	３３，２７４

○　歳出の状況

款	01 介護認定審査会費	３１，３４９千円

款	02 自立支援認定審査会費	３，０９３千円

・主な事業の執行状況

介護認定審査会委員報酬等　１１，５７２千円

自立支援認定審査会委員報酬等　９４９千円

人件費等（３人）	１０，２８３千円
派遣職員給与負担金（２人）	８，６９６千円
認定事務機器リース料及び委託料等	２，２０４千円
その他事務費等	７３８千円

○　各審査会の状況

・介護認定審査会は、６２人の委員で１０グループ（合議体）を編成し、障がい者自立支援認定審査会は、２１人の委員で４グループ（合議体）を編成している。両審査会は、グループ単位で輪番により審査会を開催している。

・１回あたりの平均審査件数は、介護認定審査会は約２７件、障がい者自立支援認定審査会は約９件であった。

・委員の構成　（単位：人）

区　　分	医　師	歯科医師	保健・福祉	合　計
介護認定審査会	２０	２０	２２	６２
障がい者自立支援認定審査会	７	—	１４	２１
合　計	２７	２０	３６	８３

・審査会開催日数・審査件数

区　　分	開催日数（日）	審査件数（件）
介護認定審査会	１９３	５，２０５
障がい者自立支援認定審査会	１６	１４５
合　計	２０９	５，３５０

○　市町村別申請件数・審査結果

・介護認定審査件数割合は、美濃加茂市が３８．１％、加茂郡７町村が６１．９％であった。

・介護認定申請件数　（単位：件）

	申請内容区分			合　計
	新　規	更　新	区分変更	
美濃加茂市	５８０	１，３２２	８３	１，９８５
坂祝町	７２	２０２	８	２８２
富加町	６１	１９２	１３	２６６
川辺町	１５１	３２７	１３	４９１
七宗町	１０３	２２６	８	３３７
八百津町	２４１	５１０	２５	７７６
白川町	２３４	６１４	３１	８７９
東白川村	５１	１２８	１０	１８９
合　計	１，４９３	３，５２１	１９１	５，２０５

・介護認定審査結果　（単位：件）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	合計
非該当	4	0	0	1	0	2	5	0	12
要支援１	173	31	34	25	23	123	172	16	597
要支援２	232	39	44	62	67	79	140	40	703

要介護１	409	44	44	112	55	148	194	45	1,051
要介護２	405	52	41	102	80	164	129	32	1,005
要介護３	317	38	32	94	48	119	75	20	743
要介護４	268	51	33	62	31	91	100	26	662
要介護５	177	27	38	33	33	49	62	10	429
再 調 査	0	0	0	0	0	1	2	0	3
合　　計	1,985	282	266	491	337	776	879	189	5,205

・障がい者自立支援認定審査件数割合は、美濃加茂市が３８．６％、加茂郡７町村が６１．４％であった。

・障がい者自立支援認定申請件数　（単位：件）

	申請内容区分			合　計
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
美濃加茂市	１７	２９	１０	５６
坂　祝　町	４	５	１	１０
富　加　町	３	４	３	１０
川　辺　町	３	１２	１	１６
七　宗　町	２	９	０	１１
八百津町	１３	９	１	２３
白　川　町	５	７	２	１４
東白川村	３	２	０	５
合　　計	５０	７７	１８	１４５

・障がい者自立支援認定審査結果　（単位：件）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	合計
非該当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分１	1	0	0	0	0	0	0	0	1
区 分２	8	1	1	1	0	0	3	0	14
区 分３	3	2	5	1	0	3	3	0	17
区 分４	10	1	2	1	1	2	1	0	18
区 分５	10	3	0	2	5	1	2	0	23
区 分６	24	3	2	11	5	17	5	5	72
合　計	56	10	10	16	11	23	14	5	145

○　主な不用額　（単位：千円）

事　業　項　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額
介護認定審査会費（委員報酬）	１２，８７７	１１，５７０	１，３０７

※休会による審査会開催日数の減少及び委員の欠席があったため。